

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	旅券関連業務	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		担当課室	旅券課	課長 清水洋樹				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事業務の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	憲法で定められている国民の権利(海外渡航の自由)を保障するため、国際的に通用し、かつ信頼性の高い旅券を確実に国民に発給する。 更に、旅券の不正使用(偽変造旅券、不正取得)を防止することにより、良好な国際交流及び国内・国際社会の安全にも寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当課の所掌事務である旅券発給事務に関連し、旅券の申請・受付・審査・作成・交付・記録・管理等の多岐にわたる業務で必要となる旅券冊子類、申請書類の作成経費、物品、消耗品、備品等の購入経費、旅券を作成するための機器類に係る賃貸借・保守やその旅券情報の記録・管理等に必要な人件費、都道府県や在外公館に上記物品を送付する際に必要な輸送費等の経費。総じて日本国旅券発給のための足腰予算である。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,960	10,025	10,058	9,125	8,115	
		補正予算	-	△ 5	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	10,960	10,020	10,058	9,125	8,115	
	執行額		10,911	10,003	9,932			
	執行率 (%)		99.6%	99.8%	98.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,544.6	1,663.7	1,699.4	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	4,056,064 (4,185,881)	— (4,185,881)
単位当たりコスト	(2,448円/冊)		算出根拠	23年度執行額(9,931,019千円)÷23年度IC旅券発給数(4,056,064冊)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅券発給・管理関係経費	7,495	6,882					
	旅券発給管理システム関係経費	953	173					
	旅券作成機関係経費	451	971					
	申請書ファイリングシステム装置関係経費	64	1					
	旅券発給システム運用支援経費	45	35					
	都道府県事務所等間の専用回線経費	44	2					
	旅券発給システム改良開発費	50	19					
	旅券の高度化に向けた調査検討関係経費	17	17					
	旅券の国際標準化等関係経費	4	4					
	PKD登録システム関係経費	2	11					
計	9,125	8,115						

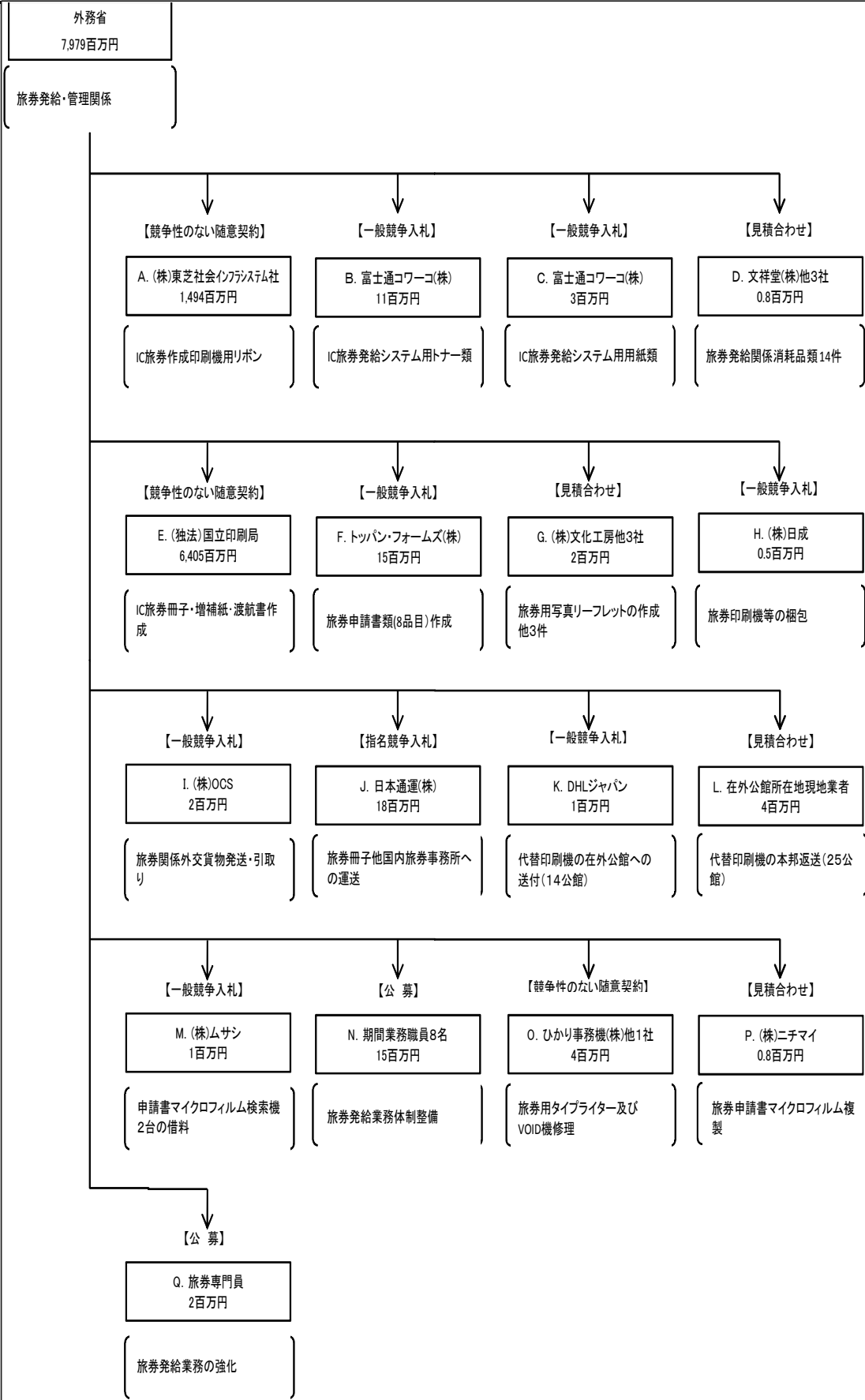
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		旅券とは、旅券所持人が自国民であることを発行国政府が国際的に証明する公文書(所有権は国)であるので、日本旅券の信頼性を確保し、国民の海外渡航の円滑化を確保するため、国際民間航空機関(ICA0)の国際標準に準拠し、高度な偽変造防止対策を講じたIC旅券の確実な発給・管理は国が実施すべき事業である。 なお、平成12年4月より、申請の受理、作成、交付事務は都道府県知事の法定受託事務となったが、国と自治体は対等・協力の関係として位置づけられており、外務省は、地方自治法の規定に基づき、都道府県の旅券事務の全国的な統一性を確保するため、必要最小限の「処理基準」を定め、各都道府県は旅券法令に従い処理基準によって旅券事務を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		旅券関連業務は、保秘や偽変造対策の観点から随意契約とせざるを得ない事業が多いが、システムの刷新又は機器類の入替え等については外務省CIO補佐官の助言を得つつ、一般競争入札を実施するなど経費の適正化・削減に努め、真に必要なものに限り実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		○国内外の発給体制 本省、全国60か所の旅券事務所及び185の在外公館にIC旅券作成機を配備し、オンラインにより本省と接続しIC旅券を発給している(年間発行数が一桁とわずかなる在外公館については、コストの面からIC旅券作成機は配備せず、本省での代替作成にて対応している。) ○旅券発行概況 平成23年度の旅券発行数は 4,056,064冊。 平成18年3月20日から発行を開始したIC旅券は、平成23年末時点では有効な旅券の約80%に相当する23,784,825冊となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果		旅券業務を取り巻く環境の変化や技術動向を踏まえ、更なる業務の効率化・国民サービスの向上を目指す。 今後システムの刷新又は現行機器の入替等を行う際には、予定されている「領事業務の業務・システム最適化計画」に沿って、競争性のある調達方式により導入業者を決定するとともに、複数年度契約を前提とする場合には国庫債務負担行為を取得する等、更に効率的な運用を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
○ホストコンピュータシステム 申請データの二重発給チェック・旅券発給制限チェック等発給審査をはじめとする旅券発給管理処理を行うシステム。 ○バックアップセンターシステム 外務本省に設置されたホストコンピュータシステムが大規模災害等により機能が停止した際でも各都道府県旅券事務所旅券発給業務が継続可能とするシステム。 ○IC旅券用認証システム IC旅券に記録される電子データの真正性を証明するための電子署名を付すためのシステム。また、本システムは旅券冊子に記録された電子データが改ざんされていないことを証明する重要なシステムであることから、信頼性の維持のためには厳格な運用・管理が求められ、その証左のために年1回の外部監査を実施している。 ○業務端末機 各都道府県旅券事務所(60か所に設置)で旅券交付管理業務を行うシステム。外務本省設置のホストコンピュータシステム間とのオンライン処理が行われる。 ○入力機 申請書の読み取り、旅券作成に必要なデータ入力及びホストコンピュータシステムへのデータ送受信を行うための機器。 ○印刷機 旅券冊子に顔画像、氏名等を印刷するための機器。各種偽変造防止のための特殊な印刷処理を行っている。 ○IC書込装置 旅券冊子内のICチップに必要なデータを書き込むための装置。 ○交付窓口端末 作成された旅券のICチップに書き込まれたデータの内容を確認するための端末機。旅券申請者も自らの旅券のICデータの確認を行うことが出来る。 ○申請書ファイリングシステム 1998年1月以降、紙媒体である旅券発給申請書をデジタルデータ(電子画像データ)化しデータベースとして記録・管理を行うためのシステム。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0070・0630・0633・0634・0647・0648 0652・0655・0661・0669・0687・0694	平成23年行政事業レビュー	62・610・612・614・626・628・629・634 636・653・666・673	

(別紙)

個別事業名	旅券発給・管理関係経費			担当部局庁	領事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	旅券課	課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法			関係する計画、通知等			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8,700	7,801	7,947	7,495	6,882
		補正予算	-	△ 5	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	8,700	7,796	7,947	7,495	6,882
	執行額		8,679	7,828	7,979		
	執行率 (%)		99.8%	100.4%	100.4%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	印刷製本費		5,956	5,415			
	消耗品費		1,463	1,401			
	通信運搬費		39	33			
	人件費		17	17			
	備品修理費		3	5			
	備品費		16	10			
	マイクロフィルム検索機借料		1	1			
計		7,495	6,882				

個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)東芝社会インフラシステム社			E.(独法)国立印刷局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	IC旅券作成印刷機用リボン購入	1,494	印刷製本	IC旅券冊子・増補紙・渡航書作成	6,405
	計		1,494	計		6,405
	B.富士通コワーコ(株)			F.トッパン・フォームズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	IC旅券発給システム用トナー類購入	11	印刷製本	旅券申請書類(8品目)作成	15
	計		11	計		15
	C.富士通コワーコ(株)			G.(株)文化工房		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	IC旅券発給システム用紙類購入	3	印刷製本	旅券用写真リーフレットの作成	1
	計		3	計		1
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	I.(株)OCS			M.(株)ムサシ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	輸送費	旅券関係外交貨物発送・引取り	2	物品借料	申請書マイクロフィルム検索機借料(2台)	1
	計		2	計		1
	J.日本通運(株)			N.期間業務職員 8名		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	輸送費	旅券冊子他の国内旅券事務所へ運 送・引取り	18	人件費	旅券発給業務体制整備	15
	計		18	計		15
	K.DHLジャパン			O.ひかり事務機(株)他1社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	輸送費	代替印刷機の在外公館への送付 (14公館)	1	修繕費	旅券用タイプライター及びVOID機修理	4
	計		1	計		4
	L.			Q.旅券専門員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				人件費	旅券発給業務の強化	2
	計			計		2

個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成印刷機用リボン購入	1,494	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通コワーコ(株)	IC旅券発給システム用トナー類購入	11	1	88.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通コワーコ(株)	IC旅券発給システム用紙類購入	3	2	78.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エスピー(株)	申請書検索端末プリンター用感光体ユニット購入	0.2	見積合わせ	—
2	末友印版工業(株)	ゴム印購入(震災特例旅券発給用)	0.2	単価契約	—
3	富士通コワーコ(株)	LTOカートリッジ購入(平成23年度分旅券データ保存用)	0.1	見積合わせ	—
4	文祥堂商事(株)	宛名ラベル購入(国内旅券冊子等送付用)	0.1	見積合わせ	—
5	文祥堂商事(株)	旅券作成用タイプライターリボン購入	0.1	見積合わせ	—
6	文祥堂商事(株)	段ボール購入(旅券冊子, 申請書等梱包用)	0.05	見積合わせ	—
7	文祥堂商事(株)	段ボール購入(旅券冊子, 申請書等梱包用)	0.04	見積合わせ	—
8	文祥堂商事(株)	スタンプ台及びスタンブインク(旅券ゴム印用)	0.04	見積合わせ	—
9	文祥堂商事(株)	インスタントカメラ用フィルム購入	0.01	見積合わせ	—
10	文祥堂商事(株)	梱包材(エアキャップ)購入	0.004	見積合わせ	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法) 国立印刷局	IC旅券冊子・増補紙・渡航書作成	6,405	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパン・フォームズ(株)	旅券申請書類(8品目)作成	15	3	77.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	「旅券用提出写真についてのお知らせ」リーフレット作成	1	見積合わせ	—
2	高速紙工業(株)	旅券申請書類の様式改定にかかるサンプル作成	0.4	見積合わせ	—
3	(株)第一印刷所	リーフレット掲載用写真の継続使用权	0.08		—
4	(独法) 国立印刷局	内閣提出法律案関係資料の印刷	0.06	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日成	旅券印刷機等の梱包	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	旅券関係外交貨物発送・引取り	2	5	81.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	旅券冊子他国内旅券事務所への運送	18	2	72.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DHLジャパン	代替印刷機の外公館への送付	1	2	48.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Endo Freight Forwarders (N.Y.) Inc	障害印刷機の本邦返送(在ニューヨーク総領事館)	0.3		—
2	DHL International (Zambia) Ltd.	障害印刷機の本邦返送(在ザンビア大使館)	0.3		—
3	SERVIMEX s.a.c.i	障害印刷機の本邦返送(在パラグアイ大使館)	0.2		—
4	INBOLPACK s.r.l	障害印刷機の本邦返送(在サンタクルス駐在官事務所)	0.2		—
5	Nippon Express USA inc.	障害印刷機の本邦返送(在アトランタ総領事館)	0.2		—
6	Nippon Express Portugal	障害印刷機の本邦返送(在ポルトガル大使館)	0.2		—
7	DHL Express Australia	障害印刷機の本邦返送(在パース総領事館)	0.2		—
8	OCS Indonesia	障害印刷機の本邦返送(在ジャカルタ総領事館)	0.2		—
9	Agilitylogistics	障害印刷機の本邦返送(在カタール大使館)	0.2		—
10	DHL Express Chile	障害印刷機の本邦返送(在チリ大使館)	0.1		—

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサシ	マイクロフィルム化された申請書データを検索・印刷する装置の借料	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認, 個別入力情報の照合等業務に必要なキーパンチャーを雇用	2		—
2	個人 B	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2		—
3	個人 C	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2		—
4	個人 D	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2		—
5	個人 E	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2		—
6	個人 F	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認, 個別入力情報の照合等業務に必要なキーパンチャーを雇用	2		—
7	個人 G	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認, 個別入力情報の照合等業務に必要なキーパンチャーを雇用	2		—
8	個人 H	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認, 個別入力情報の照合等業務に必要なキーパンチャーを雇用	2		—
9					
10					

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ひかり事務機(株)	旅券用タイプライター修理	2	随意契約	—
2	末友印版工業(株)	旅券用VOID機修理	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニチマイ	電子化されていない旅券発給申請書のマイクロフィルムの複製	0.8	見積合わせ	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

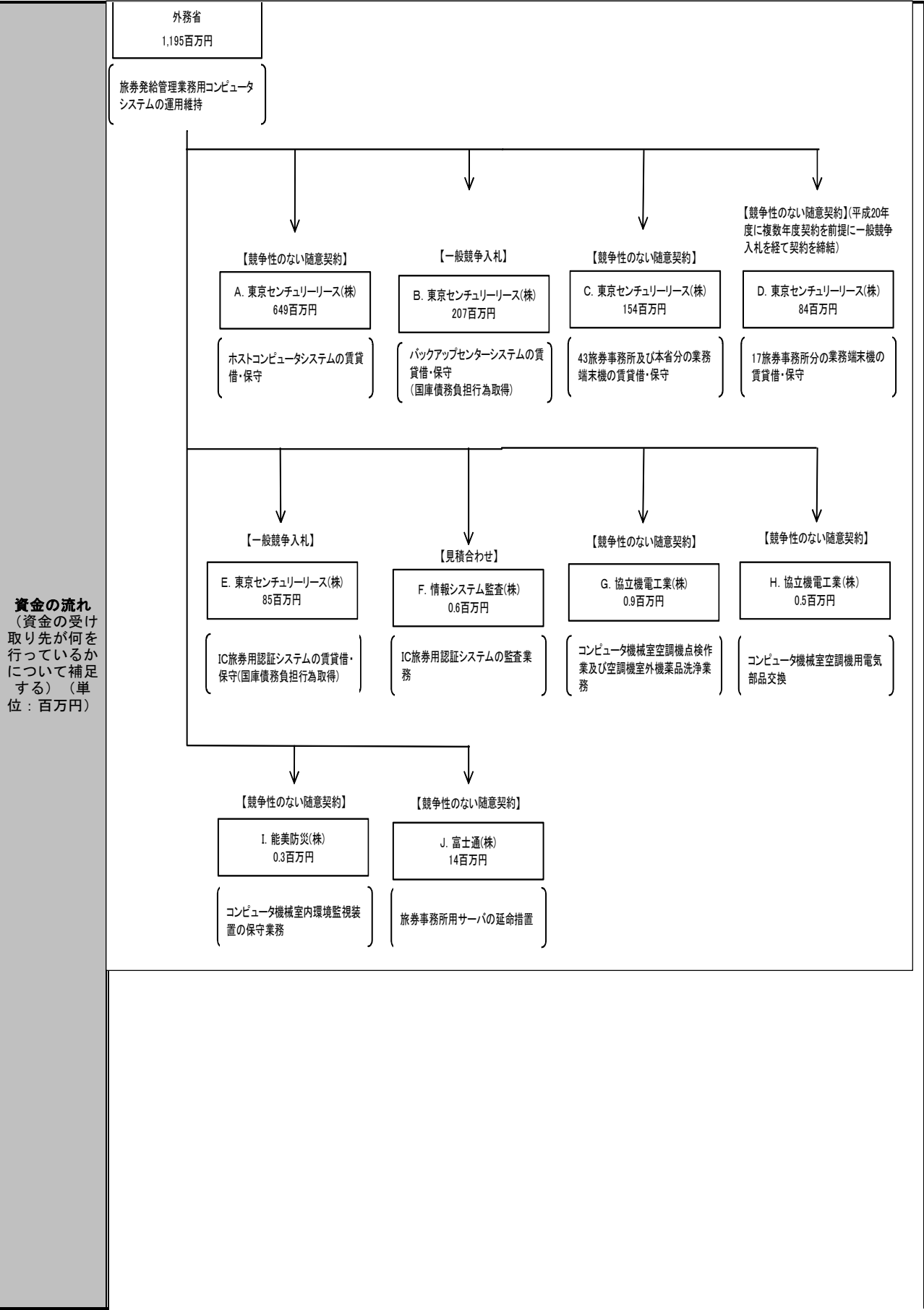
Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	旅券関係法令を含む法律一般に造詣が深く、旅券実務に詳しい専門 員(非常勤職員)を雇用し、業務効率を上げる。	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		旅券発給管理システム関係経費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室		旅券課		課長 清水洋樹	
会計区分		一般会計		施策名		IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	1,097	1,098	1,298	953	173	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	1,097	1,098	1,298	953	173	
		執行額		1,096	1,085	1,195			
		執行率 (%)		99.9%	98.8%	92.1%			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	発給システム機器借料		868	85					
	発給システム機器保守料		85	88					
	計		953	173					

個別事業名： 旅券発給管理システム関係経費



個別事業名： 旅券発給管理システム関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.東京センチュリーリース(株)			E.東京センチュリーリース(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	649	借料及び損料	IC旅券用認証システムの借料及び保守料	85
	計		649	計		85
	B.東京センチュリーリース(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	207			
	計		207	計		
	C.東京センチュリーリース(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 料雑役務	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	154			
	計		154	計		
	D.東京センチュリーリース(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料 料雑役務	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	84			
	計		84	計		

個別事業名： 旅券発給管理システム関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	I.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	J.富士通(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	旅券事務所用サーバの延命措置	14			
	計		14	計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 旅券発給管理システム関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	649	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料 (国債)	207	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び 保守料	154	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	84	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	IC旅券用認証システムの借料及び保守料(国債)	85	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報システム監査(株)	IC旅券用認証システムの監査業務	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機点検作業及び空調機室外機薬品洗浄業務	0.9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機用電機部品交換	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	能美防災(株)	コンピュータ機械室内環境監視装置の保守	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

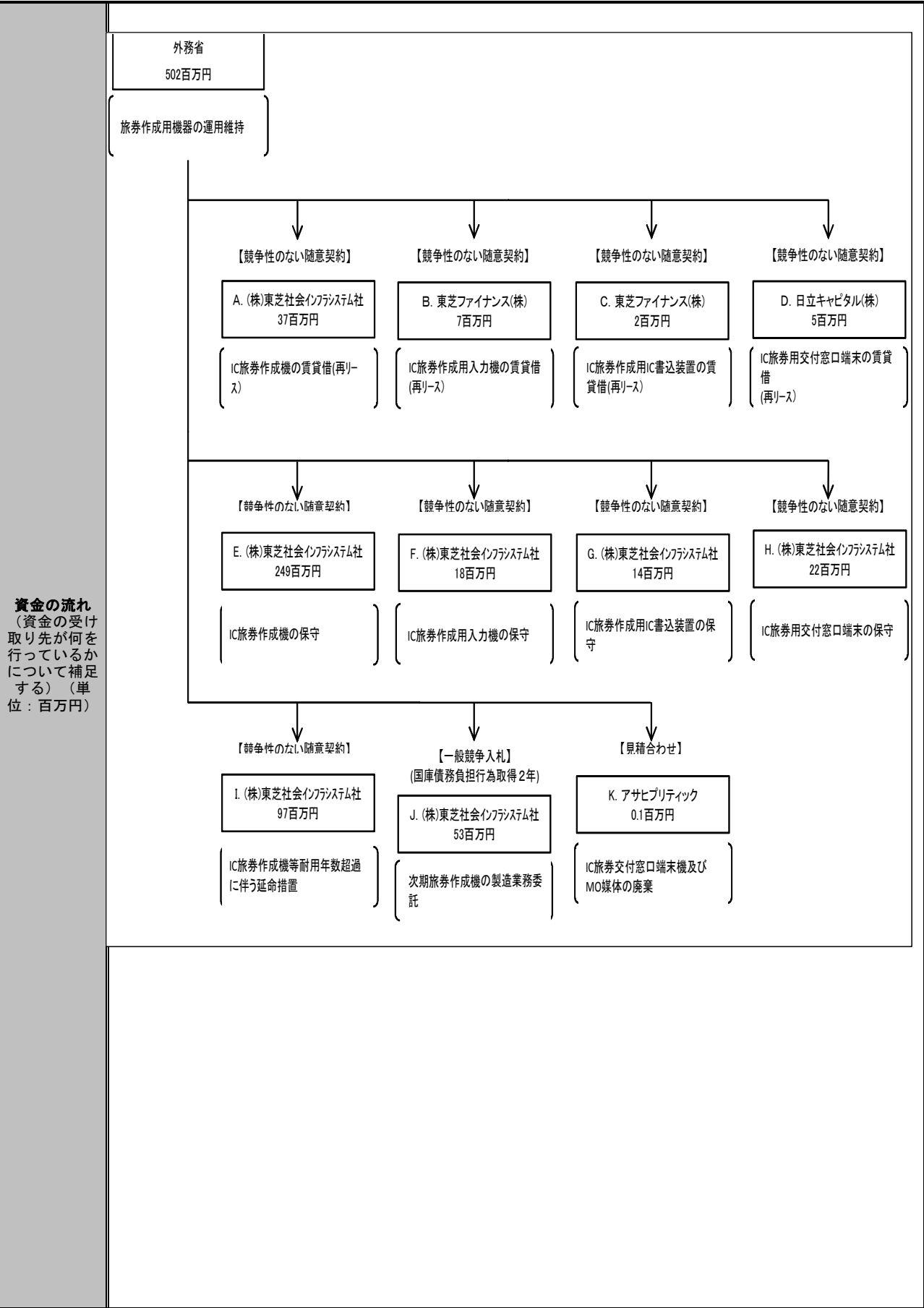
J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	旅券事務所用サーバの延命措置	14	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		旅券作成機関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分		一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	905	897	612	451	971
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	905	897	612	451	971
		執行額		906	887	502		
		執行率 (%)		100.2%	98.9%	82.1%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	旅券作成機借料		50	155				
	旅券作成機保守料		401	816				
計		451	971					

個別事業名： 旅券作成機関係経費



個別事業名： 旅券作成機関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)東芝社会インフラシステム社			E.(株)東芝社会インフラシステム社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	IC旅券作成機の賃貸借(再リース)	37	雑役務	IC旅券作成機の保守	249
	計		37	計		249
	B.東芝ファイナンス(株)			F.(株)東芝社会インフラシステム社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	IC旅券作成用入力機の賃貸借(再リース)	7	雑役務	IC旅券作成用入力機の保守	18
	計		7	計		18
	C.東芝ファイナンス(株)			G.(株)東芝社会インフラシステム社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	IC旅券作成用IC書込装置の賃貸借(再リース)	2	雑役務	IC旅券作成用IC書込装置の保守	14
	計		2	計		14
	D.日立キャピタル(株)			H.(株)東芝社会インフラシステム社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	IC旅券用交付窓口端末の賃貸借(再リース)	5	雑役務	IC旅券用交付窓口端末の保守	22
	計		5	計		22

個別事業名： 旅券作成機関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	I.(株)東芝社会インフラシステム社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	IC旅券作成機等耐用年数超過に伴う延命措置	97			
	計		97	計		
	J.(株)東芝社会インフラシステム社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	次期旅券作成機の製造業務委託	53			
	計		53	計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 旅券作成機関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成機の賃貸借(再リース)	37	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	IC旅券作成用入力機の賃貸借(再リース)	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	IC旅券作成用IC書込装置の賃貸借(再リース)	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	IC旅券用交付窓口端末の賃貸借(再リース)	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成機の保守	249	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成用入力機の保守	18	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成用IC書込装置の保守	14	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券用交付窓口端末の保守	22	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成機等耐用年数超過に伴う延命措置	97	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	次期旅券作成機の製造業務委託	53	2	38.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アサヒブリティック	IC旅券交付窓口端末機及びMO媒体の廃棄	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

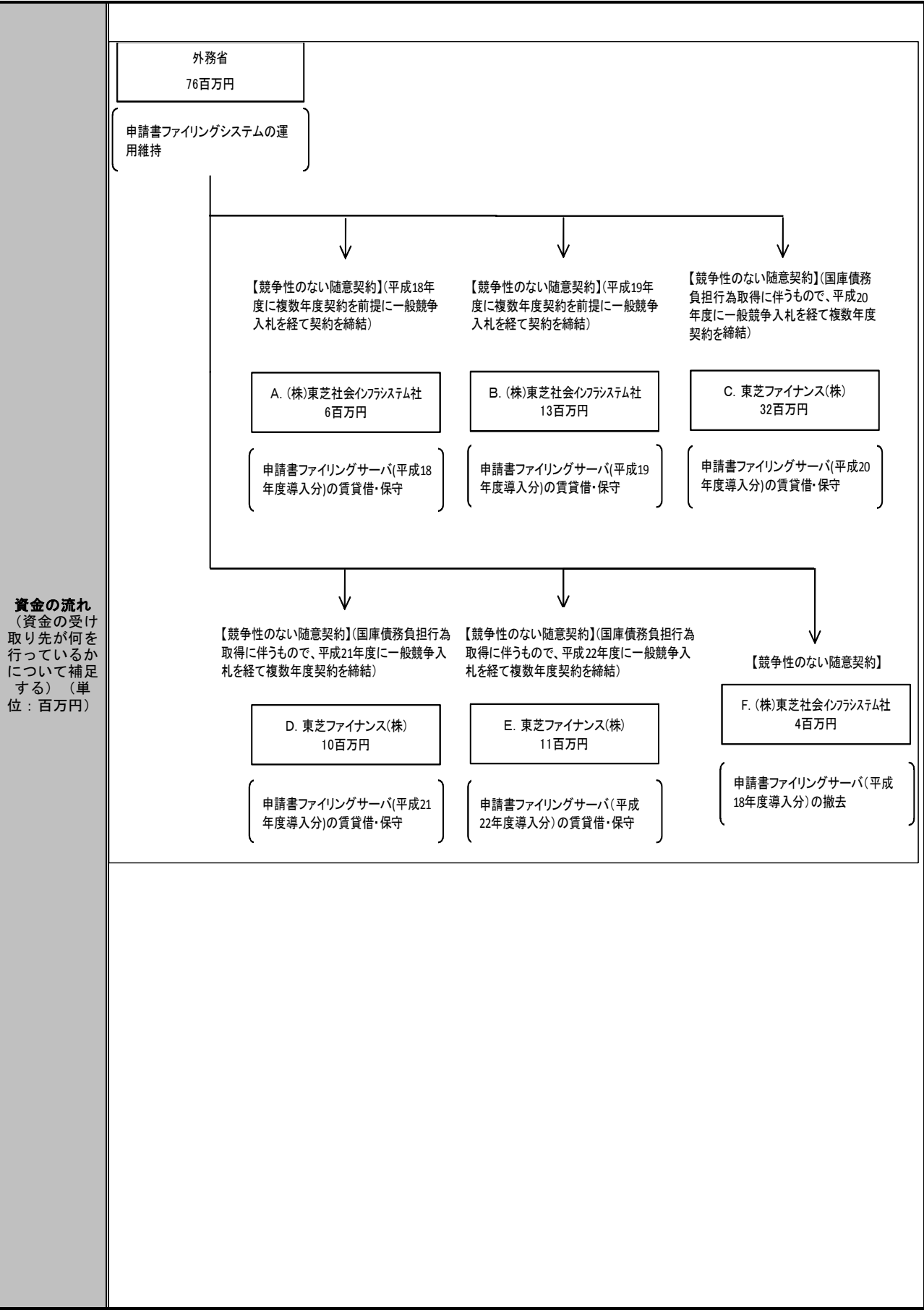
L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	申請書ファイリングシステム装置関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	80	76	81	64	1
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	80	76	81	64	1
	執行額		75	73	76		
	執行率 (%)		94.7%	95.0%	94.2%		
平成 24・25 年度 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	申請書ファイリングシステム 機器借料		45	0			
	申請書ファイリングシステム 機器保守料		20	1			
	計		65	1			

個別事業名： 申請書ファイリングシステム装置関係経費



個別事業名： 申請書ファイリングシステム装置関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)東芝社会インフラシステム社			E.東芝ファイナンス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損 料、雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成18年 度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸 借・保守	6	借料及び損 料、雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成22年度導入分) のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	11
	計		6	計		11
	B.(株)東芝社会インフラシステム社			F.(株)東芝社会インフラシステム社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損 料、雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成19年 度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸 借・保守	13	雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入分) の撤去	4
	計		13	計		4
	C.東芝ファイナンス(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損 料、雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成20年 度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸 借・保守	32			
	計		32	計		
	D.東芝ファイナンス(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損 料、雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成21年 度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸 借・保守	10			
	計		10	計		

個別事業名：申請書ファイリングシステム装置関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入分)のハードウェア・ソフト 賃貸借・保守	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入分)のハードウェア・ソフト 賃貸借・保守	13	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入分)のハードウェア・ソフト 賃貸借・保守	32	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入分)のハードウェア・ソフト 賃貸借・保守	10	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入分)のハードウェア・ソフト 賃貸借・保守	11	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

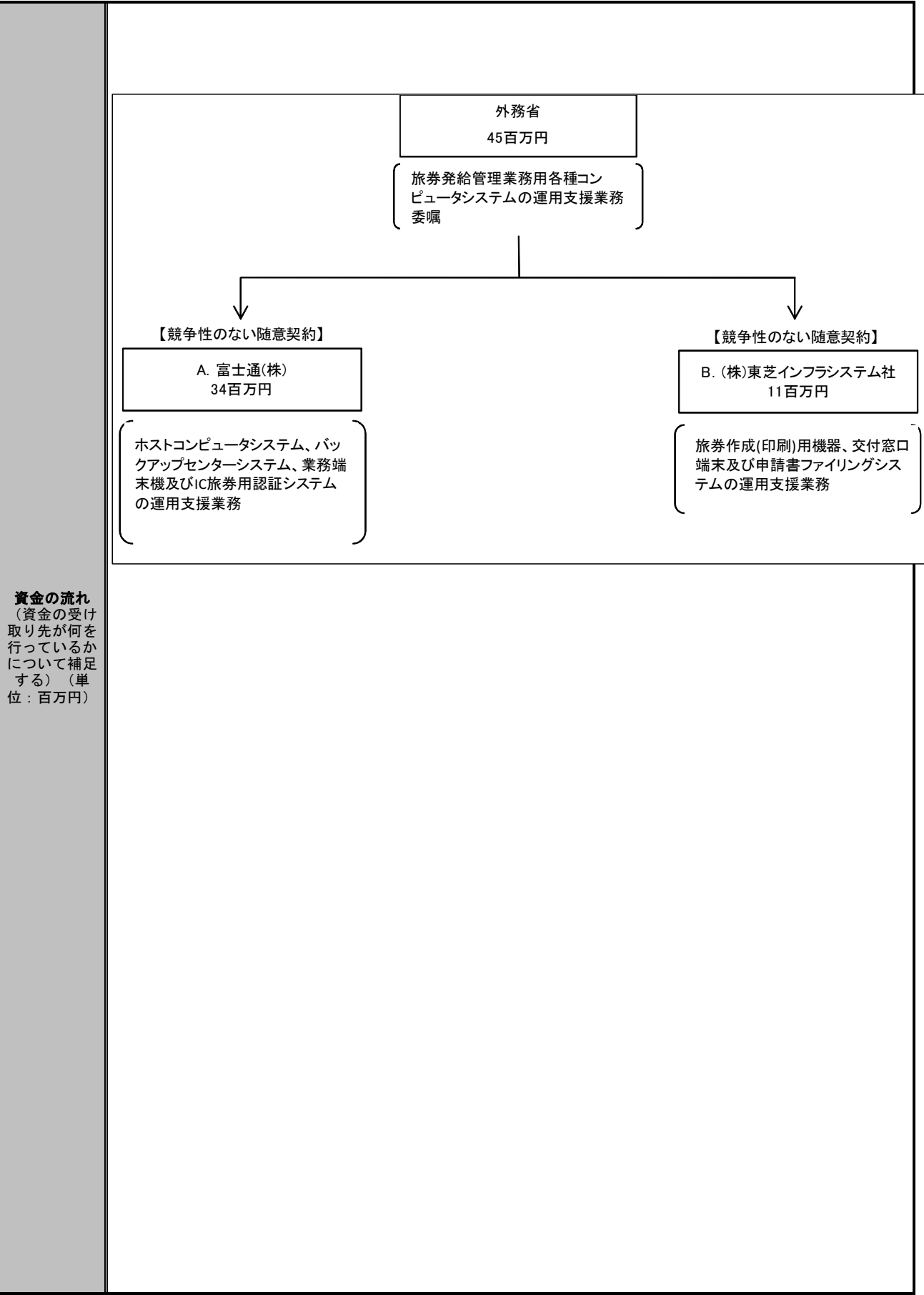
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム 社	申請書ファイリングサーバ(平成18年度導入分)の撤去	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券発給システム運用支援経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	80	47	45	45	35
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	80	47	45	45	35
	執行額		69	48	45		
	執行率 (%)		86.3%	101.1%	100.0%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		45	35			
	計		45	35			

個別事業名： 旅券発給システム運用支援経費



個別事業名： 旅券発給システム運用支援経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ホストコンピュータシステム、バック アップセンターシステム、業務端末機 及びIC旅券用認証システムの運用支 援要員経費	34			
	計		34	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	旅券作成(印刷)用機器、交付窓口端 末及び申請書ファイリングシステムの 運用支援要員経費	11			
	計		11	計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 旅券発給システム運用支援経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ホストコンピュータシステム、バックアップセンターシステム、業務端末機及びIC旅券用認証システムの運用支援業務	34	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

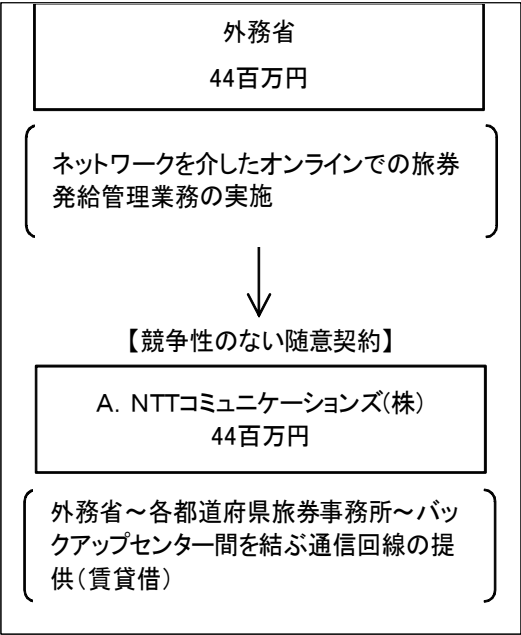
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	旅券作成(印刷)用機器、交付窓口端末及び申請書ファイリングシステムの運用支援業務	11	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	都道府県旅券事務所等の専用回線経費			担当部局庁	領事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	旅券課	課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事業務の充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法			関係する計画、 通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	44	44	44	44	2
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	44	44	44	44	2
	執行額		44	44	44		
	執行率 (%)		99.5%	99.7%	99.5%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	通信専用料		44	2			
	計		44	2			

個別事業名： 都道府県旅券事務所間の専用回線経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 都道府県旅券事務所等間の専用回線経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信専用料	旅券発給業務用外務省～各都道府 県旅券事務所～バックアップセンタ－ 間通信回線の使用料	44			
	計		44	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 都道府県旅券事務所等の専用回線経費

支出先上位10者リスト

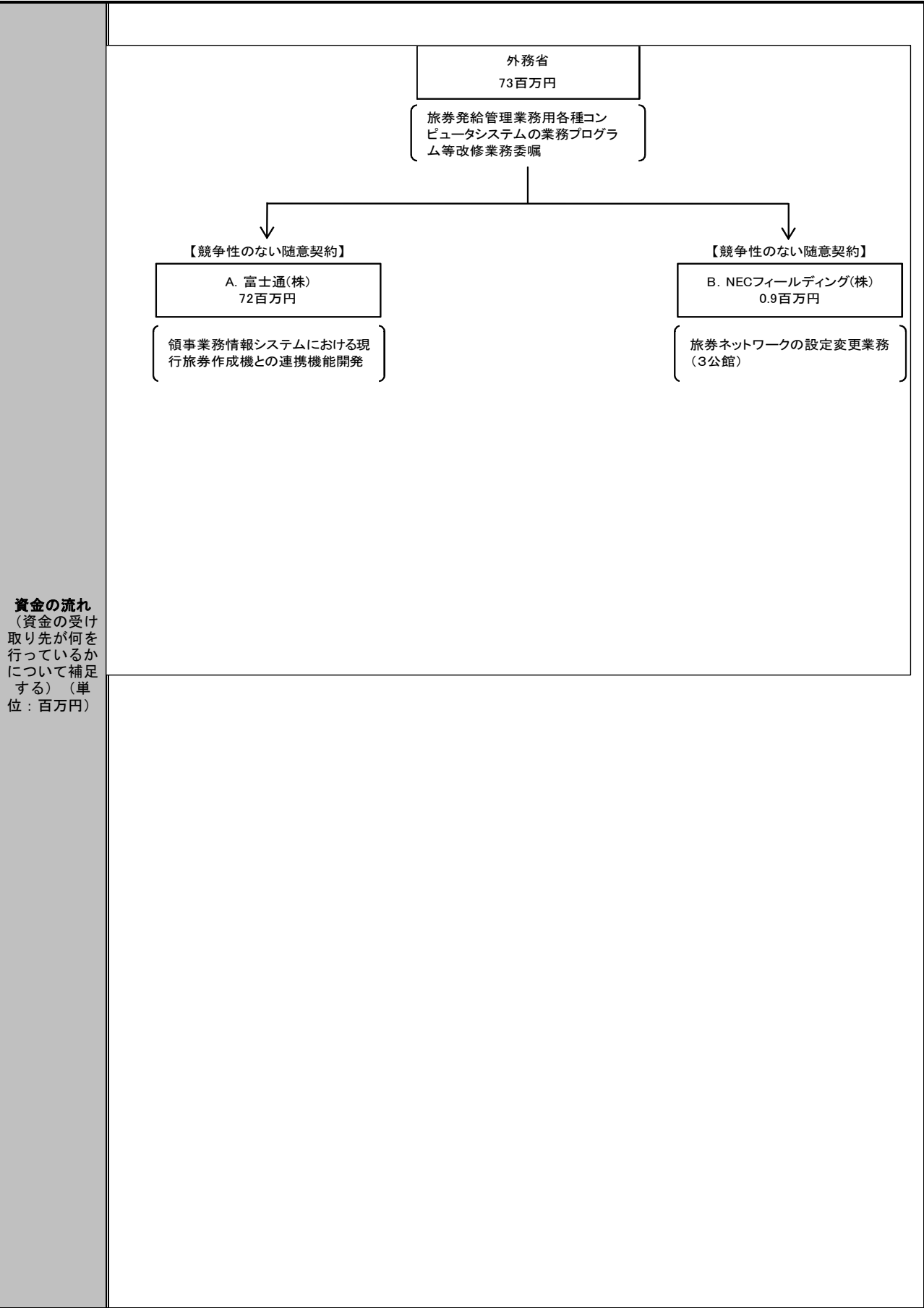
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	旅券発給業務用外務省～各都道府県旅券事務所～バックアップセンター間通信回線の使用料	44	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券発給システム改良開発費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課		課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	16	28	2	50	19
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	16	28	2	50	19
	執行額		12	20	73		
	執行率 (%)		70.8%	72.7%	3177.8%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		50	19			
	計		50	19			

個別事業名： 旅券発給システム改良開発費



個別事業名： 旅券発給システム改良開発費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	領事務務情報システムにおける現行 旅券作成機との連携機能開発	72			
	計		72	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 旅券発給システム改良開発費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システムにおける現行旅券作成機との連携機能開発	72	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECフィールディング	旅券ネットワークの設定変更業務	0.9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券の高度化に向けた調査検討関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	25	24	22	17	17
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	25	24	22	17	17
	執行額		23	13	12		
	執行率 (%)		93.4%	52.4%	55.2%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		17	17			
	計		17	17			

個別事業名： 旅券の高度化に向けた調査検討関係経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
12百万円



【一般競争入札】

A. (社)ビジネス機械・情報システム産業協会
旅券の高度化(非接触ICチップの相互運用性他)に
係る調査研究
12百万円

個別事業名： 旅券の高度化に向けた調査検討関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(社)ビジネス機械・情報システム産業協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	旅券の高度化(非接触ICチップの相互運用性他)に係る調査研究	12			
	計		12	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 旅券の高度化に向けた調査検討関係経費

支出先上位10者リスト

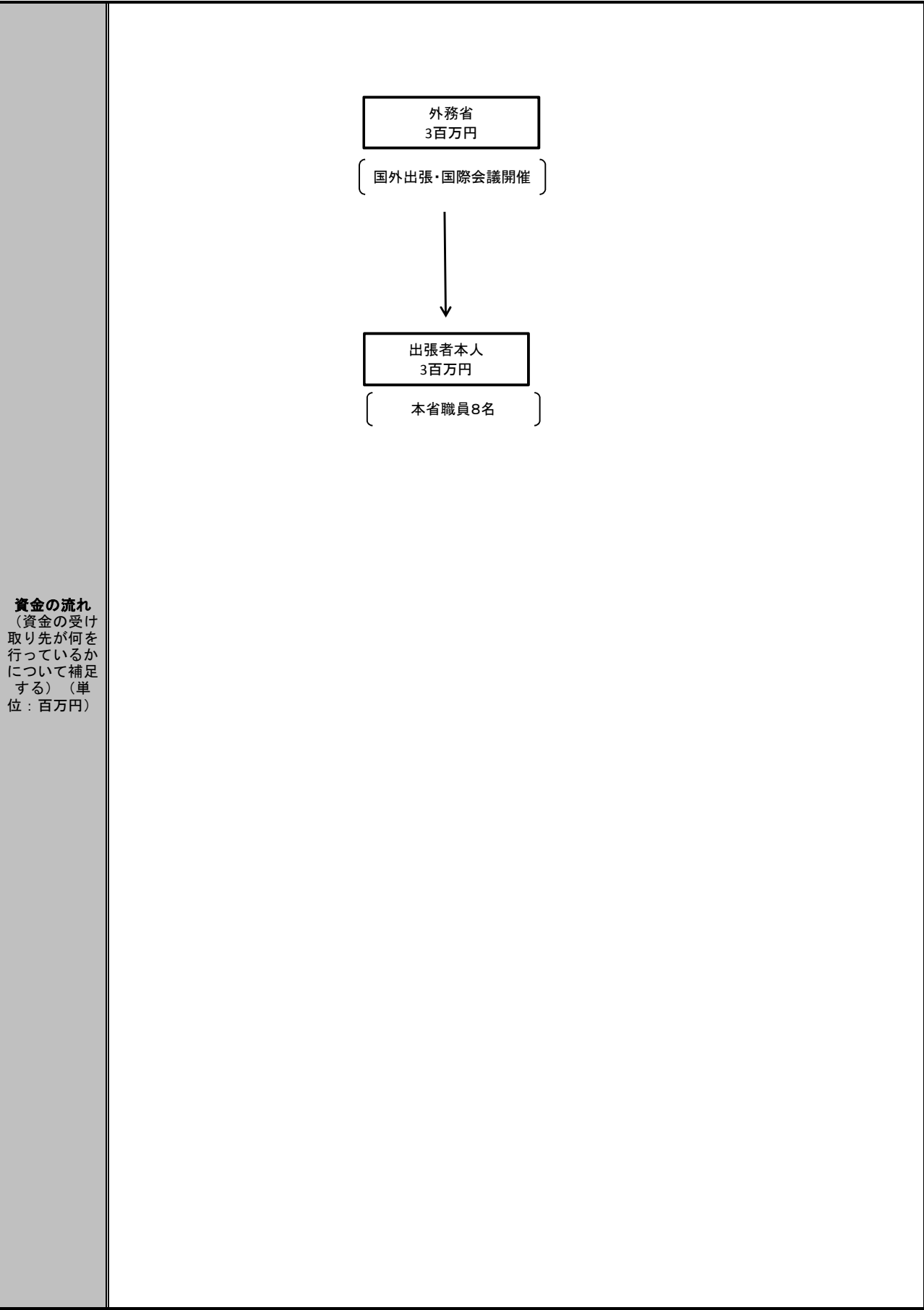
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	旅券の高度化に係る調査研究 ・非接触ICチップの相互運用性 ・SAC対応旅券用IC仕様の調査 ・次世代IC旅券の機能仕様	12	1	98.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券の国際標準化等関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課		課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予 算 の 状 況	当初予算	10	7	4	4	4
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	10	7	4	4	4
	執行額		5	3	3		
	執行率 (%)		57.5%	43.1%	66.5%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費		4	4			
	計		4	4			

個別事業名： 旅券の国際標準化等関係経費



個別事業名： 旅券の国際標準化等関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： 旅券の国際標準化等関係経費

支出先上位10者リスト

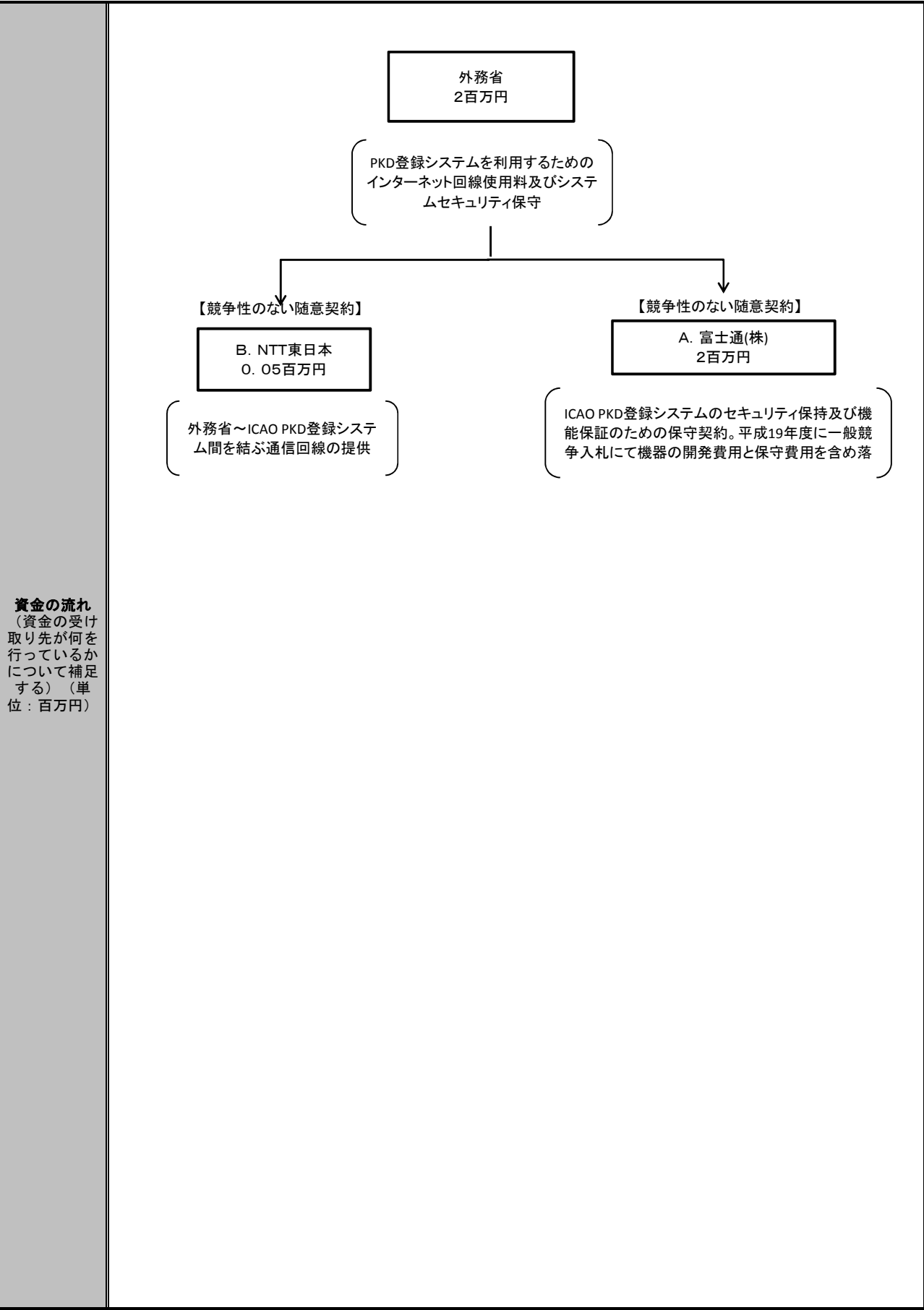
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	G8ローマ・リヨングループ移民専門家サブグループ会合(ワシントン)	0.4	—	—
2	出張者B	第13回ICAO・PKD理事会会合(パリ)	0.3	—	—
3	出張者C	機械読取渡航文書専門家会合・新技術作業部会ベルン会合	0.3	—	—
4	出張者 D	G8ローマ・リヨングループ移民専門家サブグループ会合(パリ)	0.3	—	—
5	出張者 E	機械読取渡航文書専門家会合・新技術作業部会ザントフォールト会合	0.3	—	—
6	出張者 F	ICAO 渡航文書専門家会合新技術作業部会意見招請への参加(イスラエル)	0.3	—	—
7	出張者 G	旅券不正使用防止対策等に関し、現地当局関係者との意見交換	0.3	—	—
8	出張者 H	第13回ICAO・PKD理事会会合(シンガポール)	0.2	—	—
9					
10					

(別紙)

個別事業名	PKD登録システム関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	20年度		担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	11
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	2	2	2	2	11
	執行額		2	2	2		
	執行率 (%)		98.9%	100.0%	100.0%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	保守費		2	11			
	通信費		0.05	0.05			
	計		2	11			

個別事業名： PKD登録システム関係経費



個別事業名： PKD登録システム関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.富士通株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	ICAO PKD登録システムのセキュリ ティ保持及び機能保証のための保守 契約	2			
	計		2	計		
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

個別事業名： PKD登録システム関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	PKD登録システム保守・管理費	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

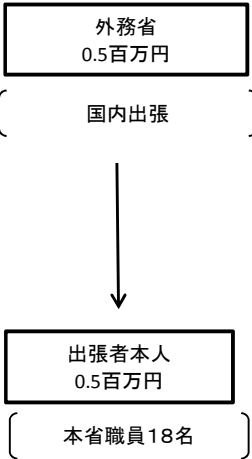
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	データ通信料	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券事務の統一及び適正化関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課		課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	0.8	0.8	0.6	-	-
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	0.8	0.8	0.6	-	-
	執行額		0.4	0.4	0.5		
	執行率 (%)		48.8%	44.6%	81.8%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	計		0	0			

個別事業名： 旅券事務の統一及び適正化関係経費



資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名： 旅券事務の統一及び適正化関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：旅券事務の統一及び適正化関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	都道府県との定例会議(九州ブロック/長崎)	0.5	—	—
2	出張者B	主管課長会議幹事会(大阪)	0.4	—	—
3	出張者C	主管課長会議幹事会(大阪)	0.4	—	—
4	出張者 D	都道府県との定例会議(中国・四国ブロック/香川)	0.4	—	—
5	出張者 E	都道府県との定例会議(北海道・東北ブロック/秋田)	0.3	—	—
6	出張者 F	都道府県との定例会議(近畿ブロック/大阪)	0.3	—	—
7	出張者 G	旅券発給業務にかかる現地調査(京都)	0.3	—	—
8	出張者 H	都道府県との定例会議(東海・北陸ブロック/秋田)	0.2	—	—
9	出張者 I	都道府県との定例会議(関東・甲信越ブロック/新潟)	0.2	—	—
10	出張者 J	都道府県との定例会議(関東・甲信越ブロック/新潟)	0.2	—	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	海外子女教育体制の強化			担当部局庁	領事局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課			課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事業務の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国国民の海外における発展のための環境整備と海外在留邦人学齢児童・生徒に対する教育の充実強化を図り、できるだけ国内の義務教育に近い教育環境を確保									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人学校等の在外教育施設が借り上げる校舎借料の一部、在外教育施設で現地採用する教員・講師の給与の一部、及び治安状況の悪い地域に所在する日本人学校の安全対策のために学校運営理事会等日本人学校設置団体が施すガードマン雇い上げ経費及び警報機器並びに監視カメラの維持管理費に対し、国庫援助を実施									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
			当初予算	2,168	2,132	2,244	2,024	2,046		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
	計		2,168	2,132	2,244	2,024	2,046			
	執行額		2,167	2,118	2,088					
執行率 (%)		99.95%	99.34%	93.04%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))			成果実績	人(人)	1,642 (1,704)	1,622 (1,680)	1,603 (1,694)	(1,739)	
				達成度	%	96.36%	96.55%	94.63%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	1 日本人学校・補習授業校対象校数			活動実績 (当初見込み)	1 校	200	196	196	—	
	2 各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))				2 校	287	284	284		
					3 校	50	42	45		
3 日本人学校対象校数			1 校		(291)	(289)	(292)			
単位当たり コスト				算出根拠	2 校	(291)	(289)	(292)	()	
					3 校	(50)	(42)	(45)		
	1 4,929千円/1校				1 海外子女教育施設への政府援助総額を政府援助実施対象校数で除した					
	2 3,349千円/1校				2 海外子女教育教員・講師等への政府援助総額を政府援助対象校数で除した					
3 3,800千円/1校			3 海外子女教育施設安全対策費への政府援助総額を政府援助対象校数で除した							
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	海外子女教育施設経費	964	868							
	海外子女教育教員・講師等関係経費	850	941							
	海外子女教育施設安全対策費	210	237							
計	2,024	2,046								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	直接・間接的に国民が裨益するとの観点からニーズがあると考えられ、採算性を計れる事業ではなく国以外が実施し得ない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、学校運営委員会(ないし理事会等)を対象とし、また、資金の流れ、支出目的及び費目・使途についても検証を実施の上、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海外における義務教育相当の子女に関しては国内に近い教育が受けられるよう最大限の援助を行っており、数字としての成果を直接計れるものではないが、活動目標や活動実績に照らし予算要求を実施し適切に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、海外における義務教育年齢相当子女に対して、国内に近い教育が受けられるよう最大限の援助を行う事業であるところ、政府援助対象校の実態をより詳細に把握し、その必要性を適切に検討の上、引き続き事業を継続することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	631 635 641	平成23年行政事業レビュー	611 615 621

(別紙)

個別事業名	海外子女教育施設経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,204	1,182	1,059	964	868
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1,204	1,182	1,059	964	868
	執行額		1,204	1,176	966		
	執行率 (%)		100.00%	99.49%	91.21%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	在外教育施設借料		964	868			
	計		964	868			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省

海外子女教育施設経費1,059百万円

日本人学校校舎借料55%援助

補習授業校校舎借料50%援助



在外公館



日本人学校運営理事会等 756百万円

補習授業校運営理事会等 210百万円

(費目・使途のイメージ)

日本人学校校舎借料

原契約額

55%
政府援助

45%
学校負担

個別事業名： 海外子女教育施設経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外公館等借料	上海日本人学校運営委員会(校舎借料)	74			
	在外公館等借料	シンガポール日本人学校運営理事会(校舎借料)	68			
	在外公館等借料	マニラ日本人学校運営理事会(校舎借料)	67			
	在外公館等借料	青島日本人学校運営理事会(校舎借料)	47			
	在外公館等借料	ミュンヘン日本人学校理事会(校舎借料)	41			
	在外公館等借料	香港日本人学校経営理事会(校舎借料)	38			
	在外公館等借料	広州日本人学校理事会(校舎借料)	37			
	在外公館等借料	大連日本人学校理事会(校舎借料)	23			
	計		395	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外子女教育施設経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海日本人学校運営委員会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	74		
2	シンガポール日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	68		
3	マニラ日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	67		
4	青島日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	47		
5	ミュンヘン日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	41		
6	香港日本人学校経営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	38		
7	広州日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	37		
8	大連日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	23		
9	ロサンゼルス補習授業校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	22		
10	天津日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	22		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外子女教育教員・講師等関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	790	782	972	850	941
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	790	782	972	850	941
	執行額		779	766	951		
	執行率 (%)		98.60%	97.95%	97.83%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	国庫援助費		850	941			
	計		850	941			

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省

海外子女教育教員・講師等経費972百万円

日本人学校現地採用教員45%援助

補習授業校現地採用講師45%援助



在外公館



日本人学校運営理事会等 297百万円

補習授業校運営理事会等 654百万円

(費目・使途のイメージ)

日本人学校現地採用教員の給与の援助

給与額	
45%	55%
政府援助	学校負担

個別事業名： 海外子女教育教員・講師等関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	諸謝金	サンフランシスコ補習授業校理事会（現地採用講師43名分謝礼）	33			
	諸謝金	ロサンゼルス補習授業校理事会（現地採用講師53名分謝礼）	29			
	諸謝金	シンガポール日本人学校運営理事会（現地採用教員14名分謝礼）	20			
	諸謝金	泰日協会学校理事会（現地採用教員13名分謝礼）	18			
	諸謝金	ロンドン補習授業校運営委員会（現地採用講師44名分謝礼）	17			
	諸謝金	デトロイト補習授業校運営委員会（現地採用講師29名分謝礼）	16			
	諸謝金	上海日本人学校運営委員会（現地採用教員12名分謝礼）	15			
	諸謝金	ニューヨーク補習授業校管理委員会（現地採用講師26名分謝礼）	13			
	計		161	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名： 海外子女教育教員・講師等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンフランシスコ補習授業校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	33		
2	ロサンゼルス補習授業校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	29		
3	シンガポール日本人学校運営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	20		
4	泰日協会学校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	18		
5	ロンドン補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	17		
6	デトロイト補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	16		
7	上海日本人学校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	15		
8	ニューヨーク補習授業校管理委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	13		
9	オークランド補習授業校運営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	12		
10	ジュネーブ補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	11		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外子女教育施設安全対策費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	174	168	213	210	237
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	174	168	213	210	237
	執行額		184	176	171		
	執行率 (%)		105.74%	104.76%	80.28%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	警備謝金		200	227			
	警備機器管理費		10	10			
	計		210	237			

個別事業名： 海外子女教育施設安全対策費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
：百万円)

個別事業名： 海外子女教育施設安全対策費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	サンパウロ日本人学校教育会(警備員謝金)	22			
	諸謝金	上海日本人学校運営委員会(警備員謝金)	13			
	諸謝金	ジャカルタ日本人学校学校維持会(警備員謝金)	10			
	諸謝金	泰日協会学校理事会(警備員謝金)	9			
	諸謝金	北京日本人学校運営理事会(警備員謝金)	8			
	諸謝金	日本文化協会(警備員謝金)	7			
	諸謝金	広州日本人学校理事会(警備員謝金)	7			
	諸謝金	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会(警備員謝金)	6			
	計		82	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外子女教育施設安全対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンパウロ日本人学校教育会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	22		
2	上海日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	13		
3	ジャカルタ日本人学校学校維持会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	10		
4	泰日協会学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	9		
5	北京日本人学校運営理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8		
6	日本文化協会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	7		
7	広州日本人学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	7		
8	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6		
9	モスクワ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6		
10	蘇州日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	査証関連業務		担当部局庁	領事局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	査証WANに必要な経費：平成13年度開始 在外公館査証担当臨時職員等関係経費：平成19年度開始		担当課室	外国人課			課長 早川 修			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項、外務省組織令第40条、入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	ビジットジャパンキャンペーン、観光立国推進基本計画、不法滞在者5年半減計画、新成長戦略(Ⅳ観光立国・地域活性化戦略)、ワーキングホリデー査証に関する日韓政府間の協定						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人が我が国に入国する際に必要な査証に関し、不法滞在、不法就労及び犯罪等我が国の利益を損なう行為を行う外国人の入国を阻止するため査証審査の厳格化を図りつつ、問題のない外国人に対して円滑且つ迅速な査証審査及び査証発給を図る体制を整備することにより、善良な外国人の訪日の増加を促進しつつ、もって、観光面での復興や日本全体の観光振興及び諸外国との人的交流の拡大に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 査証WANに必要な経費 査証WANに必要な経費によって、査証審査、発給情報のデータベース管理及び偽変造対策を強化したMRV(機械読み取り式査証)の作成を行うシステムを在外公館に配備し、本省及び在外公館等をオンラインで結び、査証審査・発給情報等を即時共有するためのネットワーク体制を整備・維持する。 2 査証業務体制強化費 査証業務体制強化費によって、本省及び在外公館において査証事務を実施する上で必要となる査証関係事務用品等消耗品、郵送料等の手配、本省における査証審査業務強化のための事務補助及び査証担当官による会議及び出張等を通じた在外の査証担当官に対する各種指導の実施をおこなうとともに、上述の査証相談班において、期間業務職員を配置し、査証手続に関する外部からの電話照会、窓口相談や査証申請に必要な書類についての照会、査証審査状況の照会等に対応している。 3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 在外公館査証担当臨時職員等関係経費によって、訪日外国人の多い我が方在外公館において特に訪日者が急増する繁忙期においても、入国管理上我が国の利益を害する行為を行う外国人の訪日を阻止するため、審査業務の質を維持しつつ迅速な査証審査・発給業務を確保するための査証審査体制を確立する必要がある、このため比較的単純な作業に臨時職員をあたらせ、現地職員を査証審査の補助等にあて調査業務等専念させることにより、制度の高い審査体制を構築・維持する。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費によって、近年、外国人入国者数の増加とともに増加傾向にある査証に関する各種照会に適切に対応するべく、平成7年に開設された査証相談班により、査証取得に関する一般の方からの電話、窓口相談や査証申請に必要な書類の案内、査証審査状況の照会、苦情処理等に応じている。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,123	1,016	933	861	808			
		補正予算	-	-	-					
		繰越し等	-	-	-					
		計	1,123	1,016	933	861	808			
	執行額		1,003	961	881					
執行率(%)		90.2	90.4	94.5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	・査証WANに必要な経費に関し、増加傾向の査証発給業務をスムーズに処理し、年間1,500万人の入国者数を旨指す(ビジットジャパンキャンペーン目標値)。不法残留者数は関係機関と密接に連携することにより5年間で約10万人削減する(法務省不法滞在者半減計画)。			成果実績	不法滞在者数 入国者数	91,778 6,790,000	78,488 8,610,000	67,065 7,140,000		
				達成度	%	45.3	57.4	47.6		
	・査証業務体制強化費に関し、円滑かつ適切な査証事務を行うための体制を強化し、査証発給数の増加に対応すると共に、不法滞在者の割合を減少させる(成果目標は活動実績対前年比1%減)			成果実績	対前年度比	0.91減	2.4%減	0.78%増		
				達成度	%	91%	240%	-78%		
	・在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し、この事業自体が査証業務を円滑に実施することを目指し、定量的な指標を示すことは困難であるが、震災復興に伴う今後の査証発給数の増加にも対応可能とすることを目標とする。			成果実績	増加数	-82,441	432,117	-459,277		
				達成度	%	92.83	140.51	69.35		
	・査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し、実績としては一日あたりの電話による照会は100～150件程度、窓口への来訪者は1日あたり10～20件程度であり、これらに対し円滑な対応を行う(一日あたり150件を目安とする)			成果実績	件	-4(実績146-150)	-4(実績146-150)	-14(実績136-150)		
				達成度	%	97.3	97.3	90.6		

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(査証WANに必要な経費に関し) 外国人に査証を発給する。		活動実績 (当初見込み)		1,398,111 (1,900,000)	1,885,584 (1,820,000)	1,356,246 (1,820,000)	— ()
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(査証業務体制強化費に関し) 客年毎の査証発給総数に対する不法滞在者数の割合。		活動実績 (当初見込み)	%	6.56 6.47	4.16 (5.56)	4.94 3.16	—
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し) 対象公館(平成23年度:13公館)における査証発給件数		活動実績 (当初見込み)		1,066,559 ()	1,498,676 ()	1,039,399 ()	— ()
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し、) 年度あたりの照会件数及び月当たりの照会件数。 (月あたり対応件数:照会件数総数÷12月÷20日)		活動実績 (当初見込み)	対応件数 (月当たり)	35,149 (146)	35,189 (145)	32,538 (136)	—
単位当たり コスト	(査証WANに必要な経費に関し) 査証シール1枚あたり/217円		算出根拠	査証シール(1枚):104円 印画リボン(1200枚/本):15,645円 中間転写フィルム(400枚/本):39,900円 $104 + (15645 / 1200) + (39900 / 400) = 217$ 円				
	(査証業務体制強化費に関し) 査証1件あたりの予算額 17.70円		算出根拠	平成23年査証発給総数 1,356,246件 $24,018 \text{千円} \div 1,356,246 \text{件} = 17.70$ 円				
	(在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し) 11.45円/1件		算出根拠	平成23年の13公館の査証発給件数 $11,905 \text{千円} \div 1,039,399 \text{件} = 11.45$ 円				
	(査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し) 157.69円/1件		算出根拠	$5,131 \text{千円} \div 32,538 \text{件} = 157.69$ 円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	査証WANに必要な経費		824	767				
	査証業務体制強化費		21	25				
	在外公館査証担当臨時職員等関係経費		10	10				
	査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費		6	6				
	計		861	808				

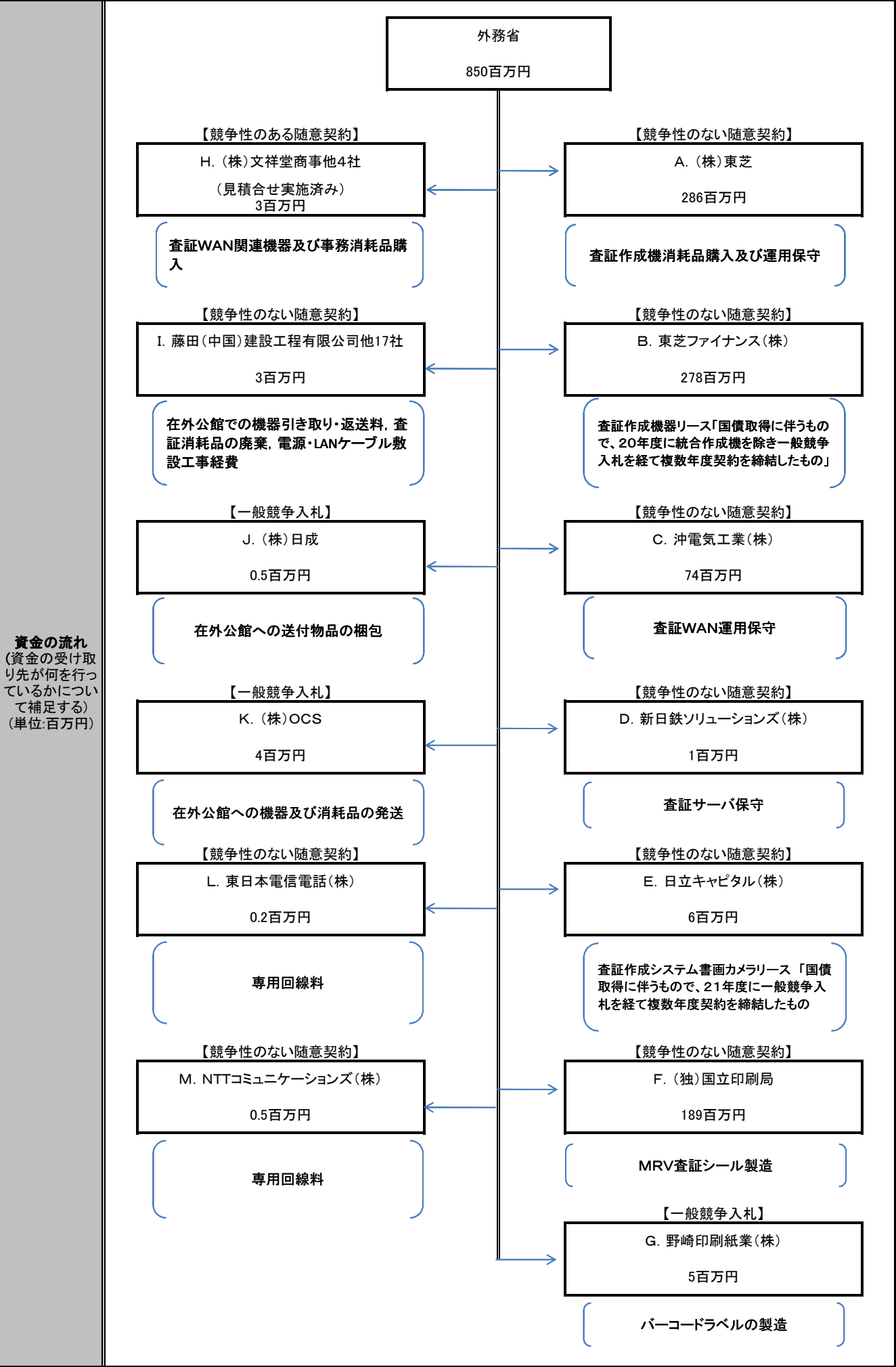
事業所管部局による点検			
	評価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1 査証WANIに必要な経費 査証WANIは、我が国の国防や治安と密接に関係する外国人の受入れについて極めて重要な査証を発給するための着実な事業作業を進めていくための措置であり、政府で査証を所掌する外務省が管理すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	2 査証業務体制強化費 本件経費は、査証事務を円滑に遂行するために必要な物品等の経費とともに、査証業務を適正かつ強化していくための査証官に対する指導等を行うための経費であり、引き続き国として管理していくべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 本件経費は査証大量発給公館における厳格かつ迅速な査証発給業務を行う上で、在外公館の査証官及び現地職員が審査業務により集中するために必要なものである。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 近年増加する査証取得にかかる国民からの照会は多く、広く国民からのニーズが高い業務であるとともに、査証審査・発給業務の経験が必要とされるため、引き続き国として取り組む事業である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	1 査証WANIに必要な経費 査証WANIについては、査証申請のために提出される個人情報等を扱うことやシステム開発に取り組んだ企業に保守管理等を委託することが、無用のトラブル解決のためのコストの削減に繋がることから、随意契約は多いが、競争入札に馴染む機材やソフトについてはできる限り一般競争入札制度により調達を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	2 査証業務体制強化費 消耗品の購入等に当たっては、複数から見積もりを取り寄せ、その中から一番安価なものを選ぶなどして経費削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 臨時職員の人選にあたっては、各館が効率的な査証審査・発給業務を確保するために、一般公募する等して有能な人材の確保に努めており、経費の使途は事業目的に則した真に必要な不可欠な形で活用されている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証相談班職員に対する給与については毎年見直しを行い、効率的な予算執行に努めている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1 査証WANIに必要な経費 査証WANの整備・保守管理は、厳格かつ迅速な査証審査・発給業務を通じて、入国管理上問題のないと見られる外国人に対する査証の迅速な発給等による、国内の観光振興や諸外国との人的交流の促進を実現する上で、極めて有効な手段であり、東日本大震災により一時期落ち込んだ査証発給数がその後着実な回復基調を維持する上で、査証WANIは着実に、かかる回復基調を下支えするという意味で成果を出していると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	2 査証業務体制強化費 この経費により購入された消耗品や法律関係の書類等は、厳格かつ迅速な査証審査・発給業務を行う上で不可欠であり、効率的に利用されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 大量発給公館において、繁忙期に審査の質を落とさず、厳格かつ迅速な査証審査・発給作業を実現するべく、各館において有能な職員の確保に努めており、各館は、現地職員に任せられる業務を適切に分け、効率的に作業分担を行い、実効性の高い業務を実現するよう努めている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 外部からの査証取得等にかかる照会や相談、苦情処理等の内容は、実に様々であり、現場での査証審査・発給業務にかかる事情に通暁した、領事分野での勤務経験者を雇用し、常駐させておかなければ、適切な対応は難しい。また寄せられた相談等の内容は、新たな査証の制度設計等の分野に反映させるべく活用している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果	1 査証WANに必要な経費 今後とも厳格かつ迅速な査証審査・発給業務体制を本省と在外公館との間で維持し、その実効性を高めていくためにも、査証WANで活用されるソフトを含め、より実効性の高い業務体制の実現に向けて工夫していく必要がある。 2 査証業務体制強化費 消耗品の購入等にあたっては引き続き少額であっても見積もり合わせなどを通じて効率的に行うと共に、査証相談班の補助的業務を行う期間業務職員の雇用に当たっても、外部からの照会、相談に適切に対応できる人材を引き続き維持できるよう留意していく必要がある。 3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 大量発給公館が繁忙期における膨大な査証業務をより効率的に乗り切っていく上で、有能な現地の人材の確保、及び、実効性の高い業務の実現を目的とする臨時職員への作業の割り振りに努めていく必要があることに引き続き留意していく必要がある。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証取得にかかる様々な個別の照会、相談に対して、査証申請を受け付け、審査し、発給する現場感覚を失うことないよう、適切に指導していく必要がある。
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	単価見直しによる減
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減	査証WANに関し、機器借料単価の見直しによる減
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	0632.0670.0676
平成23年行政事業レビュー	0613.0635.0644.0655

(別紙)

個別事業名	査証W A Nに必要な経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	デジタルジャパンキャンペーン			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,082	973	891	824	767
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	1,082	973	891	824	767
	執行額		967	925	850		
執行率 (%)		89.4	95.0	95.4			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	消耗品費	387	409				
	機器借料	287	217				
	システム運用経費	136	133				
	通信運搬費	14	8				
	計	824	767				

個別事業名： 査証WANに必要な経費



個別事業名： 査証WANに必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)東芝			E.日立キャピタル(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	統合作成機用消耗品	205	借料及び損料	書画カメラ330式リース	6
	雑役務費	統合作成機の運用・保守作業	42			
	雑役務費	査証事務支援システム保守	17			
	雑役務費	在上海総機器移設及び保守	7			
	雑役務費	在中国大機器移設及び保守	9			
	雑役務費	サンパウロ、ホーチミン機器移設保守 点検	6			
	計		286	計		6
	B.東芝ファイナンス(株)			F.(独)国立印刷局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	統合作成機リース	203	消耗品費	MRV査証シールの製造	189
	借料及び損料	査証事務支援システム機器リース	42			
	借料及び損料	大量発給公館用サーバ機器リース	33			
	計		278	計		189
	C.沖電気工業(株)			G.野崎印刷紙業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	査証情報ネットワークシステム運用・ 保守作業等	74	消耗品費	バーコードラベルの製造	5
	計		74	計		5
	D.新日鉄ソリューションズ(株)			H.(株)文祥堂商事他4社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				雑役務費	UPS40台の購入	1
	計		0	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. 藤田(中国)建设工程有限公司他17社			M. NTTコミュニケーションズ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
J. (株)日成			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.(株)OCS			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	在外公館への物品送付	4			
計		4	計		0
L. 東日本電信電話(株)			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 査証WANに必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (株)東芝

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	統合作成機用消耗品	205	随意契約	—
2	株式会社東芝	統合作成機の運用・保守作業	42	随意契約	—
3	株式会社東芝	査証事務支援システム保守	17	随意契約	—
4	株式会社東芝	在上海総機器移設及び保守	7	随意契約	—
5	株式会社東芝	在中国大機器移設及び保守	9	随意契約	—
6	株式会社東芝	サンパウロ、ホーチミン機器移設保守点検	6	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

B. 東芝ファイナンス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス株式会社	統合作成機リース	203	随意契約	—
2	東芝ファイナンス株式会社	査証事務支援システム機器リース	42	随意契約	—
3	東芝ファイナンス株式会社	大量発給公館用サーバ機器リース	33	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 沖電気工業(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	査証情報ネットワークシステム運用・保守作業	73	随意契約	—
2	沖電気工業株式会社	ネットワーク最適化に伴うIPアドレス変更	0.4	随意契約	—
3	沖電気工業株式会社	ジブチ大他3公館のオンライン化作業	0.3	随意契約	—
4	沖電気工業株式会社	在ハイチ大のオンライン化作業	0.2	随意契約	—
5	沖電気工業株式会社	在イエメン大の簡易端局化作業	0.1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D. 新日鉄ソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社	査証用サーバ機器の保守	1	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ株式会社	受付用PC6台の購入	0.5	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 日立キャピタル(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	書画カメラ330式リース	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	MRV査証シールの製造	189	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 野崎印刷紙業(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野崎印刷紙業株式会社	バーコードラベルの製造	5	4者	74.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. (株)文祥堂商事他4社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文祥堂商事株式会社	UPS40台の購入	1	随意契約	—
2	株式会社日興商会	無停電電源装置20台の調達	0.6	随意契約	—
3	株式会社イワナシ	トランス30台の購入	0.5	随意契約	—
4	株式会社サンポー	メディアコンバータ及びUSBメモリ25個(4GB)の購入	0.2	随意契約	—
5	株式会社フォーサイト	LANケーブルの購入(10本)	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

I. 藤田(中国)建設工程有限公司他17社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤田(中国)建設工程有限公司	電源工事及びLANケーブル敷設	0.4	随意契約	—
2	EURODEAN	障害機の返送費	0.3	随意契約	—
3	K-LINE	障害機の返送費	0.3	随意契約	—
4	OCS上海	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
5	ORIENT SHIPPING	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
6	BinYousef CargExpress	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
7	SCHENKER	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
8	NIPPON EXPRESS中国	障害機の返送費	0.1	随意契約	—
9	CABLE.COM NETWORK	電源工事費	0.1	随意契約	—
10	YAMATO USA	障害機の返送費	0.1	随意契約	—

J. (株)日成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日成	在外公館への送付物品の梱包	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. (株)OCS

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社OCS	在外公館への物品送付	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 東日本電信電話(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	専用回線料	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M. NTTコミュニケーションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	専用回線料	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

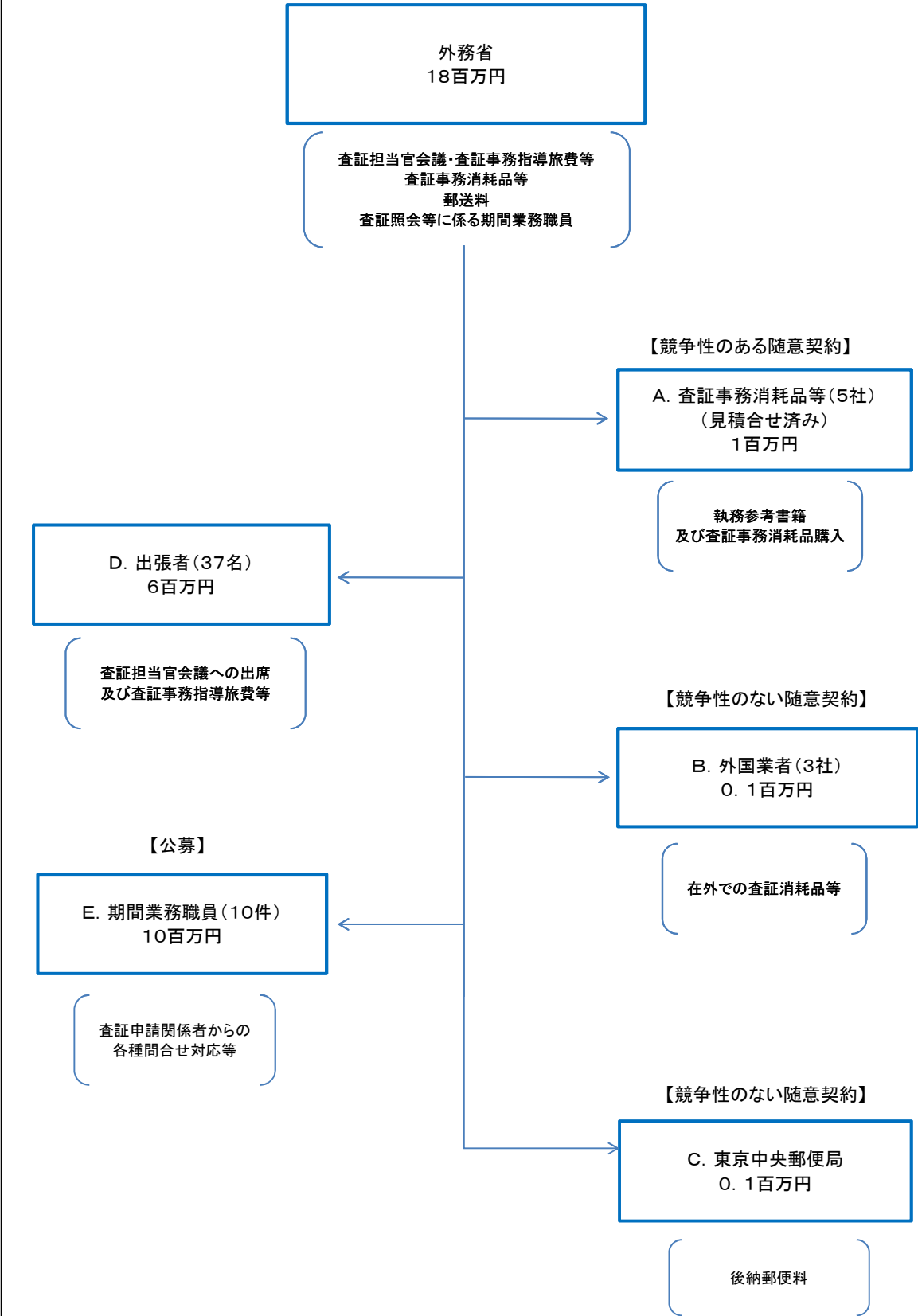
(別紙)

個別事業名		査証業務体制強化費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		－		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 ビジットジャパンキャンペーン 不法滞在者5年半減計画			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	26	25	24	21	25
			補正予算	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－		
			計	26	25	24	21	25
		執行額		23	21	18		
		執行率（％）		88.6	83.4	73.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	賃金		11	11				
	査証業務関係旅費		4	6				
	在外公館指導等連絡旅費		2	3				
	消耗品費		2	2				
	通信運搬費		1	0.5				
	在外公館照会経費			3				
	計		20	25.5				

個別事業名： 査証業務体制強化費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 査証業務体制強化費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.査証事務消耗品等(5社)			E.期間業務職員(10件)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	査証事務消耗品等購入	1	賃金	期間業務職員手当	10
	計		1	計		10
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.出張者(37名)			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
在外公館 指導等 連絡旅費	査証担当官会議等出席旅費及び査証 事務指導旅費	3				
査証業務 関係旅費	査証担当官会議等出席旅費、査証事務指 導旅費、及び日系人定住査証審査	3				
計		6	計		0	

個別事業名： 査証業務体制強化費

支出先上位10者リスト

A. 査証事務消耗品等(5社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	執務参考図書「出入国管理外国人登録実務六法 平成24年度版」の購入	1	随意契約	—
2	(株)沖電気工業	法務省出入国管理端末用プリンター消耗品の購入	0.2	随意契約	—
3	(株)末友印版工業	査証業務用ゴム印の購入	0.1	随意契約	—
4	(株)竹口三正堂	査証業務用消耗品の購入	0.05	随意契約	—
5	(株)文祥堂商事	査証業務用消耗品の購入	0.02	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B. 外国業者(3社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MIAMITA PRINT	査証消耗品(査証引換券)	0.07	随意契約	—
2	RENIEC	全国身分登録局インターネット検索サービス	0.06	随意契約	—
3	PT. ASIAPACIFIC TRUE TRUST	査証消耗品(窓口整理券用ロール紙)	0.02	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 東京中央郵便局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京中央郵便局	後納郵便料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 出張者(37名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省出張者A	外国出張	0.9	—	—
2	在外職員A	外国出張	0.6	—	—
3	本省出張者B	外国出張	0.4	—	—
4	本省出張者C	外国出張	0.3	—	—
5	本省出張者D	外国出張	0.3	—	—
6	本省出張者E	外国出張	0.2	—	—
7	本省出張者F	外国出張	0.2	—	—
8	本省出張者G	外国出張	0.1	—	—
9	本省出張者H	外国出張	0.1	—	—
10	在外職員B	外国出張	0.1	—	—

E. 期間業務職員(10件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	2	—	—
2	期間業務職員B	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	2	—	—
3	期間業務職員C	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	2	—	—
4	期間業務職員D	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	1	—	—
5	期間業務職員E	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	1	—	—
6	期間業務職員F	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.7	—	—
7	期間業務職員G	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.7	—	—
8	期間業務職員H	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	0.6	—	—
9	期間業務職員I	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.6	—	—
10	期間業務職員J	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.3	—	—

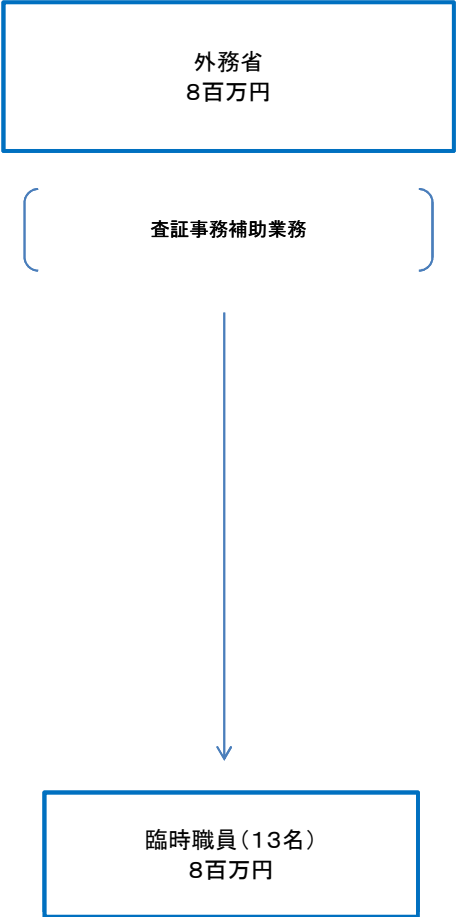
(別紙)

個別事業名	在外公館査証担当臨時職員等関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	・新成長戦略(Ⅳ観光立国・地域活性化戦略) ・ワーキングホリデー査証に関する日韓政府間の協定			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	12	12	10	10
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	9	12	12	10	10
	執行額		8	10	8		
執行率(%)		90.6	87.3	63.6			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	領事業務関係謝金		10	10			
	計		10	10			

個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	領事業務 関係謝金	査証事務補助業務	8			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費
支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員A	査証事務補助業務(延べ5名)	1	—	—
2	臨時職員B	査証事務補助業務(延べ6名)	1	—	—
3	臨時職員C	査証事務補助業務(延べ6名)	1	—	—
4	臨時職員D	査証事務補助業務(延べ10名)	0.9	—	—
5	臨時職員E	査証事務補助業務(延べ4名)	0.8	—	—
6	臨時職員F	査証事務補助業務(延べ9名)	0.7	—	—
7	臨時職員G	査証事務補助業務(延べ9名)	0.7	—	—
8	臨時職員H	査証事務補助業務(延べ12名)	0.6	—	—
9	臨時職員I	査証事務補助業務(延べ4名)	0.4	—	—
10	臨時職員J	査証事務補助業務(延べ2名)	0.2	—	—

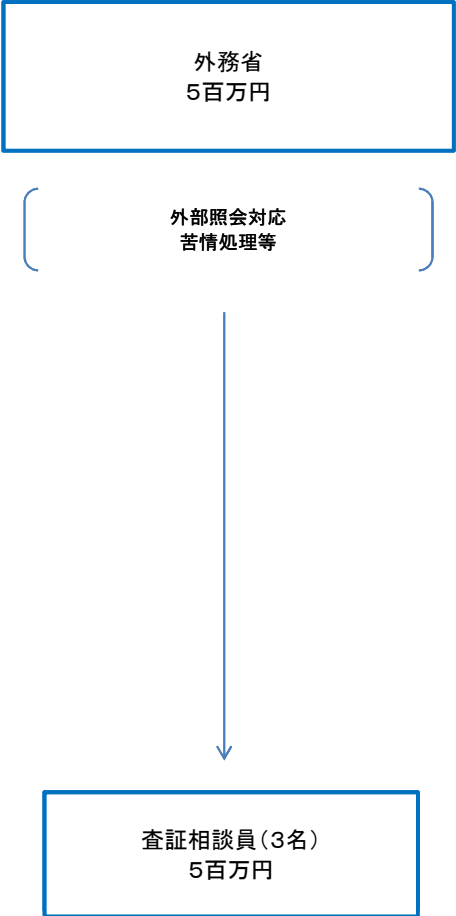
(別紙)

個別事業名	査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	－		担当課室	外国人課		課長 早川 修	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項		関係する計画、通知等	－			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6	6
		補正予算	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－		
		計	6	6	6	6	6
	執行額		5	5	5		
執行率 (％)		92.1	95.8	93.0			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	難民受入審査等謝金		6	6			
	計		6	6			

個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費

	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	難民受入 審査等謝金	査証相談員手当	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費
支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	査証相談員A	外部照会対応・苦情処理等	2	—	—
2	査証相談員B	外部照会対応・苦情処理等	2	—	—
3	査証相談員C	外部照会対応・苦情処理等	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領事システム		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14号 旅券法第16条		関係する計画、 通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年) 外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年) 電子政府構築計画(2003年各府省CIO連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2006年外務省情報化推進委員会決定、2010年改定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	外務省改革の一環としての「領事業務の抜本的改革」や行政手続等の電子化推進・電子政府構築計画等に基づき、領事窓口サービスの改善や邦人保護体制の拡充、業務の効率化を目的として、領事業務のOA化を維持・推進するとともに、「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、国民サービスの向上および領事業務・システムの効率化を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全世界で約114万人(平成22年10月)に上る、多数の在留邦人の在留届データを管理する領事関連データ管理システム、在留届のオンライン申請システムである在留届電子届出システム、領事窓口業務(在外選挙、戸籍・国籍業務、邦人援護統計事務、司法供助、管海事務)支援機能、在留邦人向けメールマガジン配信システム(災害時の一斉急報機能を含む)にかかる機器・運用要員を確保することにより、領事業務のOA化を維持・推進する。 また、平成22年4月に改定した「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、旅券発給管理システムを刷新し、新たに領事関連情報システム全体の基盤となる「領事業務情報システム」の開発(第1期構築、3年計画)を実施し、平成25年度以降のシステム運用経費の削減、業務の効率化、国民サービスの向上等をを目指す。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	421	800	921	1,256	1,099	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	421	800	921	1,256	1,099	
	執行額		400	612	899			
執行率 (%)		95.0%	76.5%	97.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	1. 在留届(帰国・変更届を含む)の電子届出割合を全体の50%とする。		成果実績	1. 件・%	62千件/195千件(31.8%)	70千件/199千件(35.2%)	74千件/205千件(36.1%)	電子届出割合50%(27年度)全領事業務公館
	2. 全ての在外公館からメルマガ、あるいは一斉急報機能が発出可能となる。			2. 公館数	220(100%)	220(100%)	220(100%)	
	3. 領事最適化計画内の「旅券システム刷新」により、平成17年度試算値に比べ、約5.3億円の年間運用経費削減と、約5,000時間の業務時間短縮を見込む。			3.	—	—	—	左記3. 効果は26年度より
達成度		%	87.87%	90.13%	90.73%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2. 一斉急報システムの運用開始(21年度) 3. 旅券システム刷新にかかるシステム開発(22年度より)		活動実績 (当初見込み)			旅券システム刷新(システム開発開始) () () ()	—	
単位当たり コスト	1. 在留届電子届出:933円(システム運用経費:68.8百万円/電子届出件数:74千件) 2. メルマガ/一斉急報:0.3円(システム運用経費:18.6百万円/メルマガ・一斉急報延べ配信数:6,067千件)		算出根拠	年間運用維持経費/届出件数・配信通数				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	領事業務・システム最適化計画開発費	1,125	877					
	領事業務OA化関係経費	131	222					
	計	1,256	1,099					

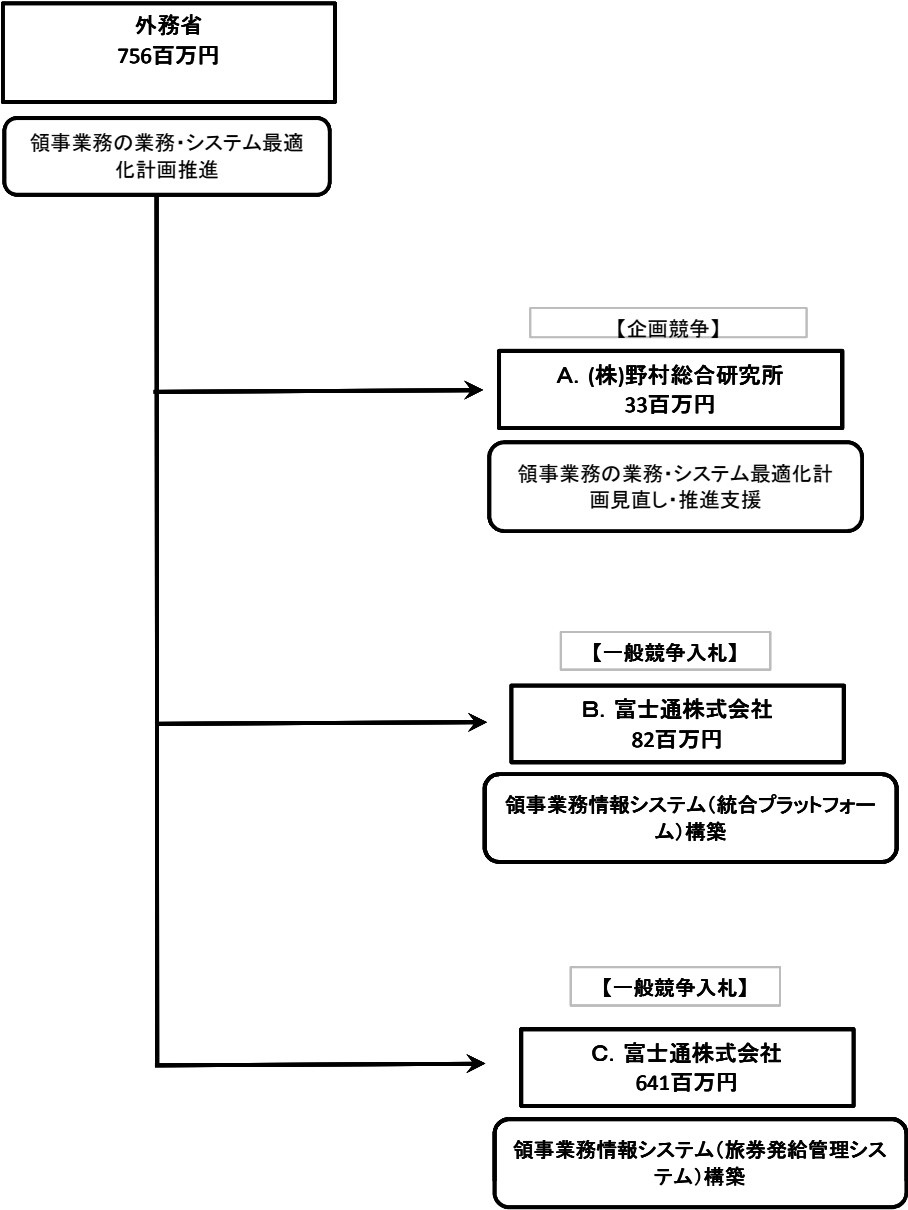
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊急事態発生時の情報伝達は、在留邦人にとり非常に重要であり、また、行政手続の電子化は遠隔地在住者を中心として利便性が高い。 なお、平成22年度の執行率低下は、旅券システム刷新事業者の調達(一般競争入札)によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機器の調達は一般競争入札により調達相手先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在留届電子届出システムの利用率は年々増加している。 旅券システムの刷新については、経費削減・作業時間短縮という目標を設定している。また、旅券システム刷新に際して構築する予定の統合プラットフォームは、他の領事業務システムの基盤となる予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	領事業務を円滑に推進する上で、領事システムのIT化は今後も継続する必要がある。その際には、システムの構築・改良においては投資対効果を踏まえた計画を策定すること、機器更新等においては引き続き一般競争入札により支出先の選定の透明性による経費の削減に努めること、等を念頭にIT化の推進に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	640 641	平成23年行政事業レビュー	616 620

個別事業名	領事業務・システム最適化計画開発費			担当部局庁	領事局	作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成18年度開始 ・平成25年度第1期構築終了(予定)			担当課室	政策課	課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事業務の充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14号			関係する計画、 通知等	電子政府構築計画 (2003年各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2006年外務省情報化推進委員会決定, 2010年改定)		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	208	618	757	1125	877
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	208	618	757	1,125	877
	執行額		199	441	756		
	執行率 (%)		95.7%	71.4%	99.9%		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	旅券システム刷新(領事 業務情報システム構築)		514	0			
	領事業務情報システム 機器等設置一時経費		533	0			
	領事関連データ管理シス テム改修		44	0			
	査証WANシステム刷新		0	320			
	作業調整等コンサル委 託		34	66			
	領事業務情報システム 機器端末展開等一時経 費		0	491			
	計		1,125	877			

個別事業名：領事業務・システム最適化計画開発費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 領事業務・システム最適化計画開発費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタントによる支援経費	33			
計		33	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム設計・開発作業経費	82			
計		82	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム設計・開発作業経費	641			
計		641	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：領事業務・システム最適化計画開発費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	領事業務の業務・システム最適化計画見直し・推進支援	33	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システム(統合プラットフォーム)構築	82	3	71.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システム(旅券発給管理システム)構築	641	3	47.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

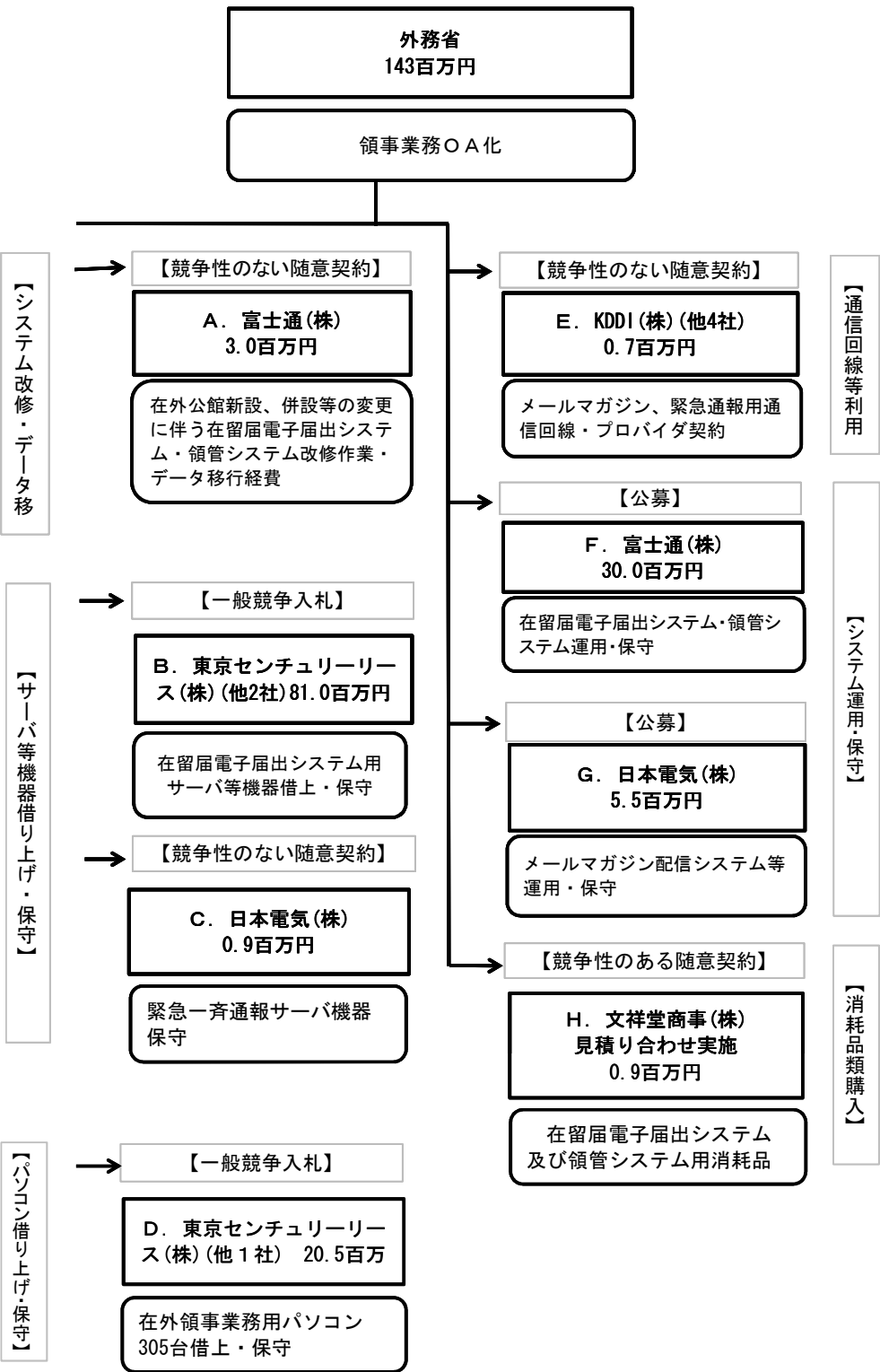
(別紙)

個別事業名	領事業務OA化関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14号 旅券法第16条		関係する計画、 通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年)、外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年)、電子政府構築計画(平成15年)、領事業務の業務・システム最適化計画(平成18年)			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	213	181	164	131	222
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	213	181	164	131	222
	執行額		201	171	143		
執行率 (%)		94.4%	94.5%	87.2%			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	領管システム・電子届出システム他、機器等借料・保守料		91	180			
	同システム運用作業費		34	36			
	通信料		6	6			
計		131	222				

個別事業名：領事業務OA化関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 領事業務OA化関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.富士通(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	在留届電子届出システム、領事関 連データ管理システム改修・デー タ移行に係る情報技術者工賃	3			
	計		3	計		0
	B.東京センチュリーリース(株)(他2社)			F.富士通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料・ 保守料	在留届電子届出システムサーバ 等機器借料・保守料	68	人件費	在留届電子届出システム、領事関連デー タ管理システム運用保守情報技術者工賃	30
	〃	メールマガジン配信システムサーバ賃 借借保守等	12			
	計		80	計		30
	C.			G.日本電気(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				人件費	メールマガジン配信システム(緊急一斉通 報)運用保守情報技術者工賃	6
	計		0	計		6
	D.リコーリース(株)(他1社)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料・ 保守料	在外公館領事業務用パソコン借 料・保守料	10			
	〃	〃	10			
	計		20	計		0

個別事業名：領事業務OA化関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム改修	3	随意契約	100

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	在留届電子届出システムサーバ賃貸借保守等	68	1	97.9
2	日本電気(株)	メールマガジン配信システムサーバ賃貸借保守等	12	2	61.5
3	リコーリース(株)	印影照合システムサーバ賃貸借保守	0.8	不落随契	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急一斉通報サーバ機器保守	0.9	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	平成20、21年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	10	20年度:1 21年度:2	20:96.5 21:30.7
2	リコーリース(株)	平成20、22年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	11	20年度:2 22年度:2	20:93.0 22:51.0

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	緊急一斉通報用電話回線利用料及び通信料	0.5	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	緊急一斉通報用FAX同報サービス利用料	0.2	随意契約	—
3	(株)NTT東日本	在留届電子届出システム用VDSL利用料	0.0001	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム運用・保守	30	1	公募

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	在留邦人向けメールマガジン配信システム等運用・保守	6	1	公募

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文祥堂商事(株)	システム用消耗品類購入(DVD-R及びケース、USBメモリ、梱包材等)	0.9	—	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名		海外邦人の安全対策・危機管理体制の強化		担当部局庁	領事局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照		担当課室	海外邦人安全課／邦人テロ対策室			課長 平松 武 室長 高田 真里		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		在留邦人及び旅行者等を含めた海外邦人の安全確保に向けた取り組みとして、安全対策を強化し、国民の危機管理意識の向上を図るとともに、海外で邦人が巻き込まれる事件・事故、テロ・誘拐、大規模災害等の発生時における邦人援護体制及び危機対応能力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		本事業は28の各事業により構成されており、大きく以下の4つの事業概要に分類される。 1. 海外邦人の安全対策・危機管理能力の強化(遠隔地等邦人安全情報関係、海外安全・旅券管理啓発キャンペーン) 2. 在外公館援護体制の更なる強化(①海外邦人緊急電話対応、特殊困窮邦人保護対策、海外邦人援護短期貸出金) 3. 海外邦人の安全対策・支援に向けた多様な取組 4. 緊急事態対応の強化(②緊急邦人無線整備、③国際ニュースモニタリングサービス関係、緊急事態等海外邦人退避関係)								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	817	748	654	574	528		
			補正予算	－	－	32				
			繰越し等	－	－	－				
			計	817	748	686	574	528		
		執行額		652	603	556				
執行率(%)		80	81	81						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		支出額上位3案件を代表抽出する。 ①海外邦人緊急電話対応:閉館時における援護業務の迅速な対応のため、導入公館の拡大を図る。 ②緊急邦人無線整備:インフラ未整備の国を中心に、無線機の新規配備、修理、保守、買換を行い、緊急時に遺漏なきを期する。 ③国際ニュースモニタリングサービス:緊急事態発生時の速報の入手と迅速な対応			成果実績	①公館 ②台数 ③件	①93 ②5,008 ③632	①104 ②5,104 ③555	①123 ②5,230 ③440	①－ ②－ ③－
		達成度			%	①100 ②100 ③100	①100 ②100 ③100	①100 ②100 ③100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①海外邦人緊急電話対応:平成23年度の導入公館数は、対前年度比で19公館増加した。 ②緊急邦人無線整備:買換予定275台のうち、情勢が不安定な公館を中心に約9割を買い換えた。 ③国際ニュースモニタリングサービス:緊急事態発生にかかると速報メールの基となる専用HP掲載記事数			活動実績 (当初見込み)	①公館 ②千円 ③件	①93(91) ②105,575 ③38,869	①104(104) ②112,625 ③42,322	①123(126) ②106,129 (113,223) ③42,114	①138 ②103,736 ③－
		①98,824円/月/公館 ②20,283円/台 ③2,532円/件			算出根拠	①12,155,281円(1ヶ月の総契約額)/123公館＝98,824円/月 ②106,079,164円/5,230台＝20,283円/台 ③106,650,116円/42,114件＝2,532円/件				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	別紙の通り		574	528						
計		574	528							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		海外における自国民の保護は政府に課された義務であり、渡航者数の増加に伴って邦人援護に対するニーズは年々高まっているほか、その内容も極めて多様化してきている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		海外における邦人援護業務遂行に資する委嘱先は、その業務の特殊性により非常に限定されることが多いが、そのような状況においても複数の業者を発掘し、競争性を確保するよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		海外邦人数の増加に伴って邦人援護件数も年々増加する傾向にあり、数値で評価するには非常に困難な業務活動となっているものの、成果目標の達成度は確実に向上しているものと思料する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	海外に在留及び渡航する邦人数は年々増加傾向にある状況において、これら海外邦人に対する安全確保の重要性と必要性は今後もますます高まることから、いずれも必須の事業となっている。近年の厳しい予算事情において、限られた予算を最大限有効活用すべく、業者間の競争とコスト削減に努めており、真に必要な業務か否かについても継続的に確認を行っている。邦人援護事案発生時には、現在取り組んでいる事業によって得られる有効な手段や成果を用いて迅速かつ適切に対応しているほか、将来に発生する邦人援護事案に備えて必要な体制の強化に十分活用されている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	単価見直しによる減 事業見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	海外邦人緊急電話対応経費に関し、委託単価の見直し及び在外公館援護体制の見直しによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

	費 目	24年度当初予算	25年度要求	
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	海外邦人緊急電話対応経費	152	136	
	緊急邦人無線整備費	104	101	
	国際ニュースモニタリングサービス関係経費	107	106	
	海外安全ホームページ経費	11	7	
	遠隔地等邦人安全情報関係費	28	24	
	特殊困窮邦人保護対策費	26	24	
	海外邦人援護短期貸出金経費	25	25	
	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン経費	23	22	
	緊急事態等海外邦人退避関係費	22	22	
	全米・カナダ邦人安否確認システム経費	—	—	
	在外邦人用緊急備蓄経費	19	18	
	海外邦人精神障害者対策費	11	11	
	大規模緊急事態対応費	11	4	
	危機管理要員研修開催経費	10	9	
	G P S を利用した邦人保護業務支援機器関係経費	6	1	
	在外危機管理セミナー開催経費	7	7	
	テロ・誘拐事件体制強化費	4	4	
	困窮邦人帰国対策費（国援法・送還費）	3	3	
	緊急事態処理専門家経費	1	1	
	安否確認・情報共有システム関係費	0.9	1	
	大規模緊急事態対応関係経費	1	1	
	国内危機管理セミナー開催経費	0.5	0.3	
	遠隔地等邦人援護対策費	1	1	
	テロ概要編集作業委託経費	0.4	—	
	安全対策連絡協議会関係経費	0.3	0.2	
	海外邦人新型インフルエンザ対策費	—	—	
	計	574	528	

(別紙)

個別事業名	海外邦人緊急電話対応経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	212	206	191	152	136
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	212	206	191	152	136
	執行額		198	159	146		
	執行率 (%)		93	77	76		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	業務委託費		151	136			
	計		151	136			

個別事業名： 海外邦人緊急電話対応経費

※平成23年度実績を記入

外務省
145百万円

(在外公館閉館時における
緊急電話対応業務委嘱)



【随意契約】

緊急電話対応専門
アシスタント会社 7社
計145百万円

(在外公館閉館時における
緊急電話対応業務委嘱)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 海外邦人緊急電話対応経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	International SOS 閉館時緊急電話対応業務委嘱	63			
諸謝金	Japanese Assistance Network (JAN) 閉館時緊急電話対応業務委嘱	58			
諸謝金	上海ダイナプロ 閉館時緊急電話対応業務委嘱	14			
諸謝金	善堂 閉館時緊急電話対応業務委嘱	4			
諸謝金	ブルーグラウンド 閉館時緊急電話対応業務委嘱	2			
	以下、省略				
計		141	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外邦人緊急電話対応経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SOS	在外公館閉館時における緊急電話対応業務委嘱	63	随意契約	
2	JAN	同上	58	随意契約	
3	上海ダイナプロ	同上	14	随意契約	
4	善堂	同上	4	随意契約	
5	ブルーグラウンド	同上	2	随意契約	
6	ミクロネシア アシスタンス	同上	0.6	随意契約	
7	グッドケア	同上	0.4	随意契約	
8					
9					
10					

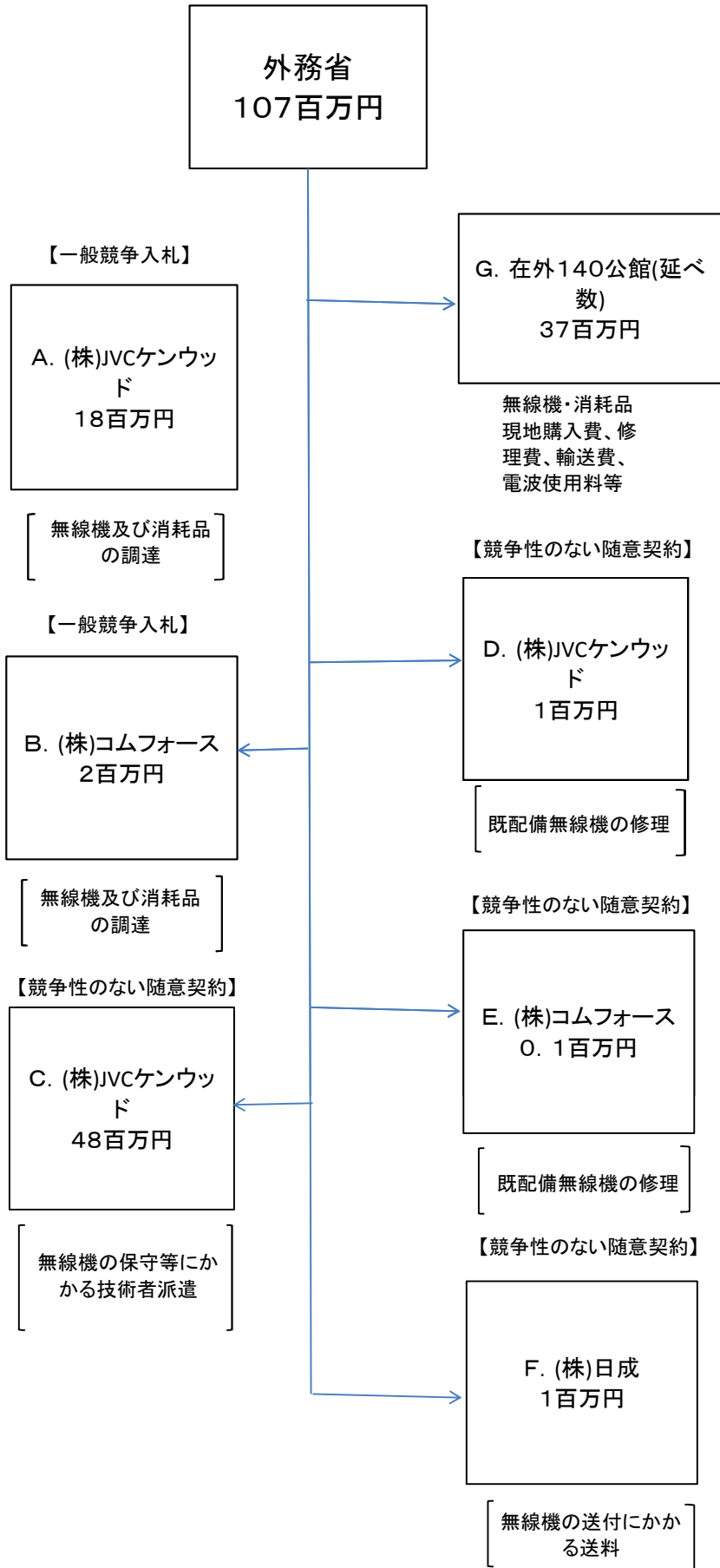
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	緊急邦人無線整備費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	140	130	113	104	101
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	140	130	113	104	101
	執行額		104	113	106		
	執行率 (%)		74	86	94		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	購入費		59	59			
	技術者派遣費		45	42			
	計		104	101			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 緊急邦人無線整備費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)JVCケンウッド			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	無線機等購入経費	18			
計		18	計		0.0
B.(株)コムフォース			F.(株)日成		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	無線機等購入経費	2	輸送費	無線機送料	1
計		2	計		1
C.(株)JVCケンウッド			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	無線機技術者派遣	48			
計		48	計		0
D.(株)JVCケンウッド			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
修理費	既配備無線機修理経費	1			
計		1	計		0

個別事業名： 緊急邦人無線整備費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケンウッド	無線機器の製造、販売	18百万円	2	82%
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムフォース	無線機器の製造、販売	2百万円	見積り合わせ	
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケンウッド	無線機の保守・整備等にかかる技術者派遣	48百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケンウッド	既配備無線機の修理	1百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					

E.

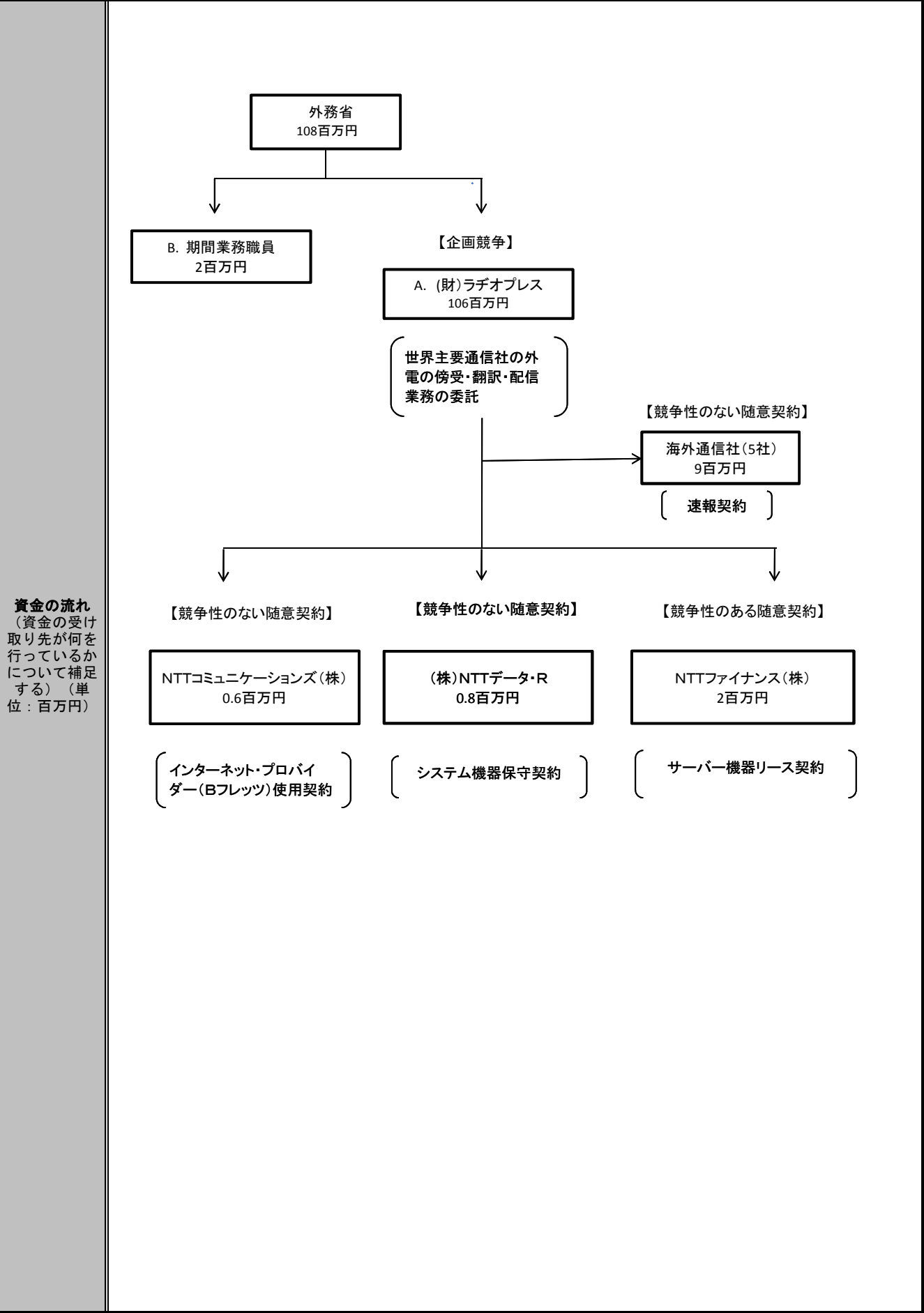
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムフォース	既配備無線機の修理	0. 1百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日成	無線機の送付に係る送料	1百万円	随意契約	
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名	国際ニュースモニタリングサービス関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始		担当課室	邦人テロ対策室		室長 高田 真里	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	109	109	108	107	106
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	109	109	108	107	106
	執行額		108	107	107		
	執行率 (%)		99	98	99		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	情報費		16	15			
	情報処理委託費		89	89			
	期間業務職員		2	2			
	計		107	106			



個別事業名： 国際ニュースモニタリングサービス関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(財)ラヂオプレス			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報処理業務	80			
外部委託	各情報ソース(AP、ロイター、BBC、 MEN A、EFEとの速報契約)	9			
その他	管理費	9			
外部委託	NTTファイナンス(株)機器リース	2			
計		100	計		0
B.期間業務職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報処理業務	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 国際ニュースモニタリングサービス関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	情報モニタリング	106	1	企画競争
2	海外通信社(ロイター)	情報ソース速報契約	4		
3	海外通信社(AP)	情報ソース速報契約	3		
4	NTTファイナンス(株)	サーバー機器リース	2		
5	海外通信社(BBC)	情報ソース速報契約	1		
6	(株)NTTデータ・R	システム機器保守	0.8		
7	海外通信社(MENA)	情報ソース速報契約	0.7		
8	海外通信社(EFE)	情報ソース速報契約	0.6		
9	NTTコミュニケーションズ(株)	インターネット関連経費	0.6		
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	情報処理業務(期間業務職員)	2	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

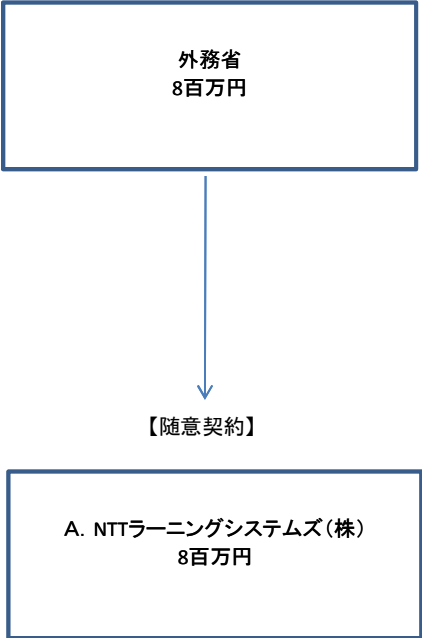
(別紙)

個別事業名	海外安全ホームページ経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項		関係する計画、通知等	IT広報業務の業務・システム最適化			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	54	38	8	11	7
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	54	38	8	11	7
	執行額		50	34	8		
	執行率(%)		92	89	99		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	啓発宣伝費		11	7			
	計		11	7			

個別事業名： 海外安全ホームページ経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 海外安全ホームページ経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.NTTラーニングシステムズ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	海外安全ホームページコンテンツ作成費	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外安全ホームページ経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ	海外安全ホームページ コンテンツ作成業務	8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

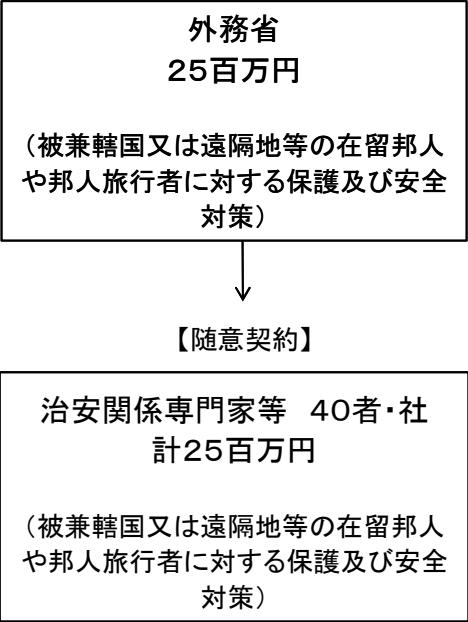
(別紙)

個別事業名	遠隔地等邦人安全情報関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	50	38	32	28	24
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	50	38	32	28	24
	執行額		38	34	26		
	執行率 (%)		75	90	81		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	情報費		28	24			
	計		28	24			

個別事業名： 遠隔地等邦人安全情報関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



個別事業名： 遠隔地等邦人安全情報関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	個人A(ハンガリー) 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	諸謝金	個人B(マルセイユ) 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	諸謝金	個人C(リヨン) 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	諸謝金	法人D(アフガニスタン) 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	諸謝金	個人E(ベネズエラ) 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	諸謝金	法人F(イスラエル) 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	諸謝金	個人G(南アフリカ) 海外安全情報収集のための委嘱契約	1			
	計		7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 遠隔地等邦人安全情報関係経費

支出先上位10者リスト

A.

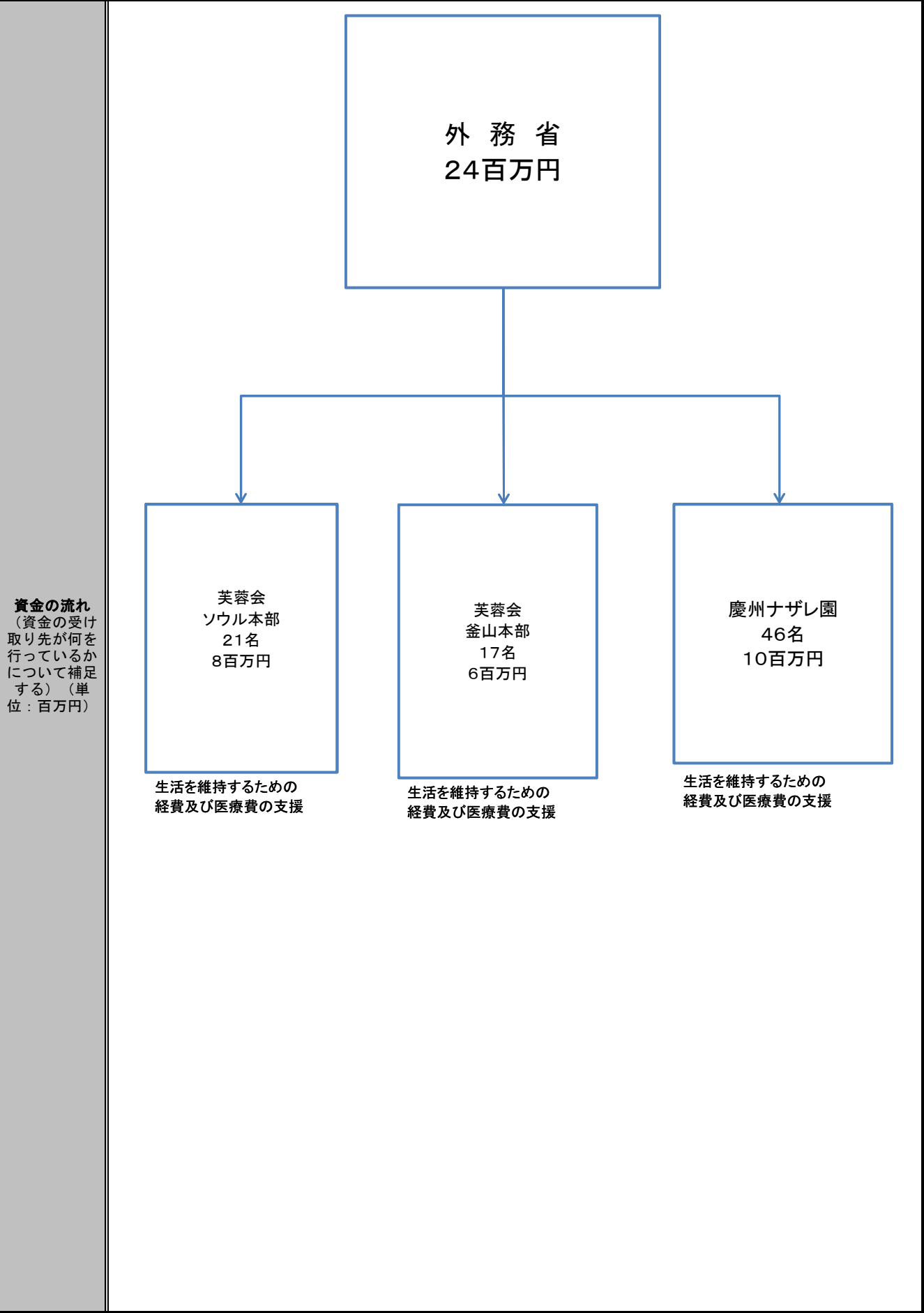
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(ハンガリー)	被兼轄国又は遠隔地等における海外安全情報収集のための委嘱契約	1		
2	個人B(マルセイユ)	同上	1		
3	個人C(リヨン)	同上	1		
4	法人D(アフガニスタン)	同上	1		
5	個人E(ベネズエラ)	同上	1		
6	法人F(イスラエル)	同上	1		
7	個人G(南アフリカ)	同上	1		
8	個人H(シアトル)	同上	0.9		
9	個人I(スリランカ)	同上	0.8		
10	個人J(グアテマラ)	同上	0.8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	特殊困窮邦人保護対策費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和44年度		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	30	31	27	26	24
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	30	31	27	26	24
	執行額		30	26	24		
	執行率 (%)		98	86.8	89		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	活動支援費		25	24			
	計		25	24			



個別事業名： 特殊困窮邦人保護対策費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.芙蓉会ソウル本部			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	生活及び医療支援	8			
計		8	計		0
B.芙蓉会釜山本部			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	生活及び医療支援	6			
計		6	計		0
C.慶州ナザレ園			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	生活及び医療支援	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 特殊困窮邦人保護対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶養会ソウル本部	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶養会釜山本部	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

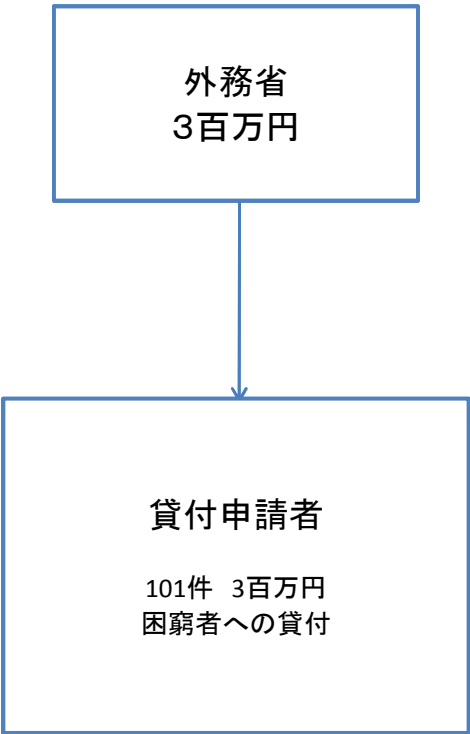
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶州ナザレ園	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	10		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		海外邦人援護短期貸出金経費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度開始		担当課室		海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－ 1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等					
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☒ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	30	30	25	25	25	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	30	30	25	25	25	
		執行額		10	5	3			
		執行率 (%)		30	18.3	12			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	海外邦人援護短期貸出金		25	25					
	計		25	25					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 海外邦人援護短期貸出金経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外邦人援護短期貸出金経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	邦人A	資金の貸付け	0.1		
2	邦人B	資金の貸付け	0.1		
3	邦人C	資金の貸付け	0.1		
4	邦人D	資金の貸付け	0.1		
5	邦人E	資金の貸付け	0.1		
6	邦人F	資金の貸付け	0.1		
7	邦人G	資金の貸付け	0.1		
8	邦人H	資金の貸付け	0.1		
9	邦人I	資金の貸付け	0.1		
10	邦人J	資金の貸付け	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

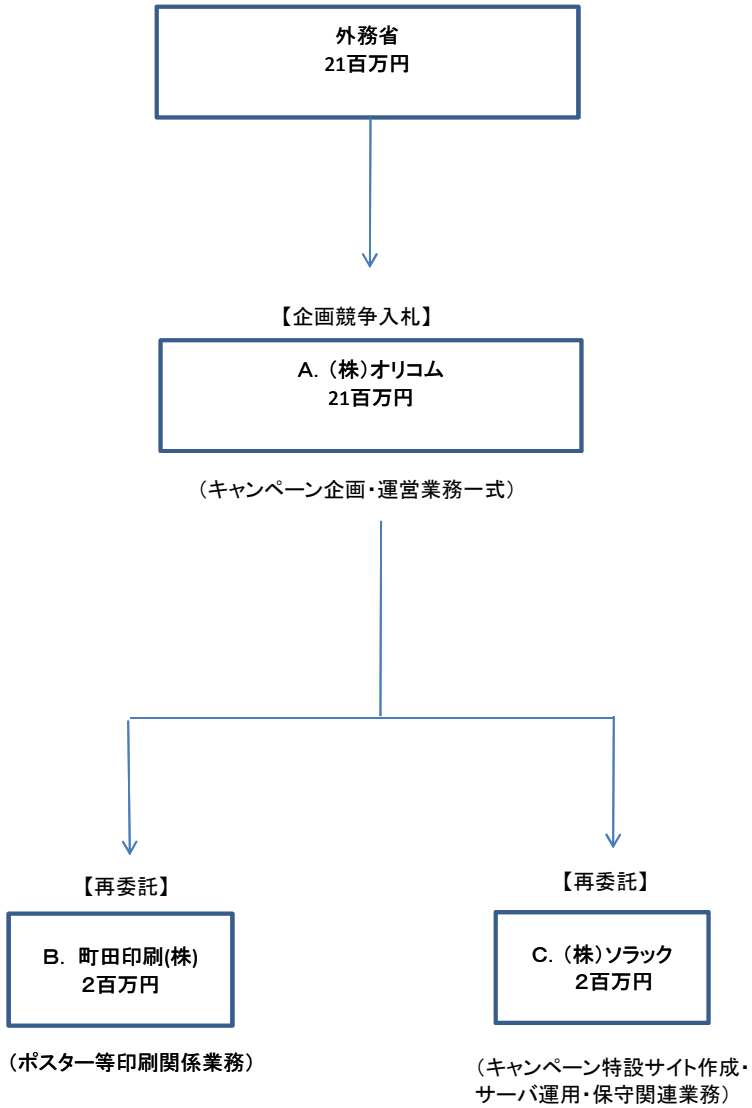
(別紙)

個別事業名	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	23	23	23	23	22
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	23	23	23	23	22
	執行額		21	22	21		
	執行率(%)		91	95	91		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	啓発宣伝費		23				
	計		23	22			

個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. (株)オリコム			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	企画関連経費	3			
雑役務費	ポスター等のデザイン経費	1			
雑役務費	媒体関係(交通車内, ウェブ広告)	13			
雑役務費	梱包発送関係費	0.4			
外部委託	ポスター等印刷関係費	2			
外務委託	特設サイト作成, サーバ保守関連業 務	2			
計		21	計		0
B.町田印刷(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ポスター等印刷業務	2			
計		2	計		0
C.(株)ソラック			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	特設サイト作成, サーバ運用・保守関 連業務	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係業務一式	2	9	90
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	町田印刷(株)	ポスター等印刷業務	2	再委託	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソラック	キャンペーン特設サイト作成, サーバ運用保守関連業務	2	再委託	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	緊急事態等海外邦人退避関係費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9号		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	22	22	22	22	22
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	22	22	22	22	22
	執行額		0	21	0		
	執行率 (%)		0	95	0		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	チャーター料		22	22			
	計		22	22			

個別事業名： 緊急事態等海外邦人退避関係費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 緊急事態等海外邦人退避関係費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 緊急事態等海外邦人退避関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	全米・カナダ邦人安否確認システム経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成23年度		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等	－			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	24	20	20	－	－
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	24	20	20	－	－
	執行額		18	17	16		
	執行率(%)		75	83	80		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	計						

個別事業名： 全米・カナダ邦人安否確認システム経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

外務省

【競争性のない随意契約】

A. KDDI America, Inc.
16百万円

北米地域(全米・カナダ)で発生する大規模災害
時において、現地現場がいかなる状況であっても、
被災地付近にいる邦人が家族等に口頭メッセージ
を残すことができ、且つ本邦家族等が装置に録音さ
れた同邦人の肉声を聞くことで安全を確認できるシ
ステムの運用・維持及び環境の整備・機能の補充
等を実施する。同システム開発者。多くの専用電話
回線を確保しており、またニューヨークにある自社
データセンターに当該システム機器を設置している。
(同社保有のデータセンターは、独自の電力供給
システムや無停電装置、発電設備等を完備して地

個別事業名： 全米・カナダ邦人安否確認システム経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. KDDI America, Inc.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話回線利用料	0			
雑役務費	システム運用保守	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 全米・カナダ邦人安否確認システム経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI America, Inc.	電話回線利用料及びシステム運用保守等	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

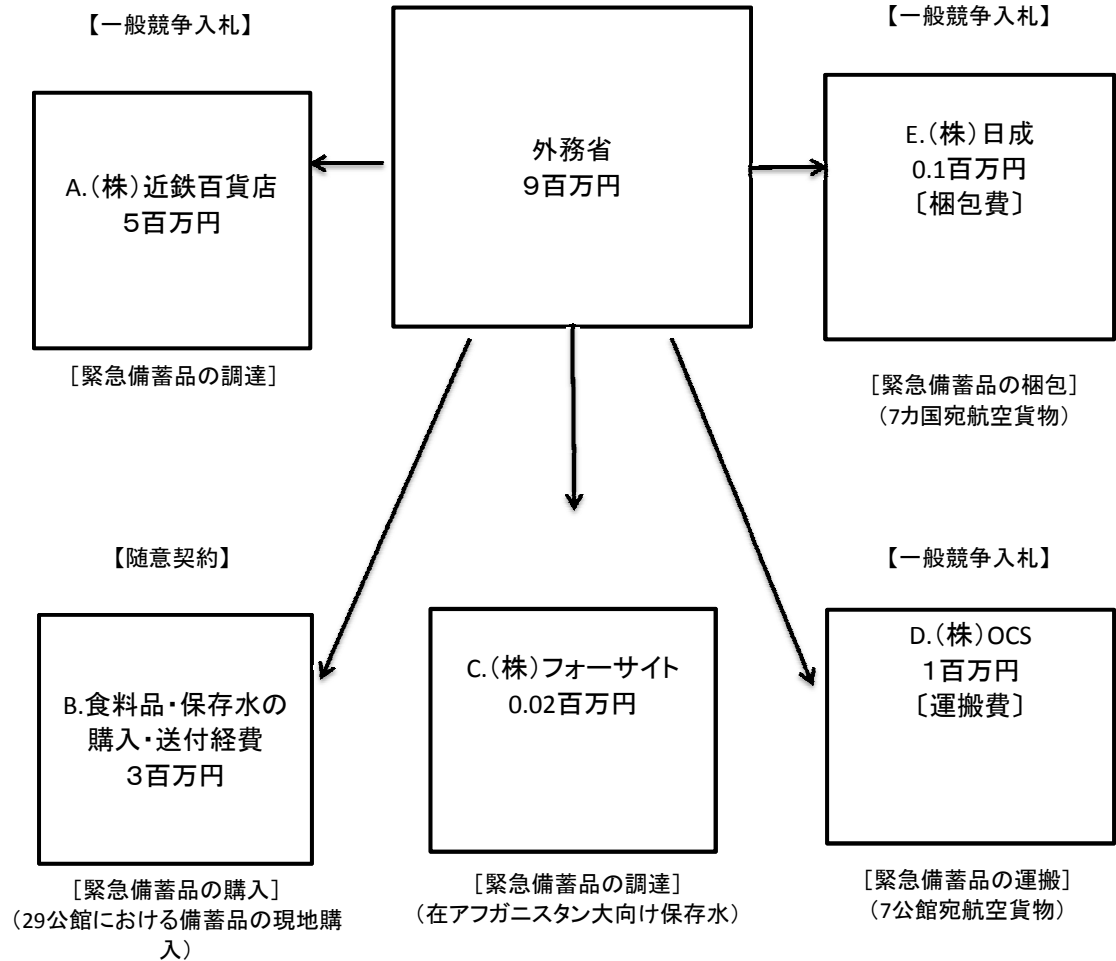
(別紙)

個別事業名	在外邦人用緊急備蓄経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成 5 年度		担当課室	海外邦人安全課		平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－ 1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	21	16	13	19	18
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	21	16	13	19	18
	執行額		12	8	9		
	執行率 (%)		60	38	70		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	備蓄品購入費		15	14			
	輸送量		5	4			
	計		20	18			

個別事業名： 在外邦人用緊急備蓄経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



個別事業名： 在外邦人用緊急備蓄経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)近鉄百貨店			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	備蓄品調達経費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.(株)OCS			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運搬費	備蓄品航空貨物経費	1			
計		1	計		0

個別事業名： 在外邦人用緊急備蓄経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近鉄百貨店	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(在カラチ総他52公館)	5	1	95.88

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イー・マート・モール	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品及び保存水)在韩国大	0.2	随意契約	—
2	伊勢丹(バンコク)	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品及び保存水)在重慶総	0.2	随意契約	—
3	バン・ジ・アスカール・グループ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品及び保存水)在マナウス総	0.1	随意契約	—
4	バン・ジ・アスカール・グループ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品及び保存水)在リオ総	0.1	随意契約	—
5	ビー・ブレップ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品及び保存水)在英国大	0.1	随意契約	—
6	大連凱舜商貿公司	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品)在大連駐	0.1	随意契約	—
7	サルターレ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品)在クリチバ総	0.1	随意契約	—
8	リオ・フーズ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品)在レシフェ駐	0.1	随意契約	—
9	ビーバック	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品)在サンパウロ総	0.1	随意契約	—
10	瀋陽伊勢丹百貨有限公司	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(食品)在瀋陽総	0.1	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入(在アフガニスタン大用保存水)	0.02	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及株式会社	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の空送	1	5	81.66

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日成	邦人短期渡航者用購入備蓄品の空送にかかる梱包	0.1	3	46.68

(別紙)

個別事業名	海外邦人精神障害者対策費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	15	14	12	11	11
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	15	14	12	11	11
	執行額		12	9	10		
	執行率 (%)		76.4	79.7	83		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	顧問医謝金		11	10			
	職員旅費(内国旅費)		0.1	0.1			
	計		11	11			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
10百万円



【競争性のない随意契約】
専門家
6件
10百万円

顧問医謝金等

個別事業名： 海外邦人精神障害者対策費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	在NY総領事館顧問医	4			
諸謝金	在英国大使館顧問医	2			
諸謝金	在韩国大使館顧問医	1			
諸謝金	在バンクーバー総領事館顧問医	1			
諸謝金	在タイ大使館顧問医	1			
諸謝金	在仏大使館顧問医	1			
計		10	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外邦人精神障害者対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在NY総領事館顧問医A	在NY総領事館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	4		
2	在英大使館顧問医A	在英大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	2		
3	在仏大使館顧問医A	在英大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	1		
4	在タイ大使館顧問医A	在タイ大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	1		
5	在バンクーバー総領事館顧問医A	在バンクーバー総領事館及び近隣公館の精神科顧問医、在留法人向けセミナー等	1		
6	在韩国総領事館顧問医A	在韩国総領事館管轄内で生じた突発的精神傷害案件の対応	1		
7					
8					
9					
10					

B.

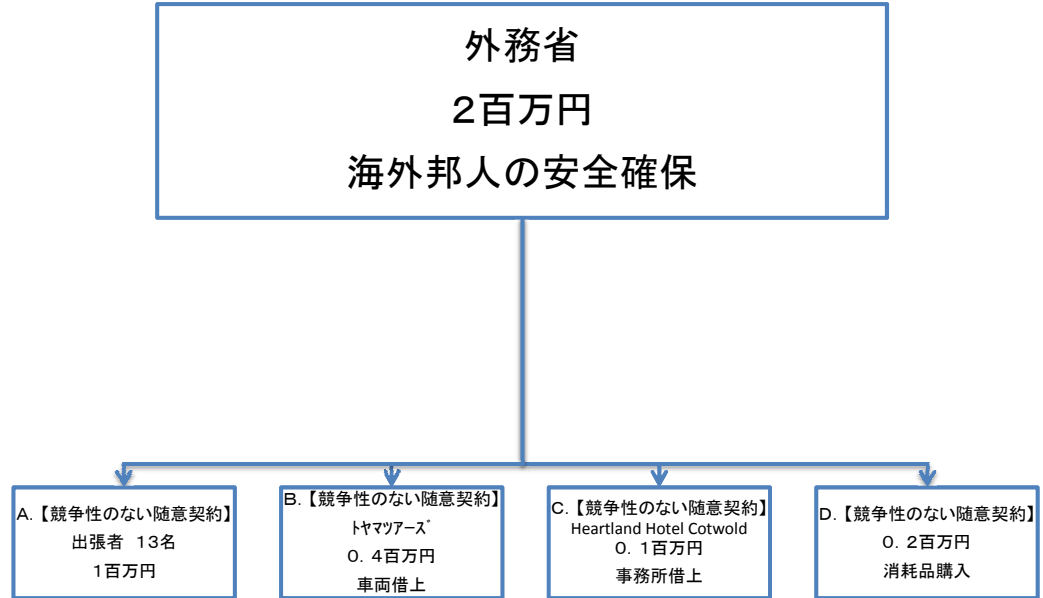
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	大規模緊急事態対応費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	11	11	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	12	11	11	11	4
	執行額		1	4	2		
	執行率 (%)		9	34	20		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	在外職員等旅費	7	—	緊急事態対応要員当派遣経費へ組替え			
	事務所等借上費	3	2				
	消耗品費	1	1				
	謝礼金	0.4	0.4				
	通信運搬費	0.3	0.3				
計	11	4					

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：大規模緊急事態対応費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.在外公館			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張旅費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:大規模緊急事態対応費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	邦人援護業務	0.3	—	
2	出張者B	邦人援護業務	0.2	—	
3	出張者C	邦人援護業務	0.2	—	
4	出張者D	邦人援護業務	0.1	—	
5	出張者E	邦人援護業務	0.1	—	
6	出張者F	邦人援護業務	0.1	—	
7	出張者G	邦人援護業務	0.1	—	
8	出張者H	邦人援護業務	0.05	—	
9	出張者I	邦人援護業務	0.05	—	
10	出張者J	邦人援護業務	0.05	—	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヤマツアーズ	車両借上	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Heartland Hotel Cotwold	臨時事務所借上	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

D.

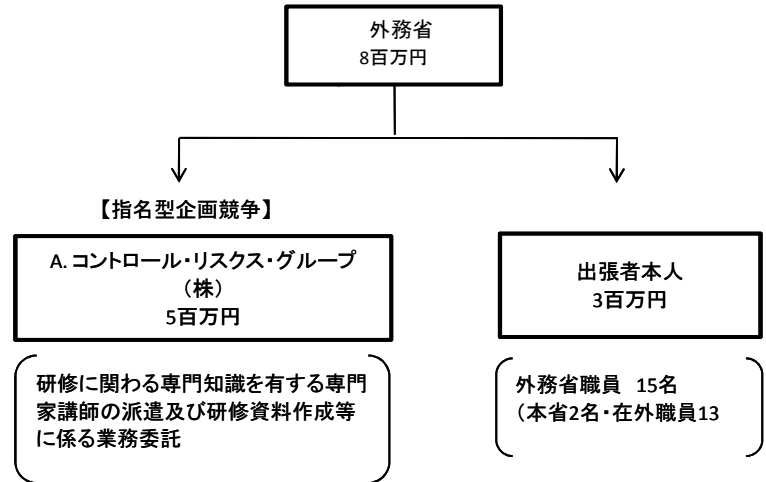
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊勢丹(タイ)	消耗品購入	0.2	随意契約	
2	CRC SPORT CO. LTD	消耗品購入	0.03	随意契約	
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名	危機管理要員研修開催経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	邦人テロ対策室		室長 高田 真里	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	10	10	9
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	11	11	10	10	9
	執行額		9	11	8		
	執行率(%)		82	100	80		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	業務委託費	6	5	講師派遣作業日数の見直しによる減。			
	講師派遣費	1	1				
	受講職員出席費	3	3				
	計	10	9				

個別事業名： 危機管理要員研修開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 危機管理要員研修開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.コントロール・リスキス・グループ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事前準備費用	事前準備	4			
講師派遣費用	講師費用、渡航関連費用	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 危機管理要員研修開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コントロール・リスクス・グループ(株)	テロ・誘拐等発生に伴う現場での事件に必要な専門知識及び技能取得のための研修開催	5	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

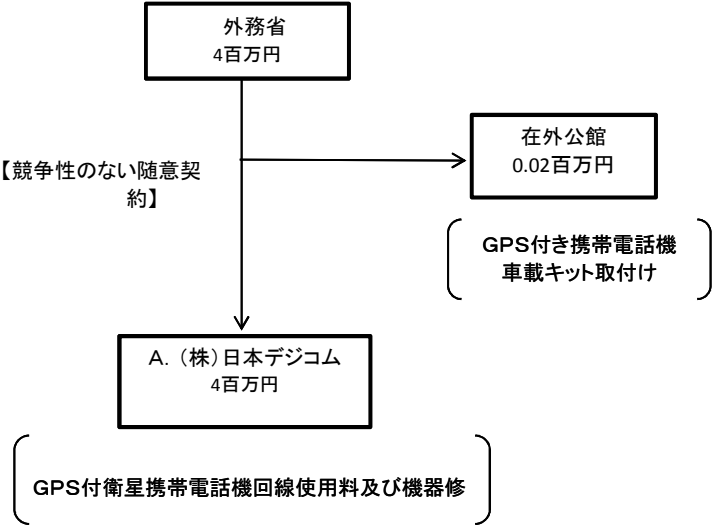
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員A	出張旅費(研修講師)	0.3		
2	外務省職員B	出張旅費(研修講師)	0.3		
3	外務省職員C	出張旅費(研修受講者)	0.2		
4	外務省職員D	出張旅費(研修受講者)	0.2		
5	外務省職員E	出張旅費(研修受講者)	0.2		
6	外務省職員F	出張旅費(研修受講者)	0.2		
7	外務省職員G	出張旅費(研修受講者)	0.2		
8	外務省職員H	出張旅費(研修受講者)	0.2		
9	外務省職員I	出張旅費(研修受講者)	0.2		
10	外務省職員J	出張旅費(研修受講者)	0.2		

(別紙)

個別事業名	GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	邦人テロ対策室		室長 高田 真里	
会計区分	一般会計		施策名	領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	16	10	10	6	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		16	10	10	6	1
	執行額		7	5	4		
	執行率(%)		44	50	40		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	修理費		0.5	0.2			
	通信費		6	1			
	計		6	1			

個別事業名： GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	回線使用料及び機器修理費	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本デジコム	回線使用料及び機器修理費	4	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

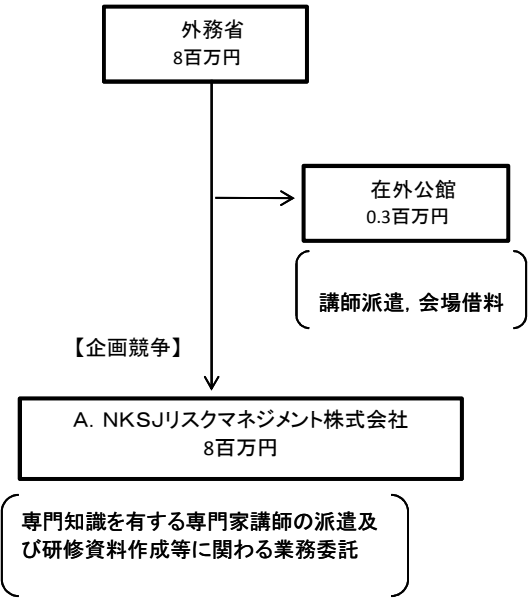
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		在外危機管理セミナー開催経費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成6年度開始		担当課室		邦人テロ対策室		室長 高田 真里	
会計区分		一般会計		施策名		領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	11	9	9	7	7	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	11	9	9	7	7	
		執行額		10	9	8			
		執行率 (%)		91	100	88			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	業務委託費		7	7					
	計		7	7					

個別事業名： 在外危機管理セミナー開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 在外危機管理セミナー開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. NKSJリスクマネジメント株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	専門知識を有する専門家講師の派遣 及び研修資料作成等に関わる業務委	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NKSJリスクマネジメント株式会社	専門知識を有する専門家講師の派遣及び研修資料作成等に関わる業務	8	2	50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

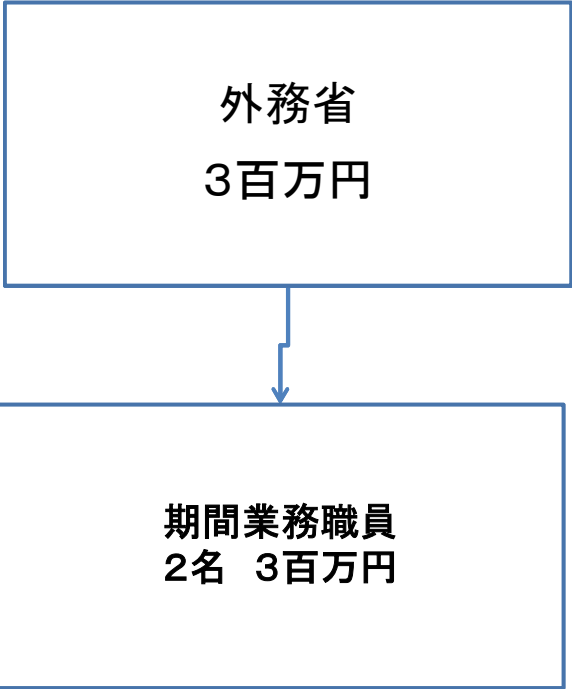
(別紙)

個別事業名		海外邦人援護事務費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室		海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分		一般会計		施策名		IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条9項 国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律		関係する計画、通知等					
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	8	8	4	—	—	
			補正予算	0	0	0	—		
			繰越し等	0	0	0	—		
			計	8	8	4	—	—	
		執行額		4	4	3			
		執行率(%)		46	49	90			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求					
	計								

個別事業名： 海外邦人援護事務費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 海外邦人援護事務費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	期間業務職員 A	2			
人件費	期間業務職員 B	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外邦人援護事務費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員 A	邦人援護業務補助	2	—	
2	期間業務職員 B	邦人援護業務補助	2	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

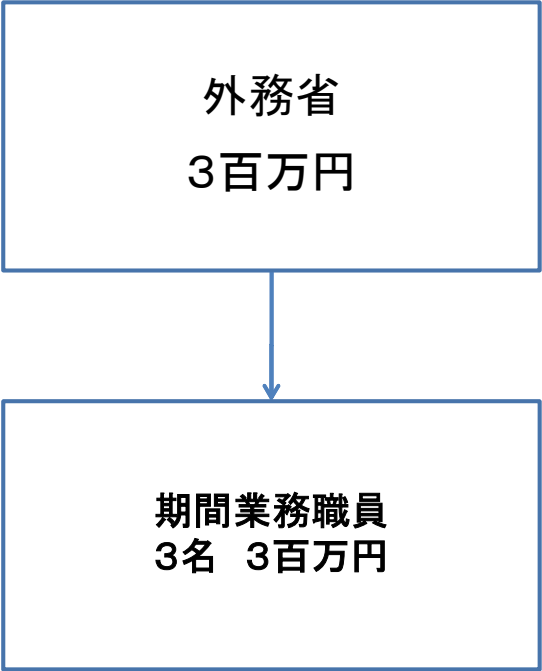
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		海外邦人援護統計事務経費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和61年度		担当課室		海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条9項		関係する計画、 通知等					
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	7	7	4	—	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	7	7	4	—	—	
		執行額		6	6	4			
		執行率(%)		79.1	76.4	92			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	計								

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 海外邦人援護統計事務経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	期間業務職員 A	2			
人件費	事務補助員 B(4月～1月)	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外邦人援護統計事務経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員 A	邦人援護業務補助	2	—	
2	期間業務職員 B	邦人援護業務補助	1	—	
3	期間業務職員 B	邦人援護業務補助	0.3	—	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	テロ・誘拐事件体制強化費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	邦人テロ対策室		室長 高田 真里	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	5	4	4	4	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	4	4	4	4
	執行額		4	4	3		
	執行率(%)		80	100	75		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	助言及び対応保証料		3	3			
	情報サービスアクセス料		1	1			
	計		4	4			

個別事業名： テロ・誘拐事件体制強化費

※平成23年度実績を記入

外務省
3百万円



【競争性のない随意契約】

A. コントロール・リスクス・グループ(株)
3百万円

- (
1. 事件の性質に応じた適切な助言
 2. テロ・誘拐事件データベースの利用
-)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： テロ・誘拐事件体制強化費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.コントロール・リスクス・グループ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保証料	優先対応保証料	2			
アクセス料	データベースアクセス料	1			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： テロ・誘拐事件体制強化費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コントロール・リスクス・グループ(株)	テロ・誘拐等様々なリスクの調査、分析、事件の発生時の対応に係る関連情報の提供	3	1	随意契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		困窮邦人帰国対策費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和28年度		担当課室		海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分		一般会計		施策名		海外邦人の安全確保に向けた取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条9項 国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	3	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
		計		3	3	3	3	3	
		執行額		2	2	2			
執行率 (%)		50	67	67					
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	送還費		3	3					
	計		3	3					

個別事業名： 困窮邦人帰国対策費

※平成23年度実績を記入

外務省
2百万円



貸付申請者
18件
2百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 困窮邦人帰国対策費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 困窮邦人帰国対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	邦人A	国援法	0.4	－	
2	邦人B	国援法	0.3	－	
3	邦人C	国援法	0.2	－	
4	邦人D	国援法	0.2	－	
5	邦人E	国援法	0.1	－	
6	邦人F	国援法	0.1	－	
7	邦人G	国援法	0.09	－	
8	邦人H	国援法	0.09	－	
9	邦人I	国援法	0.09	－	
10	邦人J	国援法	0.09	－	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		緊急事態処理専門家派遣経費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室		海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第9条4項		関係する計画、通知等		－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	2	2	1	1	1	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	2	2	1	1	1	
		執行額		1	1	0			
		執行率 (%)		39.9	67.3	－			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	専門家参加謝礼		0.2	0.2					
	文化人等派遣旅費		1	1					
	計		1	1					

個別事業名：緊急事態処理専門家派遣経費

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位：百万円)	※平成23年度実績を記入
--	---------------------

個別事業名： 緊急事態処理専門家派遣経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 緊急事態処理専門家派遣経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

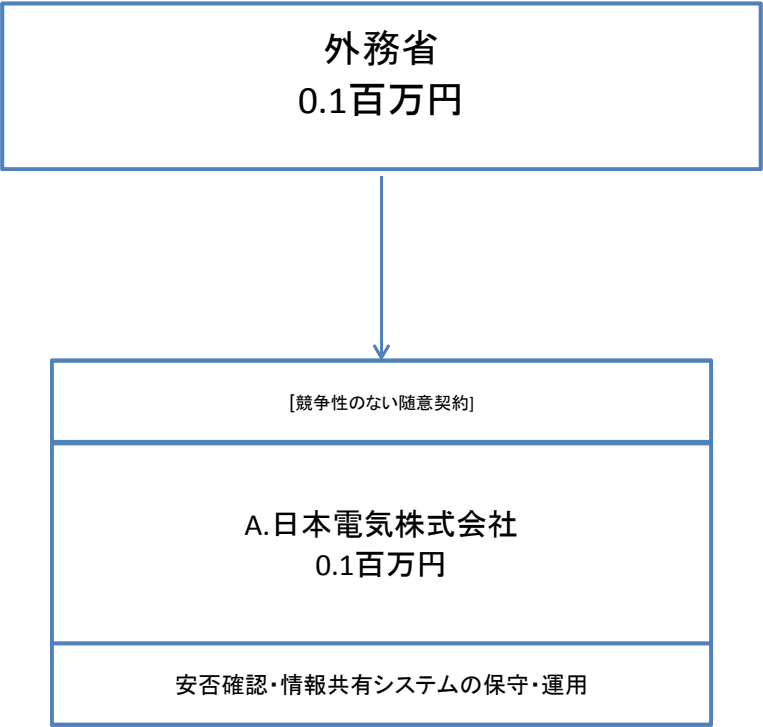
(別紙)

個別事業名	安否確認・情報共有システム関係費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等	大規模緊急事態における対応			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	2	1	1	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	7	2	1	1	1
	執行額		6	0	0.1		
	執行率 (%)		96	0	12		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	メンテナンス料		1	1			
	計		1	1			

個別事業名： 安否確認・情報共有システム関係費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 安否確認・情報共有システム関係費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 安否確認・情報共有システム関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	安否確認・情報共有システムの保守・運用	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

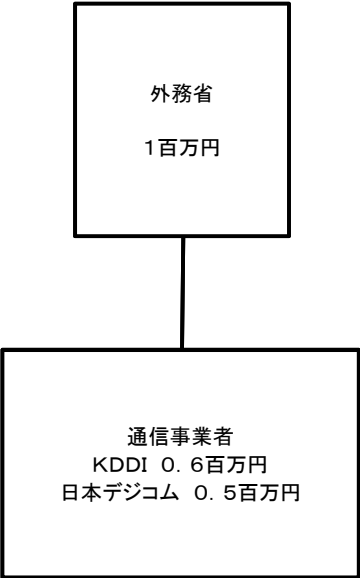
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	大規模緊急事態対応関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等				
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	1	1	1	1	1
	執行額		1	1	1		
	執行率(%)		78	77	72		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	通信費		1	1			
	計		1	1			

個別事業名： 大規模緊急事態対応関係経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 大規模緊急事態対応関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	電話料(KDDI)	0.6			
通信費	電話料(日本デジコム)	0.5			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 大規模緊急事態対応関係経費

支出先上位10者リスト

A.

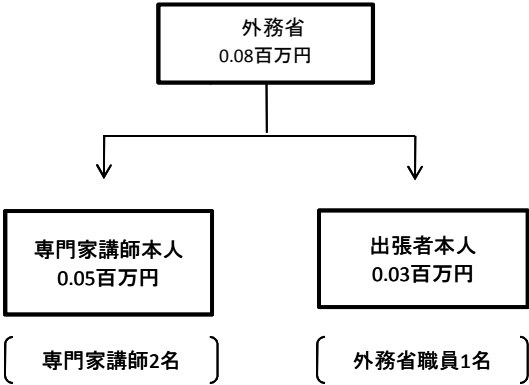
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI	電話料金	0.6		
2	日本デジコム	電話料金	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国内危機管理セミナー開催経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	邦人テロ対策室		室長 高田 真里	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	1	1	0.7	0.5	0.3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	1	1	0.7	0.5	0.3
	執行額		0.5	0.4	0.1		
	執行率(%)		39	31	11		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	講師謝金費	0.2	0.1				
	講師派遣費	0.2	0.1				
	会場借料	0.1	0.1				
	計	0.5	0.3				

個別事業名： 国内危機管理セミナー開催経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 国内危機管理セミナー開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 国内危機管理セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家講師A	講師謝金	0.03		-
2	専門家講師B	講師謝金	0.02		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員	出張旅費(講師)	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	遠隔地等邦人援護対策費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第9条第4項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1	1	1	1	1
	執行額		0.1	0.1	0.8		
	執行率 (%)		12	15	81		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	謝礼金		1	1			
	計		1	1			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

外務省
0.8百万円



【競争性のない随意契約】
現地協力者
7件
0.8百万円

個別事業名： 遠隔地等邦人援護対策費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 遠隔地等邦人援護対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協力者A	遠隔地にいる身寄りのない邦人死亡者の遺体処置の実施。現地支援者による遺体処置手続きの代行及び埋葬経費。(中国)	0.3	-	-
2	協力者B	ニュージーランド南島地震で犠牲となった邦人の親族に対する現地渡航支援。親族が地震の1周年にあたる追悼式等の諸行事に参加するにあたり、現地支援者による援護及び現地当局との交渉等支援に要した経費。(ニュージーランド)	0.2	-	-
3	協力者C	本邦親族からの支援を受けられない疾病・困窮邦人に対する帰国支援の実施。現地支援者による帰国支援及び帰国同行経費。(フィリピン)	0.1	-	-
4	協力者D	本邦親族からの支援を受けられない疾病・困窮邦人に対する帰国支援の実施。現地支援者による帰国支援及び帰国同行経費。(フィリピン)	0.1	-	-
5	協力者E	遠隔地にいる被拘禁邦人(薬物使用所持)に対する領事面会及び拘禁者支援の実施。現地支援者による領事面会及び拘禁者支援の実施経費。(カンボジア)	0.05	-	-
6	協力者F	遠隔地にいる疾病邦人に対する領事面会の実施。現地支援者による領事面会場所への案内及び同行経費。(ボリビア)	0.004	-	-
7	協力者G	遠隔地にいる疾病邦人に対する領事面会の実施。現地支援者による領事面会場所への案内及び同行経費。(ボリビア)	0.003	-	-

(別紙)

個別事業名	テロ概要編集作業委託経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	邦人テロ対策室		室長 高田 真里	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	0.6	0.6	0.6	0.4	皆減
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
	計		0.6	0.6	0.6	0.4	皆減
	執行額		0.4	0.2	0.3		
	執行率(%)		59	30	41		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	編集登録費		0.4	皆減			
	計		0.4	皆減			

個別事業名： テロ概要編集作業委託経費

※平成23年度実績を記入

外務省
0.3百万円



【競争性のない随意契約】

(社)海外邦人安全協会
0.3百万円

〔 テロ概要データ編集 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： テロ概要編集作業委託経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： テロ概要編集作業委託経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外邦人安全協会	データ編集作業等委託	0.3	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	安全対策連絡協議会経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	0.5	0.3	0.3	—	0.2
	執行額		0.1	0.2	0.03		
	執行率 (%)		33	40	10		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議費	0.04	0.04				
	講師謝金(国内)	0.02	0.01				
	会場借料	0.16	0.15				
	講師謝金(在外)	0.05	0.05				
	計	0.27	0.24				

個別事業名： 安全対策連絡協議会経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

外務省
0. 03百万円



【随意契約】

A.(株)フジランド
0. 03百万円

(会議実施に係る飲料水手配)

個別事業名： 安全対策連絡協議会経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 安全対策連絡協議会経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	飲料水手配	0.03	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

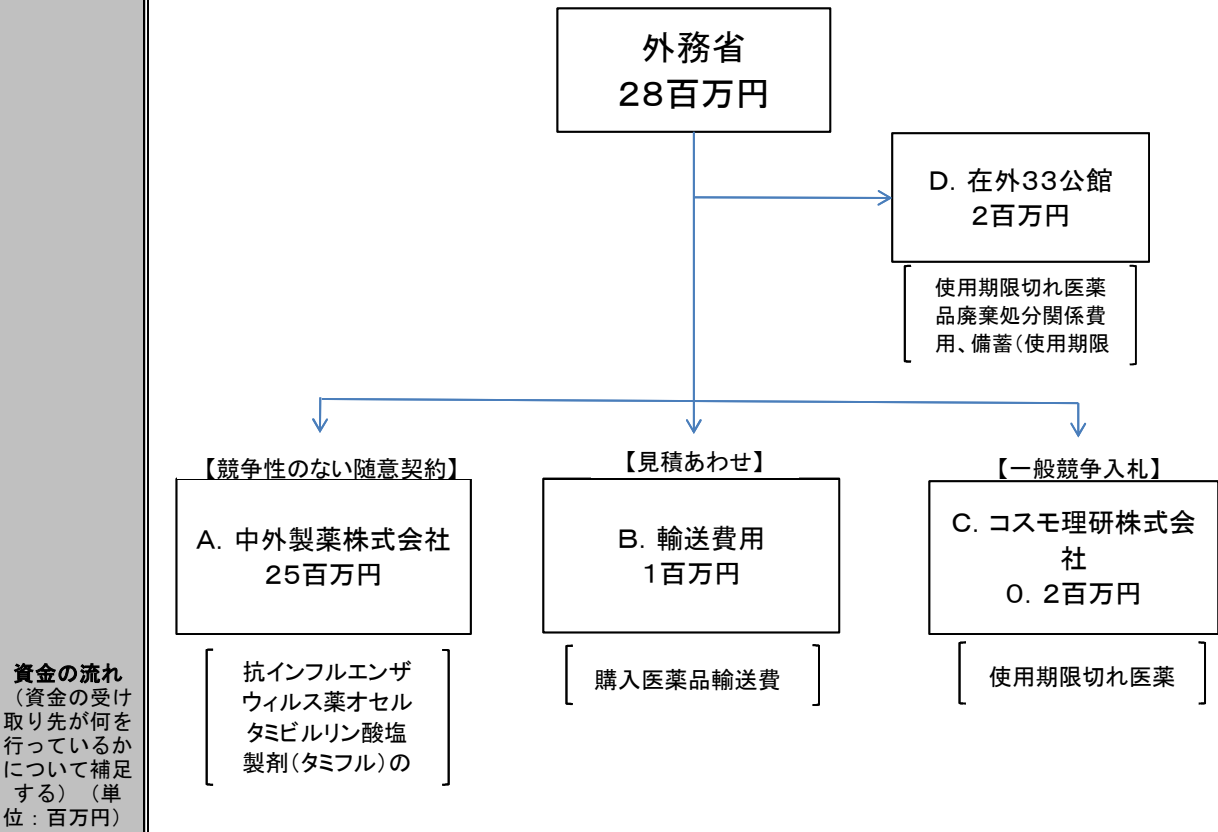
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外邦人新型インフルエンザ対策費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	海外邦人安全課		課長 平松 武	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	32	-	
		繰越し等	-	-	0	-	
		計	-	-	32	-	-
	執行額		-	-	28		
	執行率 (%)		-	-	90		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
			-	-			
	計		-	-			

個別事業名： 海外邦人新型インフルエンザ対策費

※平成23年度実績を記入



個別事業名： 海外邦人新型インフルエンザ対策費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品買上	中外製薬株式会社 医薬品購入費用(タミフル購入経費)	25	業務委託		
計		25	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 海外邦人新型インフルエンザ対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外製薬株式会社	医薬品購入費用(タミフル購入経費)	25	随意契約	
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社OCS	購入医薬品輸送	0.6	一般競争入札	81.66
2	ディー・エイチ・エル・ジャパン(株)	購入医薬品輸送	0.4	一般競争入札	48.75
3	株式会社日成	購入医薬品輸送に係る梱包	0.1	一般競争入札	46.68
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コスモ理研株式会社	使用期限切れ医薬品廃棄処分	0.2	見積あわせ	
2					
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上海葩源	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(上海総)	0.4	随意契約	
2	DHL BR	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(サンパウロ総)	0.2	随意契約	
3	OCS Indonesia	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(インドネシア大)	0.2	随意契約	
4	Cleanway Technology Co.	使用期限切れ医薬品廃棄処分(フィリピン大)	0.1	随意契約	
5	DHL MY	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(マレーシア大)	0.1	随意契約	
6	BGS	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(中国大)	0.1	随意契約	
7	Yusen Global Logistics	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(ペナン総)	0.1	随意契約	
8	DHL GuangDong Branch	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(広州総)	0.1	随意契約	
9	DHL Mexico	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(メキシコ大)	0.1	随意契約	
10	DHL Moscow	備蓄(使用期限切れ)医薬品輸送(ロシア大)	0.1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名		領事サービスの充実		担当部局庁	領事局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照		担当課室	政策課		課長 田島 浩志				
会計区分		一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		別紙参照		関係する計画、 通知等	別紙参照						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		日本国民の海外における利益の保護・増進									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		領事シニアボランティアの派遣、移住者支援事業、巡回医師団派遣、在留邦人統計調査、及び海外渡航者を対象とした広報資料の作成、並びに領事担当官の能力向上のための研修の実施									
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	296	271	254	219	198			
			補正予算	-	-	-					
			繰越し等	-	△6	6	-				
		計		296	265	260	219				
		執行額		263	234	243					
執行率 (%)		88.9%	88.3%	93.5%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		1. 領事シニアボランティアによる対応件数, 2. 移住者支援の対象者数, 3. 巡回医師団に よる健康相談会参加者数の在留邦人が直接的 に裨益したと考えられる指数を用いた。			成果実績	1. 件 数 477 2. 人 数 850	2180 463 1053	2970 449 867	2760 437 600		
					達成度	%	82	80	86		
		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		1. 領事シニアボランティア派遣者数 2. 移住者支援団体数 3. 健康相談会の実施回数 4. 広報資料作成数 5. 在留邦人実態調査対象者数 6. 研修参加者数			活動実績 (当初見込 み)	1. 人 数 12 2. 団 体 38 3. 回 数 671,500 4. 部 82	15 12 40 671,500 92	15 12 31 671,500 101	15 12 31 548,600 101	—	
						1. 人 数 (15) 2. 団 体 (12) 3. 回 数 (41) 4. 部 (671,500)	(15) (12) (31) (663,800)	(15) (12) (31) (663,800)	(12) (12) (24) (636,800)		
						1. 人 数 (-) 2. 団 体 (98)	(-) (98)	(-) (98)	(-) (96)		
単位当たり コスト		領事シニアボランティア:4,726(千円/1人) 移住者支援対策:211(千円/1人) 医師団派遣:3,502(千円/チーム) 広報資料:18.28(円/1部) 在留邦人実態調査:7.45(円/1人) 研修:75(千円/1人) 期間業務職員:1,823(千円/1人) 大臣主催レセプション:7.7(千円/1人)			算出根拠	領事シニアボランティアに支払った謝金総額を人数で除した。 生活・医療援助費総額を対象者数で除した。 医師団派遣経費総額を派遣チーム数で除した。 資料作成経費総額を資料作成数で除した。 在留邦人実態調査経費総額を在留邦人数で除した。 研修実施経費総額を参加人数で除した。 期間業務職員経費総額を人数で除した。 レセプション関係経費総額をレセプション出席者で除した。					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	領事シニアボランティア派遣費		71	56							
	移住者支援対策費		82	79							
	在外邦人医療及び福祉対策費		25	24							
	広報資料の作成・配付事業		13	12							
	在留邦人実態調査費		8	8							
	領事業務研修関係経費		17	16							
	領事サービス改善関係経費		-	-							
	海外移住行政経費		3	3							
計		219	198								

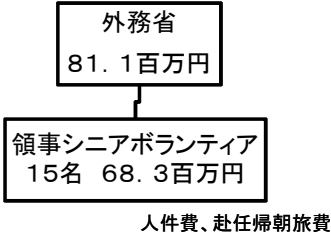
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	直接・間接的に国民が裨益するとの観点からニーズがあると考えられ、採算性を計れる事業ではなく国以外が実施し得ない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に際しては、公募や競争入札など競争性を確保しており、また、資金の流れや支出目的についても検証を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	領事業務は、数字としての成果を直接計れるものではないが、活動目標や活動実績に照らし予算要求を実施している。成果物は適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	領事シニアボランティアによる領事窓口サービスの向上、移住者支援事業、巡回医師団派遣、在留邦人統計調査、及び海外渡航者を対象とした広報資料の作成、並びに領事担当官の能力向上のための研修の実施により、邦人の権利を確保するとともに、邦人の海外生活における利便性が高まったことは、全般的な領事サービスの向上との目標に向けて着実な進展があったと言える。 一方で、邦人の領事サービスに対するニーズの増加・多様化へ適切に対応すべく、業務の合理化・効率化に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		領事シニアボランティア派遣費に関し、新規派遣取りやめによる見直し及び移住者支援対策費に関し、支援対象人数の見直しによ	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	645 646 650 660 665 666 675 684	平成23年行政事業レビュー	624 625 627 641 642 648 654 662

(別紙)

個別事業名	領事シニアボランティア派遣費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度開始		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	領事シニアボランティア制度			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	101	90	81	71	56
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	101	90	81	71	56
	執行額		90.0	71	68		
	執行率 (%)		89.1%	78.9%	84.0%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	人件費		71	56			
	計		71	56			

個別事業名： 領事シニアボランティア派遣費

【領事シニアボランティア派遣費】



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 領事シニアボランティア派遣費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	海外手当・住居手当	65			
	諸謝金	赴任帰朝所要経費	2			
	諸謝金	海外旅行保険（一部負担）	1			
	計		68	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：領事シニアボランティア派遣費
支出先上位10者リスト

A.

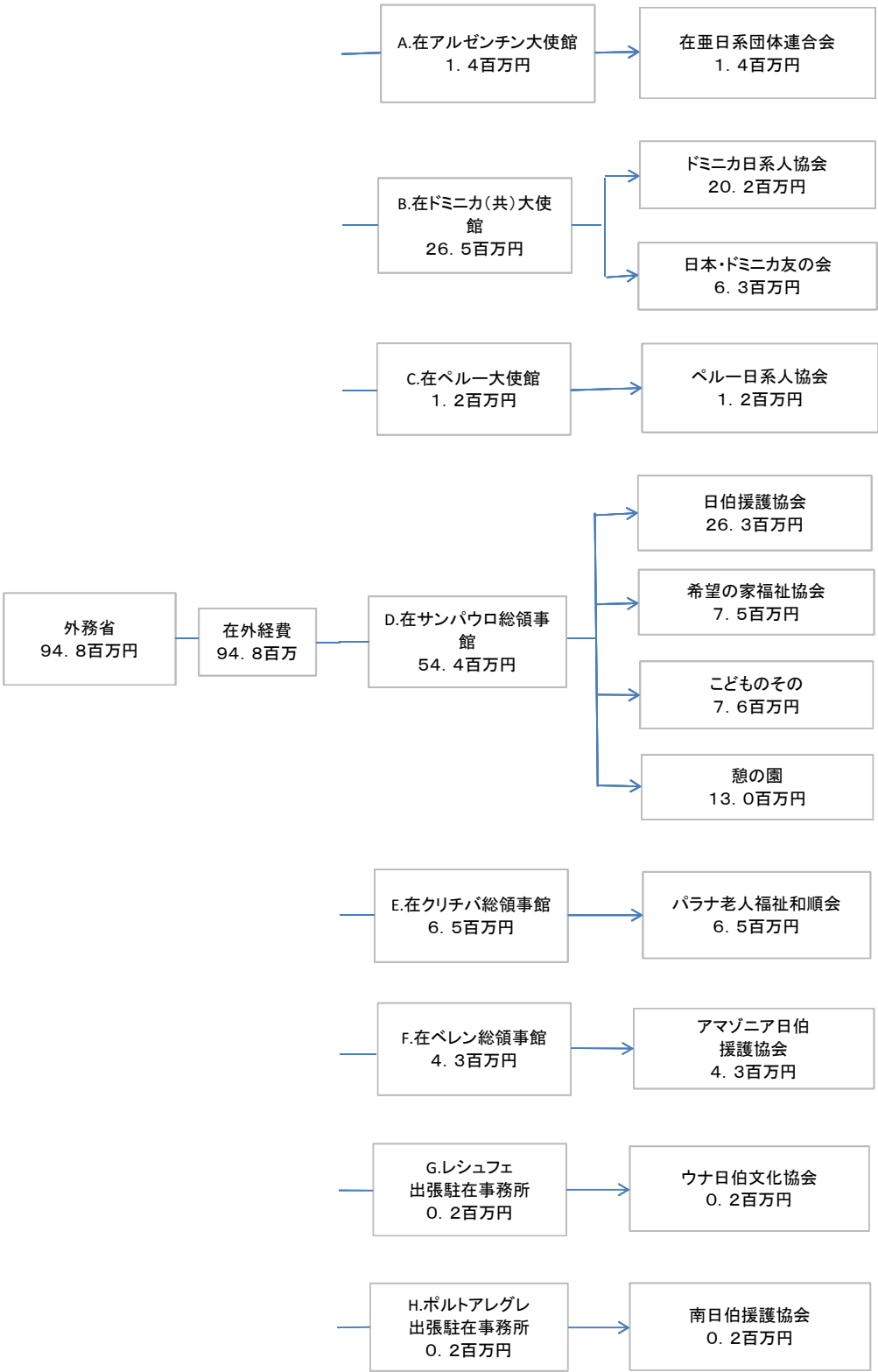
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事シニアボランティアA	業務委嘱	7		
2	領事シニアボランティアB	業務委嘱	6		
3	領事シニアボランティアC	業務委嘱	6		
4	領事シニアボランティアD	業務委嘱	6		
5	領事シニアボランティアE	業務委嘱	6		
6	領事シニアボランティアF	業務委嘱	5		
7	領事シニアボランティアG	業務委嘱	5		
8	領事シニアボランティアH	業務委嘱	5		
9	領事シニアボランティアI	業務委嘱	4		
10	領事シニアボランティアJ	業務委嘱	4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		移住者支援対策費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度		担当課室		政策課		課長 田島 浩志	
会計区分		一般会計		施策名		IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第12号		関係する計画、通知等		平成18年総理大臣談話(ドミニカ訴訟)			
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	89	86	86	82	79	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	89	86	86	82	79	
		執行額		89	85	95			
		執行率 (%)		100	98.1	109.6			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	生活・医療援助費		82	79					
	計		82	79					

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 移住者支援対策費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	在亜日系団体連合会	1	諸謝金	パラナ老人福祉和順会	7
	計		1	計		7
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	ドミニカ日系人協会	20	諸謝金	アマゾニア日伯援護協会	4
	諸謝金	日本・ドミニカ友の会	6			
	計		26	計		4
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	ペルー日系人協会	1	諸謝金	ウナ日伯文化協会	0
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	日伯援護協会	26	諸謝金	南日伯援護協会	0
	諸謝金	希望の家福祉協会	8			
	諸謝金	こどものその	8			
	諸謝金	憩の園	13			
	計		55	計		0

個別事業名：移住者支援対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在垂日系団体連合会	困窮移住者への支援業務	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドミニカ日系人協会	困窮移住者への支援業務	20		
2	日本・ドミニカ友の会	同上	6		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ペルー日系人協会	困窮移住者への支援業務	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	26		
2	憩の園	同上	13		
3	こどものその	同上	8		
4	希望の家福祉協会	同上	8		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パラナ老人福祉和順会	困窮移住者への支援業務	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アマゾンア日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウナ日伯文化協会	困窮移住者への支援業務	0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

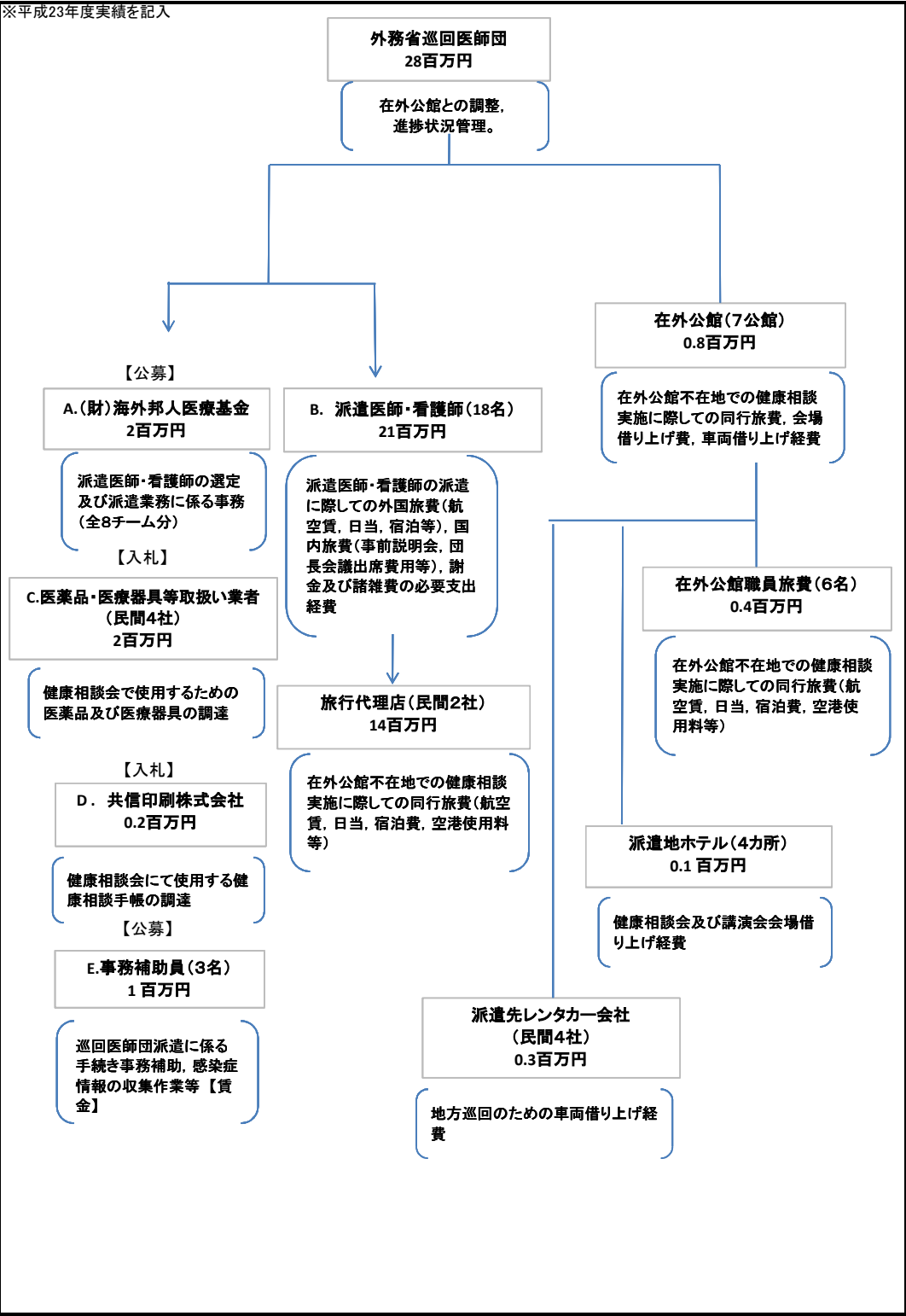
(別紙)

個別事業名	在外邦人のための医療及び福祉対策費			担当部局庁	領事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度開始			担当課室	政策課	課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事業務の充実		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	52	49	32	25	24
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	52	49	32	25	24
	執行額		36	42	28		
	執行率 (%)		69%	86%	88%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外国旅費		15	15			
	諸謝金		5	5			
	物品購入費等		1.9	1.6			
	人件費		1.9	1.9			
	借料		0.5	0.5			
	在外職員旅費		0.5	0.5			
	国内旅費		0.2	0.2			
計		25	24				

個別事業名： 在外邦人のための医療及び福祉対策費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 在外邦人のための医療及び福祉対策費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)海外邦人医療基金			E.事務補助員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	コーディネート費等	2	人件費	期間業務職員(3名)	1
	計		2	計		1
	B.派遣医師・看護師			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	派遣医師・看護師18名の渡航費等	18			
	謝金	派遣医師・看護師18名への謝礼	3			
	国内旅費	団長会議の際の出張費	0.2			
	計		21	計		0
	C.スズケン			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	医薬品・検査用品等	1			
	計		1	計		0
	D.共信印刷(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	健康相談手帳作成	0.2			
	計		0	計		0

個別事業名： 在外邦人のための医療及び福祉対策費

支出先上位10者リスト
A.(財)海外邦人医療基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外邦人医療基金	派遣医師・看護師や旅行代理店との連絡調整事務等	2	随意契約	—

B.派遣医師・看護師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドクリエーション	航空券手配	9	—	—
2	(株)国際旅行社	航空券手配	5	—	—
3	個人A	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.6	—	—
4	個人B	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
5	個人C	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
6	個人D	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
7	個人E	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
8	個人F	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
9	個人G	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—
10	個人H	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—

C.医薬品・医療器具取扱い業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スズケン	医薬品, 検査用品, 消耗品等販売	1	2	100%
3	(有)ユアーズメディカル	医療器具販売	0.2	3	64%
4	(有)ユアーズメディカル	医療器具販売	0.1	1	125%
5	(株)メディセオ	医療器具販売	0.05	3	79%
6	(株)メディセオ	検査用品販売	0.03	2	86%
7	(株)メディセオ	検査用品販売	0.03	1	77%
8	(株)ムトウ	消耗品販売	0.06	2	100%

D. 印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共信印刷(株)	健康相談手帳作成	0.2	3	94%

E. 期間業務職員

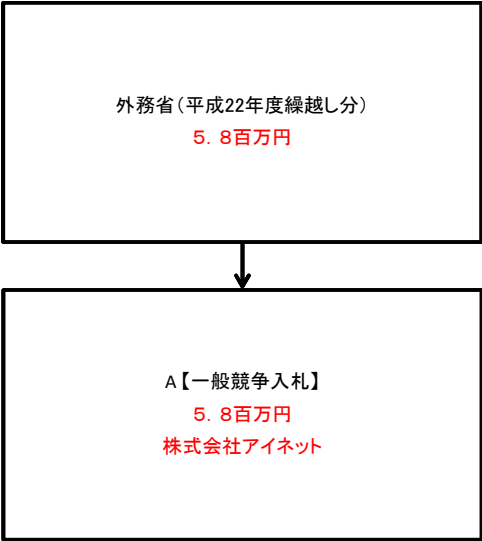
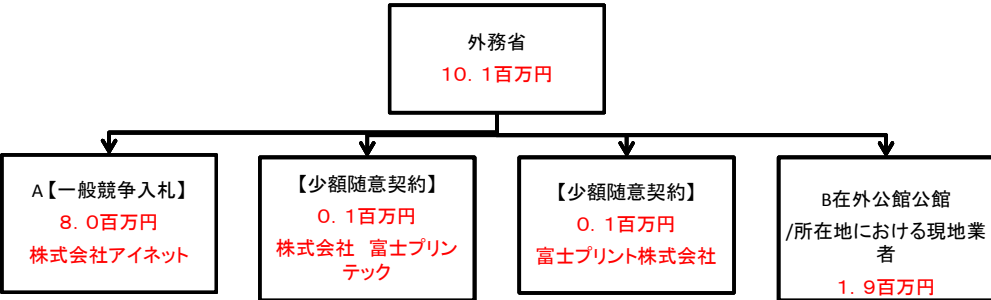
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	資料作成, 整理, 物品発送作業・管理補助等	1	—	—
2	個人B	資料作成, 整理, 物品発送作業・管理補助等	0.3	—	—
3	個人C	資料作成, 整理, 物品発送作業・管理補助等	0.1	—	—

(別紙)

個別事業名	広報資料の作成・配付事業			担当部局庁	領事局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課	課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～9号			関係する計画、通知等			
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	15	14	13	13	12
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	△6	6	-	
		計	15	14	19	13	12
	執行額		10	3	16		
	執行率 (%)		66.7%	21.4%	84%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	印刷製本費		13	12			
	計		13	12			

個別事業名： 広報資料の作成・配布事業

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名： 広報資料の作成・配布事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	印刷・発送にかかる経費	8			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 広報資料の作成・配布事業

支出先上位10者リスト

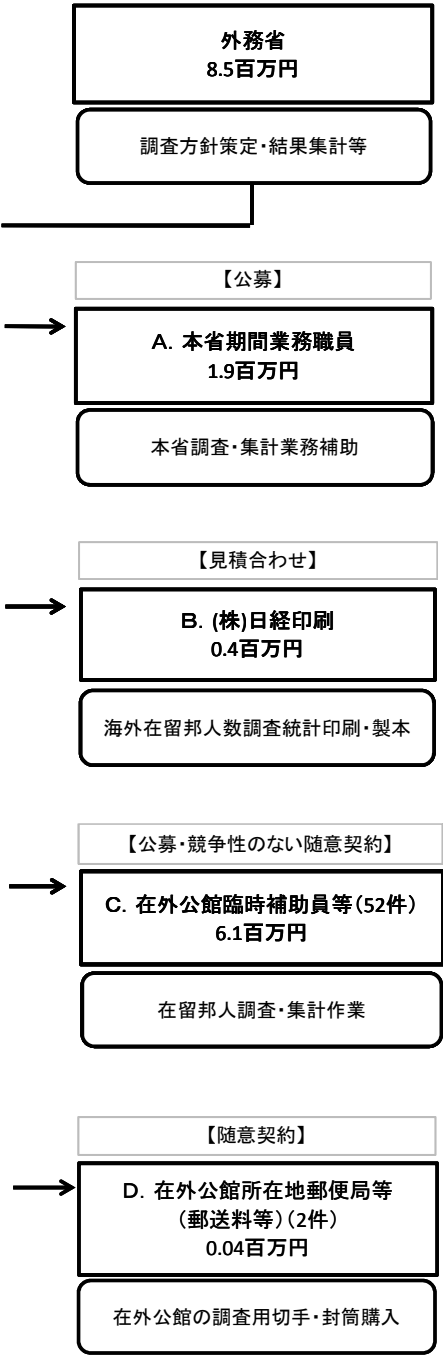
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイネット	印刷	8	3	
2	株式会社富士プリンテック	印刷	0.1	1	
3	富士プリント株式会社	印刷	0.1	1	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	在留邦人実態調査費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度開始		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14号		関係する計画、通知等	在外邦人の安全対策等に関する行政評価・監視結果(2007年)			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	18	14	9	8	8
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	18	14	9	8	8
	執行額		19	13	8		
	執行率 (%)		105.6%	92.9%	88.9%		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	印刷製本費		0	0			
	人件費(国内分)		2	2			
	人件費(国外分)		6	6			
	消耗品費		0	0			
	通信運搬費		0	0			
	計		8	8			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 在留邦人実態調査費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.本省期間業務職員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	本省調査・集計業務補助員雇用	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：在留邦人実態調査費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	本省における在留邦人実態調査・集計業務補助員	1.9	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経印刷	「海外在留邦人数調査統計」印刷・製本	0.4	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨーク総臨時補助員	在外公館における在留邦人実態調査・集計業務臨時補助員	0.5	—	—
2	ロンドン総臨時補助員	同上	0.4	—	—
3	フランス大臨時補助員	同上	0.4	—	—
4	ロサンゼルス総臨時補助員	同上	0.4	—	—
5	韓国大臨時補助員	同上	0.3	—	—
6	シカゴ総臨時補助員	同上	0.3	—	—
7	メルボルン総臨時補助員	同上	0.3	—	—
8	デュッセルドルフ総臨時補助員	同上	0.2	—	—
9	ブリスベン総臨時補助員	同上	0.2	—	—
10	香港総臨時補助員	同上	0.2	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロンドン郵便局等	切手・封筒購入	0.03	—	—
2	ホノルル郵便局等	切手・封筒購入	0.01	—	—

(別紙)

個別事業名		領事業務研修関係経費		担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室		政策課		課長 田島 浩志	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	11	9	20	17	16	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	11	9	20	17	16	
		執行額		10	10	17			
		執行率 (%)		92.7	106.3	85.4			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求					
	人件費		2	2					
	旅費		15	14					
	計		17	16					

個別事業名：領事業務研修関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名：領事業務研修関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	在外職員旅費(66公館)	12			
	計		12	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	本省職員旅費(3名)	4			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	領事強化専門員(1名)	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：領事業務研修関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外職員A	出張旅費	0.7		
2	在外職員B	出張旅費	0.4		
3	在外職員C	出張旅費	0.4		
4	在外職員D	出張旅費	0.3		
5	在外職員E	出張旅費	0.3		
6	在外職員F	出張旅費	0.3		
7	在外職員G	出張旅費	0.3		
8	在外職員H	出張旅費	0.3		
9	在外職員I	出張旅費	0.3		
10	在外職員J	出張旅費	0.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員A	出張旅費	1.6		
2	本省職員B	出張旅費	1		
3	本省職員C	出張旅費	0.9		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事強化専門員	非常勤の職員	1.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		領事サービス改善関係経費		担当部署庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室		政策課		課長 田島 浩志	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第10～11号 外務省組織令第13条第7～8項 外務省組織規則第46条		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	7	6	10			
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	7	6	9			
		執行額		6	8	9			
		執行率(%)		95	141	95			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	平成24年度より一般行政共通経費にて計上。				
	計								

個別事業名： 領事サービス改善関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

【領事サービス改善関係経費】

外務省
9. 6百万円

事務補助員 5名
9. 1百万円

人件費

個別事業名： 領事サービス改善関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補助員5名の雇い上げ	9.1			
	計		9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：領事サービス改善関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	証明及び戸籍国籍業務の事務補助	1.9		
2	事務補助員B	証明及び戸籍国籍業務の事務補助	1.8		
3	事務補助員C	証明及び戸籍国籍業務の事務補助	1.8		
4	事務補助員D	海外安全対策業務の事務補助	1.8		
5	事務補助員E	海外安全対策業務の事務補助	1.8		
6					
7					
8					
9					
10					

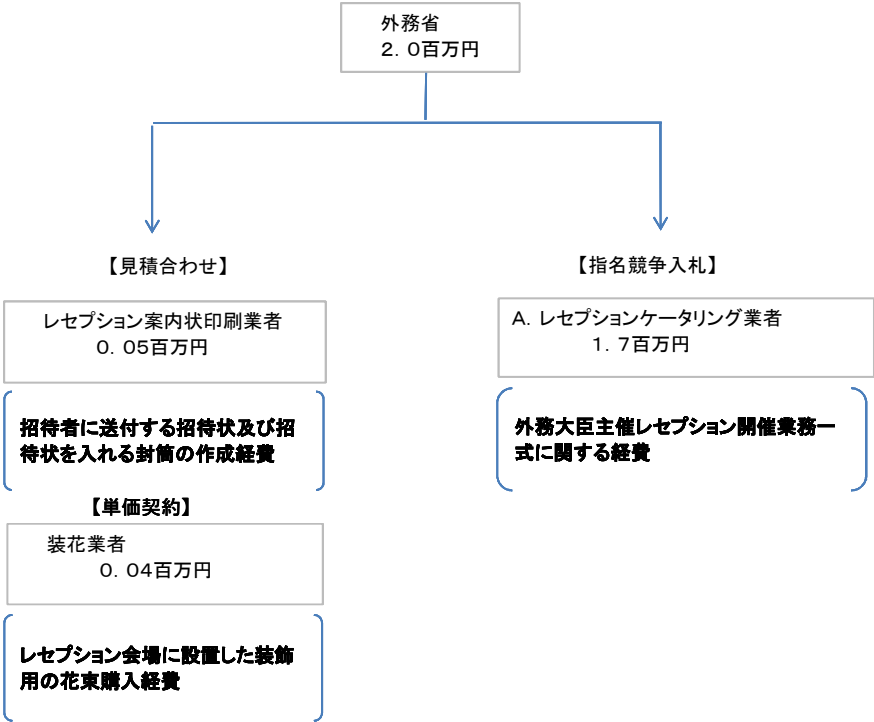
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外移住行政経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	政策課		課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12号		関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	3	3	3
	執行額		3	2	2		
	執行率 (%)		99.4	65.4	62.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議費	2	2				
	在外職員旅費	1	1				
	計	3	3				

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 海外移住行政経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	株式会社ロイヤルパークホテル	2			
	庁費	有限会社ビジョンブリッジ	0			
	庁費	井上印刷株式会社	0			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外移住行政経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	ケータリング業務	2		
2	井上印刷(株)	招待状等印刷	0		
3	(有)ビジョンブリッジ	装花納入	0		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

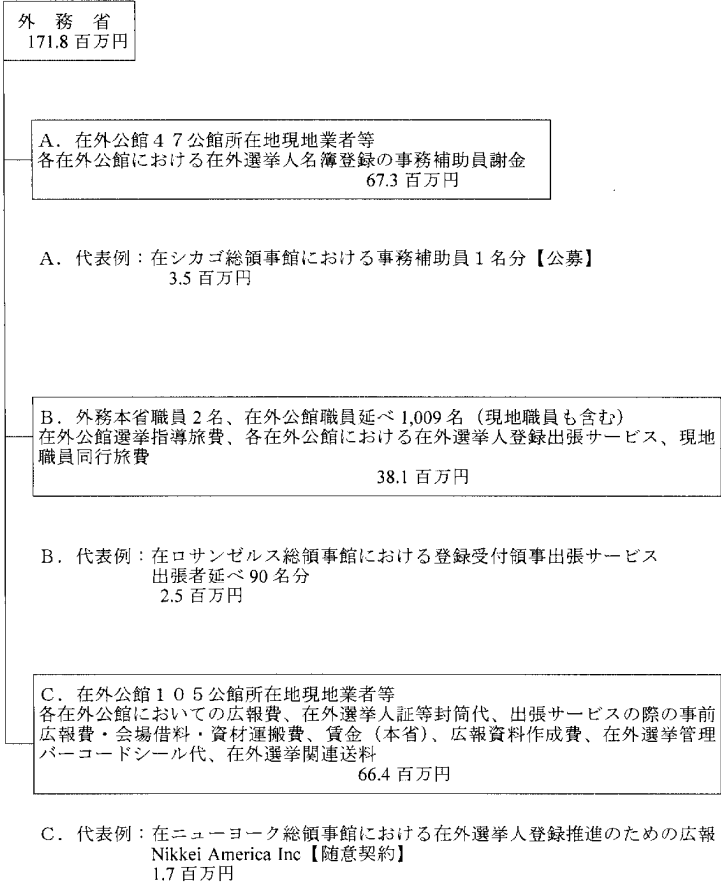
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)																					
事業名		在外選挙 (在外選挙人登録推進)		担当部局庁		領事局		作成責任者													
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～平成24年度 (第3期)		担当課室		政策課		課長 田島 浩志													
会計区分		一般会計		施策名		VI-1 領事業務の充実															
根拠法令 (具体的な条項も記載)		公職選挙法第30条第5項 外務省組織令第13条第4号		関係する計画、通知等																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		(第3期成果重視事業、平成22年度～平成24年度) 成果重視事業第2期の当初2年間の平均登録率の伸びが6.77%(=7,646人)であったことを踏まえ、第3期の各年の登録純増目標を8,000人と見込み、最終年の平成24年度末の登録者数を14.5万人にする目標を掲げた。年間登録抹消者数1.4万人を勘案した上で、第3期の年間新規登録者数の目標を2.2万人とし、登録業務を行うとともに、制度の普及を図ることを目的とする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度の目標登録者数</td> <td>112,946</td> <td>120,946</td> <td>128,946</td> <td>136,946</td> <td>144,946</td> </tr> </tbody> </table>									20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	各年度の目標登録者数	112,946	120,946	128,946	136,946	144,946
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
各年度の目標登録者数	112,946	120,946	128,946	136,946	144,946																
事業概要 (5行程度以内。別添可)		海外で国政選挙に参加するためには、任意申請に基づく在外選挙人名簿への登録を行う必要がある(国内では住基台帳に基づく職権登録)。 このため、在留邦人の投票権行使の機会を最大限確保するよう、以下の事業を行う。 ①在留邦人に向け、制度と手続きに関する広報を実施する。 ②在外公館において登録に向けた諸手続を正確・迅速に実施する。 ③登録受付出張サービスにより、在外公館から遠隔地に居住する邦人の申請を容易にし、併せ各種領事サービスを行うとともに、登録の促進を図る。																			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他																			
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求													
		予算の状況	当初予算	213	199	177	130	0													
			補正予算	—	—	—	—														
			繰越し等	—	—	—	—														
		計		213	199	177	130	0													
		執行額		197	190	172															
執行率 (%)		92.11%	95.31%	97.02%																	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)												
		在外選挙人名簿登録者数/登録目標数		成果実績	人	116,521	120,155	117,307	145,000												
				達成度	%	80.36%	82.87%	80.90%													
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込												
		在外公館における登録受付出張サービス		活動実績 (当初見込み)	回数	450	409 (314)	409 (253)	— (209)												
単位当たりコスト		① 14,878(円/登録1件) ② 6,025(円/選挙関係総取扱1件) ③ 4,012(円/在外選挙関係取扱件数に出張サービスで受け付けたその他領事業務件数を加えた業務1件)		算出根拠	①平成23年度執行額171.8百万円÷年間登録者数11,547 ②平成23年度執行額171.8百万円÷年間選挙関係取扱件数28,513 ③平成23年度執行額171.8百万円÷年間取扱領事業務件数42,817																
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																	
	謝金	39	0	行政事業レビュー公開プロセスにおける評価を踏まえ、また、平成24年度をもって成果重視事業が終了することに伴い、平成25年度の「在外選挙登録推進経費」としては予算要求を行わないため。																	
	旅費	33	0																		
	庁費	58	0																		
計	130	0																			

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国民の参政権に関する事業であり、最優先すべき事業。 国が実施すべきであり、かつ他に実施できる機関はない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		現地事情に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		経費縮減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		受益者は有権者であるが、申請へ赴くなど一定の負担がある。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		実効性が高いと判断している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		目標設定当初より向上しているものの必ずしも着実に向上していない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		見合っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		類似事業無し。
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	在外選挙については、平成16年より成果重視事業として、予算の目間流用による柔軟な予算執行により広報活動を強化して登録者数の増加を期してきたが、平成24年度の行政事業レビュー公開プロセスにおける評価を踏まえ、在外選挙予算を成果重視事業とすることを見直し、平成25年度からは平成15年度以前に行っていた通常事務事業として要求する。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善		国民の基本的権利を確保するための事業であり、その必要性は認められるが、選挙人登録者数が伸び悩んでいる原因をしっかりと分析し、広報のあり方や制度改善を含め、対策を検討する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
廃止		○行政事業レビュー公開プロセスにおける評価を踏まえ、また、平成24年度をもって成果重視事業が終了することに伴い、平成25年度の「在外選挙登録推進経費」としては予算要求を行わない。 ○本件事業が公開プロセスにおいて、国民の基本的権利を確保する上で必要であるとされたものの、広報等のあり方について対策を求められているため、平成25年度においては、在留邦人数および長期滞在者の転出・転入の動向等の要素を踏まえた制度広報に限定してより効果的、効率的な広報を実施することとし、右に必要な広報経費並びに登録申請処理に必要な通常事務経費を「在外選挙登録関係経費」(一般事業経費)として38百万円要求する。 ○登録受付出張サービスについては、実態を踏まえ、遠隔地に住む邦人に様々なサービスを提供する領事出張サービスの一環として位置付け、現地の在留邦人数やニーズを踏まえた行政サービスの向上及び領事窓口業務の強化に向けた「在外領事サービス強化関係経費」として68百万円要求し、この中で引き続き実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
平成24年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果 評価者コメント 参政権という基本的人権に関わるものであり、これでよい。 広報のあり方について一層の工夫が求められる。 登録が伸びない原因分析が全く不十分。より深い分析をしないと有効な手が打てないのでは。有権者が多い地域で重点的に取り組むなどメリハリのある対応が必要。 どのようにすれば登録者数が増えるのかについての分析(アンケート結果を踏まえた戦略の構築)が不十分。 手続きの簡素化への取り組み検討も必要。 国際比較、取り組みの情報収集も不十分、必要。 出張サービスが登録者数の増加につながっていない。 補助員の雇用日数が登録者数減の国で多いと見受けられる。補助員にかけている経費を登録者数増につながる方策を考えて欲しい。 転出時に一次登録するなど政府全体として仕組みを考え直して欲しい。 制度として見直しが必要ではないか。 集計結果 ・ 現状通り 1 名 ・ 一部改善 2 名 ・ 抜本的改善 3 名 ・ 廃止 0 名 取りまとめ結果及びコメント ● 抜本的改善 ●国民の基本的権利を確保するための事業であり、その必要性は認められるが、選挙人登録者数が伸び悩んでいる原因をしっかりと分析し、広報のあり方や制度改善を含め、対策を検討する。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	638	平成23年行政事業レビュー	619	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 在外選挙(在外選挙人登録推進)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	在シカゴ総領事館における在外選挙人登録推進事務補助員謝金1名	3.5			
計		3.5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	在ロサンゼルス総領事館における出張者延べ90名分	2.5			
計		2.5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	在ニューヨーク総領事館における在外選挙人登録推進広報	1.7			
計		1.7	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 在外選挙(在外選挙人登録推進)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在シカゴ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	3.5	—	—
2	在英国大使館	在外選挙人登録推進のための事務補助員5名分(公募)	3.5	—	—
3	(株)フレマーズエイツ (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	2.7	随意契約	—
4	在メルボルン総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	2.6	—	—
5	ユニベルサル・サービス社 (在サンパウロ総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	2.6	随意契約	—
6	在シドニー総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	2.3	—	—
7	在ロサンゼルス総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名	2.1	随意契約	—
8	在バンクーバー総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	2.1	随意契約	—
9	在米国大使館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	2.0	—	—
10	在サンフランシスコ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	1.9	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ロサンゼルス総領事館	登録受付出張サービスのための出張者90名分	2.5	—	—
2	在シカゴ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者30名分	2.3	—	—
3	在サンパウロ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者21名分	1.3	—	—
4	在クリチバ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者21名分	1.2	—	—
5	在カルガリー総領事館	登録受付出張サービスのための出張者18名分	1.0	—	—
6	在メルボルン総領事館	登録受付出張サービスのための出張者13名分	0.9	—	—
7	在ニュージーランド大使館	登録受付出張サービスのための出張者17名分	0.9	—	—
8	在デンバー総領事館	登録受付出張サービスのための出張者16名分	0.9	—	—
9	在タイ大使館	登録受付出張サービスのための出張者22名分	0.9	—	—
10	在ニューヨーク総領事館	登録受付出張サービスのための出張者21名分	0.9	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Nikkei America Inc (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.7	随意契約	—
2	月刊ニュージー (在ニュージーランド大使館)	在外選挙登録推進広報	1.3	随意契約	—
3	事務補助員 (本省)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	1.2	—	—
4	OVNI (在仏大使館)	在外選挙登録推進広報	1.1	随意契約	—
5	ニュースダイジェスト (在ドイツ大使館)	在外選挙登録推進広報	1.0	随意契約	—
6	いろは (在ヒューストン総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.9	随意契約	—
7	伝言ネット (在メルボルン総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.9	随意契約	—
8	Team J Station (在ロサンゼルス総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.8	随意契約	—
9	じゃかるた新聞 (在インドネシア大使館)	在外選挙登録推進広報	0.7	随意契約	—
10	日刊サン (在ホノルル総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.7	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

平成24年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		外国人問題への対応強化			担当部局庁		領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		外国人研修生等問題対策費：平成20年度開始 在日外国人社会統合外交政策経費：平成21年度開始			担当課室		外国人課		課長 早川 修		
会計区分		一般会計			施策名		IV-1 領事業務の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省組織令(第八十八条第二号、第四号、第七号)、外務省設置法第4条第14号、出入国管理及び難民認定法第61条の11			関係する計画、通知等		海外交流審議会答申(平成16年10月)、不法入国事犯の現状及び取締り対策・不法就労事犯の現状及び取締り対策・人身取引事犯の現状及び対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		在留する外国人の社会的な統合や多文化共生等の問題を解決する必要があるほか、不法入国、不法滞在等の外国人犯罪に対処していく必要がある。そのためには、多文化共生等の外国人問題に取り組んでいる有識者等からの様々な事例、取組等を聴取するとともに、不法滞在等の外国人犯罪に対処している法務省等の機関から現状と対策について聴取し、日本人、外国人とともに我が国で安心・安全に生活できる環境を維持することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 在日外国人社会統合外交政策経費 外国人の受入れや社会統合の問題に携わっている国外の有識者を招へいし、諸外国における外国人問題に係る成功例や失敗例を国内に紹介し、参加者と意見交換等を行うほか、外国人の社会統合、多文化共生に積極的に取り組む地方自治体と共催し、外国人問題に実際に携わっている実務者を主な対象として、現場の課題及び取組を吸い上げる。また、発表を行うのみならず、参加者で議論を行い、その結果をとりまとめ、日本における外国人問題の緩和・解決に資する成果物を作成する。 2. 外国人研修生等問題対策費 技能実習生の送り出し国に調査団を派遣し、帰国した技能実習生や送り出し機関を訪問し、事前のアンケート等を活用しつつ、(1)当該国の送り出し機関が適切な送り出しを行っているか、(2)本制度の趣旨を踏まえて、実習生が帰国後に適正な技術移転が実現されているか、について詳細な調査を実施する。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 不法入国事犯、不法就労事犯及び人身取引事犯の現状及び対策について、法務省、警察庁、海上保安庁等の関係機関と意見交換を行う。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	8	7	7	7	15			
			補正予算	-	-	-					
			繰越し等	-	-	-					
			計	8	7	7	7	15			
		執行額		6	5	5					
執行率(%)		77.3	84.8	72.5							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		1. 在日外国人社会統合外交政策経費 在日外国人に係る日常生活上の様々な問題の緩和・解決や、将来の外国人の受入れの是非やあり方を議論、意識啓発することを目的(目標)とする事業であることから、数値によって定量的な成果目標を示すことは困難。 成果実績を測定するための参考的な指標となり得る。外務省ホームページに掲載の事業報告書・議事録へのアクセス件数は、右欄のとおり(平成24年4月17日現在)。			成果実績		2,039 (約20か月掲載)	1,144 (約8か月掲載)	掲載準備中		
					達成度	%	上欄のアクセス件数は、意識啓発の影響を測定するための参考的な指標であるため、達成度を%で示すことは困難	上欄のアクセス件数は、意識啓発の影響を測定するための参考的な指標であるため、達成度を%で示すことは困難	—		
		2. 外国人研修生等問題対策費 毎年度、受入れ対象国を厳格に選定し、調査を実施することとし、多くの送りだし機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い、現状の問題点を把握するようにする。平成22年の技能実習生数2,305人(JITCO支援分)に対し、平成23年は大震災の影響にもかかわらず、2,400人(同)と平成22年の実績を上回っていることから、本年1月にインドネシアで調査を実施した際に、インドネシア側に対して、制度の理解を深めるよう努めた。			成果実績		帰国実習生の約65%が昇給し、上位の地位へ	帰国実習生の約90%が昇給・昇進	帰国実習生のほとんどが能力が向上したと評価されるところに、約40%が昇給した		
					達成度	%	100%	100%	100%		
		3. 主要地方入国管理局との対策協議 省庁間の関係強化・厳格な査証発給を実施することにより、前年比10%以上の不法残留数の減少を図る。			成果実績		91,778	78,488	67,065		
			達成度	%	19%減少	15%減少	15%減少				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		1. 在日外国人社会統合外交政策経費 国際ワークショップを1回実施。外国人住民が多数居住する都市の現状について行政等との意見交換、視察を目的とする国内出張を3回(平成23年度)実施。民が多数居住する都市の現状視察等を目的とする国内出張を5回(平成23年度)実施。			活動実績 (当初見込み)		ワークショップ 1, 出張7	ワークショップ 1, 出張5 〔ワークショップ1 出張2〕	ワークショップ 1, 出張3 〔ワークショップ1, 出張3〕	— ()	
		2. 外国人研修生等問題対策費 毎年度、受入れ対象国を厳格に選定し、調査を実施することとし、多くの送りだし機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い、現状の問題点を把握するようにする。今回調査において、送り出し7機関7社の調査を実施することによって、インドネシア側の送り出し意欲を高めた。			活動実績 (当初見込み)		中国現地調査1回、5機関 6企業28名の聞き取り調査	タイ現地調査1回、7機関6 企業32名の聞き取り調査 ()	インドネシア現地調査1回、 7機関7企業50名から聞き 取り調査。 ()	— ()	
		3. 主要地方入国管理局との対策協議 入管違反事犯の防止及び摘発対策協議会へ出席(1回)、その他成田空港等所在の地方入国管理局へ出張し意見交換を実施(7回)。			活動実績 (当初見込み)	回	協議会(1回) 1回	協議会(1回), 出張(5回) 〔 1回 〕	協議会(1回), 出張(7回) 〔 1回 〕	— ()	

単位当たり コスト	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 国際ワークショップ 3,037,112(円/回), 国内出張 66,620(円/回)	算出根拠	国際ワークショップ 3,037,112円＝総経費3,037,112円/1回, 国内出張 66,620円＝職員旅費(国内旅費)総額199,860円/3回	
	2. 外国人研修生等問題対策費 (1.8百万円/ 1回の渡航調査)	算出根拠	平成24年1月7日から15日までの間、インドネシア・ジャカルタ及びバン ドンに調査員2名を派遣し、7送り出し機関、7企業及び50名の帰国 した実習生から、ヒアリング調査を行い、報告書を作成した。	
	3. 主要地方入国管理局との対策協議 42,125円(円/回)	算出根拠	23年度執行額(337,000円)/協議会及び地方入管への出張回数 (8回)	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	在日外国人社会統合 外交政策経費	5	15	在日外国人社会統合外交政策経費に関し、在日外国人向け災害情報メール サービスの運用により増。
	外国人研修生等 問題対策費	2	-	
	主要地方入国管理局 との対策協議	0.2	-	
	計	7.2	15	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		1. 在日外国人社会統合外交政策経費 我が国の活力となるべき外国人の受入れについての検討や、外国人が日本社会に適 応して生活していくために必要になる施策は、国として体系的・総合的な対応が必要であ る。なお、不用率が大きくなっているのは、共催機関による業務負担と入札の結果による。 2. 外国人研修生等問題対策費 技能実習制度全般は、民と民との受入れ制度ではあるものの、我が国の外国人受入 れ政策の基幹の一つであることから、所管官庁として常にその効果や問題点を把握する 必要がある。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 我が国の社会秩序を維持していく上で、来日外国人犯罪及び偽装結婚等を手段とする 偽装滞在は深刻な問題であり、適切な査証審査を実現するためには法務省入国管理局 と密接な意見交換を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とな っていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		1. 在日外国人社会統合外交政策経費 共催機関との業務分担により、要員や必要設備に係る負担を軽減 しているほか、国際ワークショップの開催業務に係る一般競争入札を 実施し、経費削減に努力している。 2. 外国人研修生等問題対策費 前年度に引き続き、調査要員を2名とし、調査国における日程も効 率的なものとなるよう努めたほか、調達手続も一般競争入札を実施 し、経費削減に努力した。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 出張に当たっては、出張日程の効率化を図るとともに、バックを活 用し、経費節減を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		1. 在日外国人社会統合外交政策経費 作成した成果物を広く周知し、活用できるよう、平成23年度のワー クショップは外務省のHPにアップするだけでなく、You tubeに動画を アップし、さらに外国人課のFacebookを立ち上げた。 2. 外国人研修生等問題対策費 調査報告書は、外国人研修生等の帰国後の状況について、情報共 有のため関係機関にも配布した。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 協議の結果は、査証審査業務等に積極的に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とな っているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 共催機関との適切な業務分担や一般競争入札を行い、引き続き経費削減に努める一方で、国際ワークショップを通じ、外国人問題の当事者である外国人自身や外国政 府、外国人を受け入れる地域社会の一員である日本国民が、外国人問題について幅広く考えることができるよう、引き続き工夫していく。 2. 外国人研修生等問題対策費 今回、東北太平洋沖地震の影響で多数の技能実習生が帰国し、地震前に比べて全国で約1万3千人の技能実習生が不足するという事態が発生して、農林水産業をはじ めとする各種産業に大きな影響を与えている。また、本制度については、送り出し各国も高い関心を持っており、制度の趣旨である「技術移転」「人づくり」が適正に実現され ているか、そのフォローアップを確実にしていく必要がある。よって、本件事業は制度の発展のため、必要なものであり、その実施者も一般競争入札で行い、透明性を担 保するとともに、調査に向けて実施者との協議を綿密に行い、効率的かつ効果的な調査を行うことが出来るよう努めている。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 平成23年度においては、在外公館からの職員の派遣は取りやめ、本省からの担当職員を出張させることとし、出張者の旅費についてもバックを利用し、効率的な旅費の 執行を行った。			

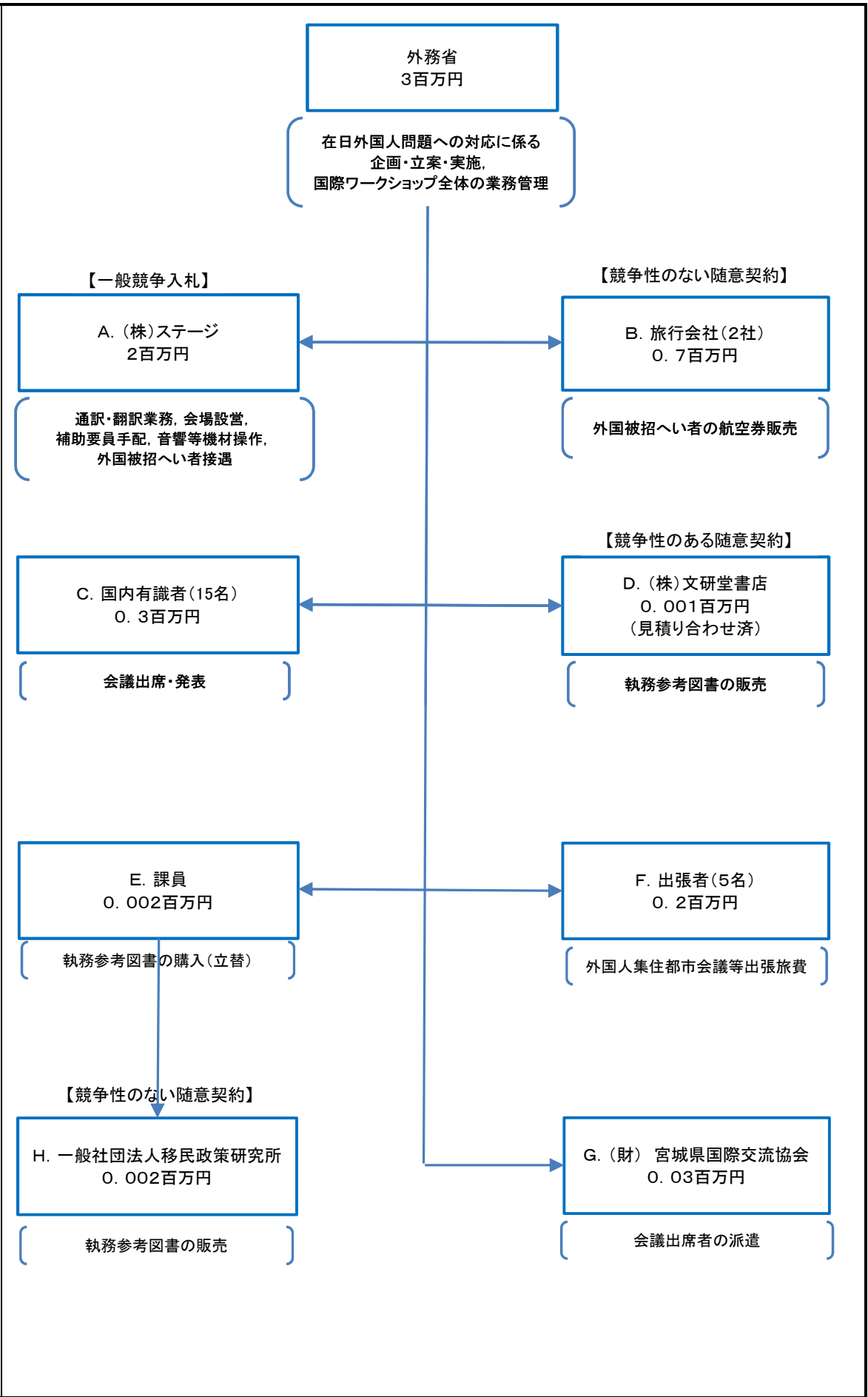
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
1. 在日外国人社会統合外交政策経費 平成23年次会計実地検査における一般経理での検査対象項目となっているほか、総務省による平成23年度行政評価等プログラムにおいて、内閣の重要課題を踏まえ、全国規模で実施する調査の一つとして、「外国人の受入れ対策」(外国人労働者等)が対象となっている。 2. 外国人研修生等問題対策費 外国人技能実習制度は、民間レベルでの開発途上国等への技術等の移転を通じた国際貢献を目的としたもので、この制度に基づく平成22年末の技能実習生(外国人登録者数)は全国で約17万5千人に上る。以前より、一部の受入れ機関を技能実習生を低賃金労働者として取扱い、賃金等の未払いや時間外労働の恒常化等の諸問題が指摘されていたところ、平成23年7月施工の改正入管法において、技能実習生の保護の強化が図られ、労働基準法をはじめとする各種労働関係法令の適用を受けることとなった。また、適正な技能実習制度の実現には送り出し国側の政府関係機関や送り出し機関、さらには各企業が本制度の趣旨を正しく理解しているか、ということは極めて重要であり、送り出しにあたって、実習生に不当な負担(保証金)を課していないか、帰国後の技術移転が円滑に行われているか等について、本件事業は調査を行うものである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0677,0685	平成23年行政事業レビュー	0656,0663,0678

(別紙)

個別事業名	在日外国人社会統合外交政策経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第14号		関係する計画、通知等	海外交流審議会答申(平成16年10月)			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5	15
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	5	5	5	5	15
	執行額		4	3	3		
	執行率(%)		85.2	54.6	65.1		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	機材手配等		3	3			
	外国人問題等調査研究謝金		2	1			
	会議及び連絡旅費		0.2	0.2			
	災害情報メールサービス			11			
	計		5.2	15.2			

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

[illegible]

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

支出先上位10者リスト

A. (株)ステージ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	通訳・翻訳業務, 会場設営, 補助要員手配, 音響等機材操作, 外国被招へい者接遇	2	5	79.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 旅行会社(2社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTB AUSTRALIA PTY LTD	外国被招へい者の航空券販売	0.5	随意契約	-
2	SHINTAKE TOUR CO. LTD	外国被招へい者の航空券販売	0.2	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 国内有識者(15名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席・発表	0.08	-	-
2	個人B	会議出席・発表	0.04	-	-
3	個人C	会議出席・発表	0.04	-	-
4	個人D	会議出席・発表	0.03	-	-
5	個人E	会議出席・発表	0.01	-	-
6	個人F	会議出席・発表	0.01	-	-
7	個人G	会議出席・発表	0.01	-	-
8	個人H	会議出席・発表	0.01	-	-
9	個人I	会議出席・発表	0.01	-	-
10	個人J	会議出席・発表	0.01	-	-

D. (株)文研堂書店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	執務参考図書の販売	0.001	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 課員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	課員	執務参考図書の購入(立替)	0.002	—	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 出張者(5名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.07	—	-
2	出張者B	国内出張	0.04	—	-
3	出張者C	国内出張	0.04	—	-
4	出張者D	国内出張	0.03	—	-
5	出張者E	国内出張	0.03	—	-
6					
7					
8					
9					
10					

G. 財団法人 宮城県国際交流協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 宮城県国際交流協会	会議出席者の派遣	0.03	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 一般社団法人 移民政策研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 移民政策研究所	執務参考図書の販売	0.002	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	外国人研修生等問題対策費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	外国人課		課長 早川 修	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令(第八十八条第二号, 第四号, 第七号)		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	—
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	3	2	2	2	—
	執行額		2	2	2		
	執行率(%)		79.3	83.7	87.5		
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外国人問題等 調査研究謝金		2	—			
	計		2	—			

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省

2百万円

〔 現地調査・報告書作成費等 〕



【一般競争入札】

(株)ワールド・
ビジネス・
アソシエイツ

2百万円

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国人問題 等調査研究 謝金	現地調査, 報告書作成費等	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ	現地調査, 報告書作成等	2	2	88.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	主要地方入国管理局との対策協議		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	外国人課		課長 早川 修	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第61条の11		関係する計画、通知等	不法入国事犯の現状及び取締り対策・不法就労事犯の現状及び取締り対策・人身取引事犯の現状及び対策			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0.4	—	—
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	0.4	—	—
	執行額		—	—	0.3		
	執行率(%)		—	—	78.5		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	会議及び連絡旅費		0.2	—			
	計		0.2	—			

個別事業名： 主要地方入国管理局との対策協議

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省

0.3百万円

地方入管との
対策協議等



出張者(9名)

0.3百万円

個別事業名： 主要地方入国管理局との対策協議

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 主要地方入国管理局との対策協議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外職員A	本邦における協議会出席	0.08	—	—
2	在外職員B	本邦における協議会出席	0.07	—	—
3	出張者A	国内出張	0.07	—	—
4	出張者B	国内出張	0.06	—	—
5	出張者C	国内出張	0.02	—	—
6	出張者D	国内出張	0.02	—	—
7	出張者E	国内出張	0.01	—	—
8	出張者F	国内出張	0.01	—	—
9	出張者G	国内出張	0.003	—	—
10					